

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第7巻第3号（通巻第49号・2022年3月）

法と情報研究会 編

（第1分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人	理事会規則(EEC) No 2082/92 [参考訳]	1～26 頁
夏井高人	理事会規則(EC) No 509/2006 [参考訳]	27～60 頁
夏井高人	理事会指令 79/112/EEC [参考訳]	61～103 頁
夏井高人	理事会指令 86/197/EEC [参考訳]	104～111 頁
夏井高人	理事会指令 89/395/EEC [参考訳]	112～133 頁
夏井高人	一部改正後の理事会指令 79/112/EEC [参考訳]	134～165 頁
夏井高人	委員会指令 91/72/EEC [参考訳]	166～174 頁
夏井高人	委員会指令 93/102/EC [参考訳]	175～186 頁
夏井高人	指令 97/4/EC [参考訳]	187～201 頁
夏井高人	一部改正後の理事会指令 79/112/EEC [参考訳]	202～236 頁
夏井高人	委員会指令 1999/10/EC [参考訳]	237～246 頁

理事会規則(EEC) No 2082/92

[参考訳]

2022 年 2 月 16 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Council Regulation (EEC) No 2082/92 of 14 July 1992 on certificates of specific character for agricultural products and foodstuffs (OJ L 208, 24.7.1992, p. 9-14) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

理事会規則(EEC) No 2082/92 の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/1992/2082/oj>

[2022 年 2 月 1 日確認]

理事会規則(EEC) No 2082/92 は、理事会規則(EC) No 509/2006 (OJ L 93, 31.3.2006, p. 1-11) の第 21 条により、2006 年 4 月 19 日の経過をもって廃止された。理事会規則(EC) No 509/2006 は、規則(EU) No 1151/2012 (OJ L 343, 14.12.2012, p. 1-29) によって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1151/2012 である。

— 解 説 —

1. 理事会規則(EEC) No 2082/92

理事会規則(EEC) No 2082/92 は、伝統的な手法で生産された特産品等の名称を保護するための EU における最初の立法である。

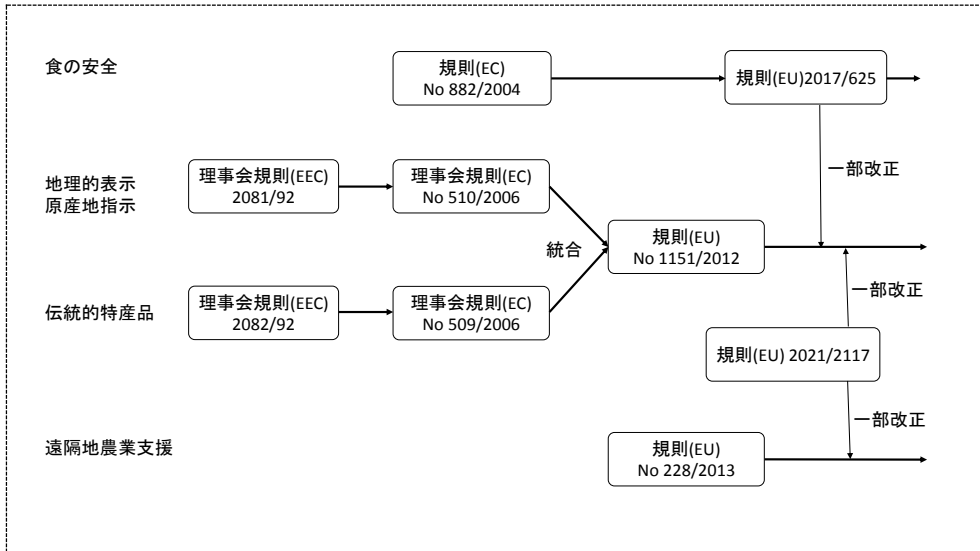
理事会規則(EEC) No 2082/92 の段階では、この法令が適用される対象事項は、「specific character」と表現されているが、理事会規則(EEC) No 2082/92 を廃止して置き換わった理事会規則(EC) No 509/2006 及び同規則を廃止して現行法となっている規則(EU) No 1151/2012 においては、「traditional specialities guaranteed」と表現されている。この語と同義語と思われる「specific traditional products」を最初に導入したのは、規則(EEC) No 2082/92 の細目規定を定める委員会規則(EEC) No 1848/93 (OJ L 168, 10.7.1993, p. 35-36) である。この点に関連して述べている理事会規則(EC) No 509/2006 の前文(4)の記載には一部誤りがある。

具体的な適用対象分野を示す理事会規則(EEC) No 2082/92 の別紙 I (ANNEX I) と規則(EU) No 1151/2012 の別紙 I (ANNEX I) の記載内容にも若干の変遷があり、極めて興味深い。

理事会規則(EEC) No 2082/92 と関連する法令として、理事会規則(EEC) No 2081/92 (OJ L 208, 24.7.1992, p. 1-8)、理事会規則(EC) No 510/2006 (OJ L 93, 31.3.2006, p. 12-25)、規則(EU)

No 228/2013 (OJ L 78, 20.3.2013, p. 23-40), 規則(EU) 2021/2117 (OJ L 435, 6.12.2021, p. 262-314) がある。

以上のような諸点に留意した上での主要な関連法令の改正等の流れを図示すると、下図のようになる。



理事会規則(EEC) No 2082/92 と近似する事項または類似する事項を定める日本国の法令としては、中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(平成 19 年法律第 39 号)がある。法令そのものではないが、不当景品類及び不当表示防止法(昭和 37 年法律第 134 号)の第 31 条に基づく民間団体による自主的な取り組みとして「観光土産品の表示に関する公正競争規約」がある。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、理事会規則(EEC) No 2082/92 の前文、条文及び別紙(ANNEX)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも理事会規則(EEC) No 2082/92 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

理事会規則(EEC) No 2082/92 の第 2 条第 1 号の第 1 副項及び第 2 副項の末尾は、いずれも「ピリオド(.)」となっているが、これは、立法上のミスによるものであり、「セミコロン(;)」の誤記と解される。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会規則(EEC) No 2082/92 の第 2 条第 2 号の中にある「same agricultural product or foodstuff. Other interested parties may」とある箇所は、「same agricultural product or foodstuff; Other interested parties may」の誤記と思われる。ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

理事会規則(EEC) No 2082/92 の第 16 条第 3 段の中にある「is prepared to give protection equivalent to that available in the Community to corresponding agricultural products or foodstuffs coming from the Community」との部分には、それと対応する理事会規則(EEC) No 2081/92 の第 12 条第 1 項第 3 段では「is prepared to provide protection equivalent to that available in the Community to corresponding agricultural products for foodstuffs coming from the Community」となっており、異なっている。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳を作成した際には気づかなかったが、理事会規則(EEC) No 2081/92 の第 12 条第 1 項第 3 段の「to corresponding agricultural products for foodstuffs」との箇所が「to corresponding agricultural products or foodstuffs」の誤記と解され、理事会規則(EEC) No 2082/92 の第 16 条第 3 段の中の記述には誤りはないと解することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU)

No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**農産品及び食材の特別の特性の認証に関する
1992 年 7 月 14 日の理事会規則(EEC) No 2082/92**

Council Regulation (EEC) No 2082/92 of 14 July 1992 on certificates of specific character for agricultural products and foodstuffs

欧州共同体の理事会は、
欧州経済共同体設立条約、とりわけ、その第 43 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み¹、
欧州議会の意見書に鑑み²、
経済社会委員会の意見書に鑑み³、

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Economic Community, and in particular Article 43 thereof,

Having regard to the proposal from the Commission ⁽¹⁾,

Having regard to the opinion of the European Parliament ⁽²⁾,

Having regard to the opinion of the Economic and Social Committee ⁽³⁾,

農産品及び食材の生産、製造及び流通は、欧州経済共同体の経済において重要な役割を果たしているので、

Whereas the production, manufacture and distribution of agricultural products and foodstuffs play an important role in the Community economy;

共通農業政策の再編成の過程において、農産品の多品目化が推進されるべきであるので;特定の製品を促進することは、農業経営者の収入の増加により、そして、その分野における地域人口を保持することにより、その両方により、地域経済に対して、とりわけ、あまり好まれない地域または遠隔地域に対して大きな利益をもたらし得るので;

Whereas, in the context of the reorientation of the common agricultural policy, the diversification of agricultural production should be encouraged; whereas the promotion of specific products could be of considerable benefit to the rural economy, particularly in less-favoured or remote areas, both by improving the income of farmers and by retaining the rural population in these areas;

¹ OJ No C 30, 6. 2. 1991, p. 4 及び OJ No C 71, 20. 3. 1992, p. 14.

² OJ No C 326, 16. 12. 1991, p. 40.

³ OJ No C 40, 17. 2. 1992, p. 3.

食材の域内市場の完成の過程において、経済取引主体は、不適正な実務に抗して消費者を守り、かつ、それと同時に、公正な取引を保証しつつ、経済取引主体がその製品の市場価値を拡大できるようにする手段を提供されるべきなので;

Whereas, in the context of the completion of the internal market in foodstuffs, economic operators should be provided with instruments which enable them to enhance the market value of their products while protecting consumers against improper practices and guaranteeing at the same time fair trade;

消費者保護政策の再起動のための将来の優先事項に関する 1989 年 11 月 9 日の理事会決議⁴に従い、品質をより大きく重視すること、そして、食材の性質、生産及び加工の手法に関する情報、並びに、それらの特別の特徴に関する情報を求める消費者の需要の増加を考慮に入れるべきなので;市場の製品の多様性及びそれらの製品に関する情報の豊富さに鑑み、消費者は、より良い選択を実行できるために、食材の特別の特徴に関する明確かつ簡潔な情報の提供を受けなければならないので;

Whereas, in accordance with the Council resolution of 9 November 1989 on future priorities for relaunching consumer protection policy ⁽⁴⁾, account should be taken of increasing consumer demand for greater emphasis on quality and information as regards the nature, method of production and processing of foodstuffs and their special characteristics; whereas, given the diversity of products on the market and the abundance of information concerning them, consumers must, in order to be able to make a better choice, be provided with clear and succinct information regarding the specific characteristics of foodstuffs;

法定の基準を基礎とする任意の制度は、それらの狙いを達成することを助けることになるので;そのような生産者が食材の品質を欧州経済共同体全域に知らせることができるようにする制度は、取引においてその品質に対して行われ得る参照が根拠のあるものであるようにするための全ての保証を提供しなければならないので;

Whereas a voluntary system based on regulatory criteria will help attain these aims; whereas such a system enabling producers to make known the quality of a foodstuff throughout the Community must offer every guarantee so that any references which may be made to it in the trade are substantiated;

一定の生産者は、類似の製品または食材とは明らかに区別されるその製品または食材の固有の特徴を理由として、農産品または食材の特別の特性から市場価値を引き出そうとするかもしれないので;消費者を保護するため、認証された特別の特性は、検査に服すべきなので;

Whereas certain producers would like to derive market value from the specific character of agricultural products or foodstuffs because their inherent characteristics distinguish them clearly from similar products

⁴ OJ No C 294, 22. 11. 1989, p. 1.

or foodstuffs; whereas, in order to protect the consumer, the certified specific character should be subject to inspection;

そのような製品及び食材の特別の特性に鑑み、食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令 79/112/EEC⁵に定める表示の規定を補遺するための特別の条項が採択されるべきなので、そして、とりわけ、特別の特徴が検査されたことを示している製品または食材であるということを消費者に対して情報伝達する表現、及び、それが適切であれば、欧州経済共同体の標章が、そのような製品または食材の取引上の記述に添えられることが考えられるべきなので;

Whereas, given the specific character of such products or foodstuffs, special provisions should be adopted to supplement the labelling rules laid down in Council Directive 79/112/EEC of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs ⁽⁵⁾ and whereas, in particular, an expression and, as appropriate, a Community symbol should be devised to accompany the trade description of such products or foodstuffs informing the consumer that it is a product or foodstuff presenting inspected specific characteristics;

農産品及び食材が認証された特別の特徴を一貫してもち続けることを保証するため、生産者のグループは、製品の仕様の中で当該特徴を自ら定義しなければならないので、しかし、製品の仕様が遵守されていることを点検することに職責を負う検査組織を承認するための規定は、欧州経済共同体全域にわたり統一的なものでなければならないので;

Whereas, to guarantee that agricultural products and foodstuffs consistently possess the certified specific characteristics, groups of producers must themselves define the said characteristics in a product specification but whereas the rules for approving inspection bodies responsible for checking that the product specification is complied with must be uniform throughout the Community;

不公正な競争条件をつくり出さないため、生産者は、詳細な記述と共に、及び、それが適切なときは、欧州経済共同体の標章と共に、登録された取引上の記述を使用できなければならない、または、彼が生産または加工した農産品または食材が関連する仕様の要件を遵守しており、かつ、彼が選択した検査組織が承認した限り、そのように登録された取引上の記述を使用できなければならないので;

Whereas, in order not to create unfair conditions of competition, any producer must be able to use either a registered trade description together with details and, where appropriate, a Community symbol or a trade description registered as such, as long as the agricultural product or foodstuff he produces or processes complies with the requirements of the relevant specification and the inspection body he has selected is

⁵ OJ No L 33, 8. 2. 1979, p. 1. 指令 91/72/EEC (OJ No L 42, 15. 2. 1991, p. 27) による改正後の指令。

approved;

その第三国の領土内において特別の特性の認証を発行し、かつ、検査するための均等な保証を提供する第三国との間の取引を許容するための条項が設けられるべきなので、

Whereas provision should be made for allowing trade with third countries offering equivalent guarantees for the issue and inspection of certificates of specific character in their territory;

それらの表現が生産者にとって魅力的なものであり、かつ、消費者にとって信頼できるものであるときは、農産品または食材の特別の特性と関連する表現は、法律上の保護を与えられなければならない、かつ、公的監督に服さなければならないので、

Whereas, if they are to be attractive to producers and reliable for consumers, expressions relating to the specific character of an agricultural product or a foodstuff must be granted legal protection and be subject to official inspection;

その目的のために設置される法定の委員会の中で構成国と欧州委員会との間の緊密な協力を構築することが定められるべきなので、

Whereas a procedure should be provided for to establish close cooperation between the Member States and the Commission in a regulatory committee set up for the purpose,

この規則を採択する:

HAS ADOPTED THIS REGULATION:

第 1 条

1. この規則は、その規定によって以下に関する特別の特性の欧州経済共同体認証が獲得され得る規定を定める：
 - － 条約の別紙 II に列挙され、かつ、人間による消費を意図する農産品、
 - － この規則の別紙に列挙する食材。

This Regulation lays down rules under which a Community certificate of specific character may be obtained for:

- － agricultural products listed in Annex II to the Treaty and intended for human consumption,
- － foodstuffs listed in the Annex to this Regulation.

別紙は、第 19 条に定める手続に従って改訂され得る。

The Annex may be amended in accordance with the procedure set out in Article 19.

2. この規則は、欧州経済共同体の他の個別条項を妨げることなく適用される。

This Regulation shall apply without prejudice to other specific Community provisions.

3. 技術標準及び規制の分野における情報の提供に関する手続を定める 1989 年 3 月 28 日の理事会指令 83/189/EEC⁶は、この規則の対象事項である特別の特性の認証に対して適用してはならない。

Council Directive 83/189/EEC of 28 March 1989 laying down a procedure for the provision of information in the field of technical standards and regulations ⁽⁶⁾ shall not apply to certificates of specific character which are the subject of this Regulation.

第 2 条

この規則の目的のために：

For the purposes of this Regulation:

1. 「特別の特性」とは、同一の類型に属する他の類似の製品または食材と農産品または食材を明確に区別する特徴または特徴のセットのことを意味する；

⁶ OJ No L 109, 26. 4. 1983, p. 8. 指令 90/230/EEC (OJ No L 128, 18. 5. 1990, p. 15) による改正後の指令。

'specific character' shall mean the feature or set of features which distinguishes an agricultural product or a foodstuff clearly from other similar products or foodstuffs belonging to the same category.

農産品または食材を提示することは、第 1 副項の意味における特徴として判断されない;

The presentation of an agricultural product or a foodstuff is not regarded as a feature within the meaning of the first subparagraph.

特別の特性は、標準化組織によって定められる標準または任意の標準の中にある、定性的もしくは定量的な構成要素または欧州経済共同体法もしくは国内法に定める製品のモードに制限されてはならない;ただし、この規定は、当該立法または標準が、製品の特定の特性を定義するために定められた場合には適用してはならない;

Specific character may not be restricted to qualitative or quantitative composition or to a mode of production laid down in Community or national legislation, in standards set by standardization bodies or in voluntary standards; however, this rule shall not apply where the said legislation or standard has been established in order to define the specific character of a product;

2. 「グループ」とは、その法律上の方式または構成に拘りなく、同一の農産品または食材の生産及びまたは加工の作業を共にする団体のことを意味する。それ以外の利害関係者は、そのグループに参加し得る;

'group' shall mean any association, irrespective of its legal form or composition, of producers and/or processors working with the same agricultural product or foodstuff. Other interested parties may participate in the group;

3. 「特別の特性の認証」とは、その特別の特性のこの規則に従った登録による、製品の特別の特性の欧州経済共同体による承認のことを意味する。

'certificate of specific character' shall mean recognition by the Community of the specific character of a product by means of its registration in accordance with this Regulation.

第 3 条

欧州委員会は、その特別の特性がこの規則に従って欧州経済共同体レベルで承認された農産品及び食材の名称を列挙することになる特別の特性の認証の登録簿を設置及び管理する。

The Commission shall set up and administer a register of certificates of specific character which will list the names of agricultural products and foodstuffs of which the specific character has been recognized at Community level in accordance with this Regulation.

登録簿は、第 13 条第 1 項に示す名称と第 13 条第 2 項に示す名称を区別する。

The register shall distinguish between the names referred to in Article 13 (1) and those referred to in Article 13 (2).

第 4 条

1. 第 3 条に示す登録簿の中で示されるためには、農産品または食材は、伝統的な原材料を使用して生産されなければならない；または、伝統的な構成要素もしくは伝統的なタイプの製品及びまたは加工を反映する製品及びまたは加工のモードによって特徴付けられなければならない。

In order to appear in the register referred to in Article 3, an agricultural product or foodstuff must either be produced using traditional raw materials or be characterized by a traditional composition or a mode of production and/or processing reflecting a traditional type of production and/or processing.

2. その特別の特性が以下の要素に由来する農産品または食材の場合、登録を許容してはならない：
 - (a) その原所在地または地理的原産地；
 - (b) 革新的技術の適用のみによる場合。

Registration shall not be permitted in the case of an agricultural product or foodstuff the specific character of which is due:

- (a) to its provenance or geographical origin;
- (b) solely to application of a technological innovation.

第 5 条

1. 登録されるために、その名称は：
 - それ自体として特定性をもつものでなければならない；または
 - その農産品または食材の特別の特性を表現しなければならない。

To be registered, the name must:

- be specific in itself, or

- express the specific character of the agricultural product or the foodstuff.
2. 第 1 項第 2 段に示す特別の特性を表現する名称は、以下の場合には、登録されてはならない:
- その名称が、農産物もしくは食材のセットに使用される一般的な性質の主張のみを参照する場合、または、欧州経済共同体の特別の立法によって定められている主張のみを参照する場合、
 - その名称が、とりわけ、その特徴に対応していない製品、もしくは、その製品の特徴を考慮すると消費者の期待に対応していない製品の顕著な特徴を参照し、そのような特徴をもつとの誤認を導いている場合。

A name expressing specific character, as referred to in the second indent of paragraph 1, may not be registered if:

- it refers only to claims of a general nature used for a set of agricultural products or foodstuffs, or to those provided for by specific Community legislation,
 - it is misleading, such as that, in particular, which refers to an obvious characteristic of the product or does not correspond to the specification or to the consumer's expectations in view of the characteristics of the product.
3. 登録されるためには、第 1 項第 1 段に示す特定性のある名称は、伝統的なものであり、かつ、国内条項を遵守し、または、慣習によって確立されるものでなければならない。

In order to be registered, a specific name as referred to in the first indent of paragraph 1 must be traditional and comply with national provisions or be established by custom.

4. 地理的な用語の使用は、農産物及び食材の地理的表示及び原産地指示に関する 1992 年 7 月 14 日の理事会規則(EEC) No 2081/92⁷の適用を受けない名称においては、認められる。

The use of geographical terms shall be authorized in a name not covered by Council Regulation (EEC) No 2081/92 of 14 July 1992 on the protection of geographical indications and designations of origin for agricultural products and foodstuffs ⁽⁷⁾.

第 6 条

1. 特別の特性の認証の適格を得るため、農産物または食材は、製品の仕様を遵守しなければならない。

⁷ この官報の 1 頁参照。

In order to qualify for a certificate of specific character, an agricultural product or foodstuff must comply with a product specification.

2. 製品の仕様は、少なくとも、以下の事項を含める:

- 1 または複数の言語による、第 5 条の意味における名称,
- 原材料の性質と特徴及びまたは使用される材料及びまたはその農産品または食材の準備の手法を含め、その特別の特性を示す生産手法の記述,
- 第 4 条第 1 項の意味における伝統的な特性の評定を許容する側面,
- その農産品または食材の、特別の特性と関連する主要な物理的特徴, 化学的特徴, 微生物的特徴及びまたは官能検査上の特徴を与える、その農産品または食材の特徴の記述,
- その特別の特性が服するミニマムの要件及び検査手続。

The product specification shall include at least:

- the name within the meaning of Article 5, in one or more languages,
- a description of the method of production, including the nature and characteristics of the raw material and/or ingredients used and/or the method of preparation of the agricultural product or the foodstuff, referring to its specific character,
- aspects allowing appraisal of traditional character, within the meaning of Article 4 (1),
- a description of the characteristics of the agricultural product or the foodstuff giving its main physical, chemical, microbiological and/or organoleptic characteristics which relate to the specific character,
- the minimum requirements and inspection procedures to which specific character is subject.

第 7 条

1. グループに限り、農産品または食材の特別の特性の登録を求める申請の適格をもつ。

Only a group shall be entitled to apply for registration of the specific character of an agricultural product or a foodstuff.

2. 製品の仕様によって構成される登録申請書は、そのグループが拠点をもつ構成国の職務権限のある機関に対して提出される。

The application for registration comprising the product specification shall be submitted to the competent authority of the Member State in which the group is established.

3. 職務権限のある機関は、第 4 条、第 5 条及び第 6 条の要件が満たされているとその機関が判断するときは、欧州委員会に対し、その申請書を転送する。

The competent authority shall forward the application to the Commission if it considers that the requirements of Articles 4, 5 and 6 are fulfilled.

4. この規則の発効までに、構成国は、その構成国が指定した職務権限のある機関の仔細を公表し、かつ、欧州委員会に対し、しかるべく連絡する。

No later than the date of entry into force of this Regulation, Member States shall publish the particulars of the competent authorities which they have designated and shall inform the Commission accordingly.

第 8 条

1. 欧州委員会は、第 7 条第 3 項に示す申請書の受理の日から 6 か月の期限内に、他の構成国に対し、翻訳された登録申請書を転送する。

The Commission shall forward the translated application for registration to the other Member States within a period of six months from the date of receipt of the application referred to in Article 7 (3).

第 1 副項に示す転送が実施された後直ちに、欧州委員会は、EC 官報上において、第 7 条に示す職務権限のある機関から転送された申請書の要点を公示し、とりわけ、第 6 条第 2 項第 1 段に示す農産品または食材の名称及びその申請者の参照を公示する。

As soon as the forwarding referred to in the first subparagraph has been carried out, the Commission shall publish in the *Official Journal of the European Communities* the main points of the application forwarded by the competent authority referred to in Article 7 and, in particular, the name of the agricultural product or the foodstuff, as prescribed by the first indent of Article 6 (2), and the applicant's references.

2. 構成国の職務権限のある機関は、正当な経済的利益を証明し得る全ての者が、第 1 項に示す申請を相談する権利をもつことを確保する。加えて、構成国において有効な規定に従い、当該職務権限のある機関は、その他の利害関係をもつ者へのアクセスを提供し得る。

The competent authorities of the Member States shall ensure that all persons who can demonstrate a legitimate economic interest are authorized to consult the application referred to in paragraph 1. In addition, and in accordance with the rules in force in the Member States, the said competent authorities may provide access to other parties with a legitimate interest.

3. 第 1 項に示す公示の日から 5 か月以内に、その登録によって適法に関係をもつ自然人または法人は、当該の者が居住しまたは拠点をもつ構成国の職務権限のある機関に対し、適正

に根拠づけた異議申立書を送付することにより、意図された登録に対して異議を述べ得る。

Within five months of the date of publication referred to in paragraph 1, any natural or legal person legitimately concerned by the registration may object to the intended registration by sending a duly substantiated statement to the competent authorities of the Member State in which that person resides or is established.

4. その構成国の職務権限のある機関は、定められた期限内に、第 3 項に示す申立書を考慮に入れるために必要となる措置を採択する。構成国もまた、その構成国自身の発意により、異議を申立て得る。

The competent authorities of the Member States shall adopt the necessary measures to take account of the statement referred to in paragraph 3 within the period laid down. Member States may also submit objections on their own initiative.

第 9 条

1. 6 か月以内に、欧州委員会に対して何らの異議も唱えられないときは、欧州委員会は、第 8 条第 1 項に示す要点を第 3 条に定める登録簿の中に入れ、かつ、EC 官報上においてそれらを公示する。

If no objections are notified to the Commission within six months, the Commission shall enter in the register provided for in Article 3 the main points referred to in Article 8 (1) and publish them in the *Official Journal of the European Communities*.

2. 異議が唱えられたときは、欧州委員会は、3 か月以内に、関係する構成国に対し、更に 3 か月の期間内に、それらの構成国の内部手続に従い、構成国間で合意を得ることを求める：
 - (a) そのような合意に達するときは、当の構成国は、欧州委員会に対し、合意に至ることを可能にした全ての要素並びに申請者の意見書及び異議申立人の意見書を通知する。第 6 条第 2 項により受領した情報に何らの修正もない場合、欧州委員会は、上記第 1 項に従って手続を進行させる。修正が存在するときは、欧州委員会は、第 8 条に定める手続を再び開始する；
 - (b) 合意に達しないときは、欧州委員会は、第 19 条に定める手続に従って登録に関する決定を行う。特別の特性を登録する決定を行う場合、欧州委員会は、上記第 1 項に従って手続を進行させる。

If objections are notified, the Commission shall, within three months, ask the Member States concerned to seek agreement between themselves in accordance with their internal procedures within a further period of three months. If:

(a) such agreement is reached, the Member States in question shall notify the Commission of all the factors which enabled that agreement to be reached and the opinions of the applicant and the objector. If the information received pursuant to Article 6 (2) is unchanged, the Commission shall proceed in accordance with paragraph 1 above. Otherwise, it shall again initiate the procedure laid down in Article 8;

(b) no agreement is reached, the Commission shall decide on the registration in accordance with the procedure laid down in Article 19. If a decision is taken to register the specific character, the Commission shall proceed in accordance with paragraph 1 above.

第 10 条

1. 構成国は、欧州経済共同体の特別の特性の認証に包摂される農産品または食材の製品の仕様の中に定められた基準に適合しなくなった旨の異議申立てができる。

Any Member State may submit that a criterion laid down in the product specification of an agricultural product or a foodstuff covered by a Community certificate of specific character has ceased to be met.

2. 第 1 項に示す構成国は、関係する構成国に対し、その異議申立てを行う。その関係する構成国は、その苦情を吟味し、かつ、他の構成国に対し、その判断結果及び講じられた措置を連絡する。

The Member State referred to in paragraph 1 shall make its submission to the Member State concerned. The Member State concerned shall examine the complaint and inform the other Member State of its findings and of any measures taken.

3. 不当な事態が繰り返され、かつ、関係する構成国が合意のために交渉しようとしがない場合、欧州委員会に対し、適正な理由を付した申立書が送付されなければならない。

In the event of repeated irregularities and the failure of the Member States to come to an agreement, a duly substantiated application must be sent to the Commission.

4. 欧州委員会は、関係する構成国と協議することにより、その申立てを吟味する。それが適切なときは、第 19 条に示す手続に従い、欧州委員会は、必要な手立てを講ずる。それらの措置は、登録の取消しを含め得る。

The Commission shall examine the application by consulting the Member States concerned. Where appropriate, the Commission shall take the necessary steps in accordance with the procedure laid down in Article 19. These may include cancellation of the registration.

第 11 条

1. 構成国は、その構成国の領土内に拠点のあるグループの要請により、製品の仕様の改訂を申請し得る。

A Member State may, at the request of a group established in its territory, apply for an amendment to the product specification.

2. 欧州委員会は、改訂を求める要請及び申請者の参照が EC 官報上で公示されることを確保する。第 8 条第 2 項、第 3 項及び第 4 項が適用される。

The Commission shall ensure that the request for amendment and the applicant's references are published in the *Official Journal of the European Communities*. Article 8 (2), (3) and (4) shall apply.

構成国の職務権限のある機関は、改訂が要請された製品の仕様の申請者である生産者及びまたは加工業者が、その公示の連絡を受けることを確保する。

The competent authorities of the Member State shall ensure that any producer and/or processor applying the product specification for which an amendment has been requested is informed of the publication.

3. 第 2 項に定める公示の日から 3 か月以内に、改訂が要請された製品の仕様の申請者である生産者及びまたは加工業者は、彼が拠点をもつ構成国の職務権限のある機関に対して申立書を転送することにより、当初の製品の仕様を維持するための彼の権利を行使できる。その職務権限のある機関は、欧州委員会に対し、それが適切なときは、その機関の意見と共に、その申立書を転送しなければならない。

Within three months of the date of the publication provided for in paragraph 2, any producer and/or processor applying the product specification for which an amendment has been requested may exercise his right to preserve the initial product specification by forwarding a statement to the competent authority of the Member State in which he is established, which must forward it to the Commission together with its comments, if appropriate.

4. 第 2 項に定める公示の日から 4 か月以内に、欧州委員会に対し、第 3 項に示す異議または申立てが何ら通知されなかったときは、欧州委員会は、第 3 条に定める登録簿の中にその要請された改訂を入れ、かつ、EC 官報上で公示する。

If no objection or statement as referred to in paragraph 3 is notified to the Commission within four months of the date of publication laid down in paragraph 2, the Commission shall enter the requested

amendment in the register provided for in Article 3 and publish it in the *Official Journal of the European Communities*.

5. 第 3 項に示す異議または申立てが欧州委員会に対して通知されたときは、その改訂は、登録簿の中に入れてはならない。そのような場合、第 1 項に示す要請者であるグループは、第 7 条ないし第 9 条に定める手続に従い、特別の特性の新たな認証を申請できる。

If an objection or a statement as referred to in paragraph 3 is notified to the Commission, the amendment shall not be registered. In such case the requesting group, referred to in paragraph 1, may apply for a new certificate of specific character in accordance with the procedure laid down in Articles 7 to 9.

第 12 条

第 19 条に定める手続に従い、欧州委員会は、この規則に従った特別の特性の欧州経済共同体の認証をもつ農産品または食材の表示、提示及び宣伝広告に使用され得る欧州経済共同体の標章を定め得る。

In accordance with the procedure laid down in Article 19, the Commission may define a Community symbol which may be used in the labelling, presentation and advertising of agricultural products or foodstuffs carrying a Community certificate of specific character in accordance with this Regulation.

第 13 条

1. 第 9 条第 1 項に定める公示の日から、第 15 条第 1 項に示す表示と共に、第 5 条に示す名称、及び、それが適切なときは、第 12 条に示す欧州経済共同体の標章は、公示された製品の仕様に対応する農産品または食材のために留保される。

From the date of publication provided for in Article 9 (1), the name referred to in Article 5, together with the indication referred to in Article 15 (1), and, where appropriate, the Community symbol referred to in Article 12, shall be reserved for the agricultural product or the foodstuff corresponding to the published product specification.

2. 第 1 項からの特例により、以下の場合においては、単独の名称は、公示された製品の仕様に対応する農産品または食材のために留保される:
 - (a) その名称の登録申請において、グループがそのように要請した場合;
 - (b) その名称の使用が、類似の農産品または食材に対し、適法であり、認識されており、かつ、経済的に重要であるということを、第 9 条第 2 項(b)に示す手続が証明しない場合。

By way of derogation from paragraph 1, the name alone shall be reserved for the agricultural product or the foodstuff corresponding to the published product specification where:

- (a) the group so requested in its application for registration;
- (b) the procedure referred to in Article 9 (2) (b) does not show that use of the name is lawful, recognized and economically significant for similar agricultural products or foodstuffs.

第 14 条

1. 構成国は、この規則の発効の日の後の遅くとも 6 か月以内に、検査の構造が設けられることを確保する。その検査の構造の機能は、特別の特性の認証をもつ農産品及び食材が、仕様に定める基準に適合することを確保することとする。

Member States shall ensure that at the latest six months following the date of entry into force of this Regulation inspection structures are in place, the function of which shall be to ensure that agricultural products and foodstuffs carrying a certificate of specific character meet the criteria laid down in the specifications.

2. 検査の構造は、1 または複数の指定された検査機関及びまたは構成国によってその目的のために承認された民間組織によって構成され得る。構成国は、欧州委員会に対し、その機関及びまたは承認された組織並びにそれらの機関及びまたは組織それぞれの権限のリストを送付する。欧州委員会は、EC 官報上において、それらの機関及びまたは組織の仔細を公示する。

An inspection structure may comprise one or more designated inspection authorities and/or private bodies approved for that purpose by the Member State. Member States shall forward to the Commission lists of the authorities and/or bodies approved and their respective powers. The Commission shall publish these particulars in the *Official Journal of the European Communities*.

3. 指定された検査機関及びまたは民間組織は、それらの機関の監督に服する全ての生産者及び加工業者との関係における客観性及び公平性の十分な保証を提供しなければならず、かつ、特別の特性の欧州経済共同体の認証によって包摂される農産品及び食材の検査を遂行するために必要となる、自由に使用できる資格のある職員及び資源を常にもたなければならない。

Designated inspection authorities and/or private bodies must offer adequate guarantees of objectivity and impartiality with regard to all producers or processors subject to their control and have permanently at their disposal the qualified staff and resources necessary to carry out inspections of agricultural products and foodstuffs covered by a Community certificate of specific character.

検査構造が、何らかの検査のための別の組織の行政権能を利用するときは、当該組織は、同じ保証を提供しなければならない。ただし、指定された検査機関及びまたは承認された民間組織は、全ての検査に関し、構成国に対するそれぞれの職責を負い続ける。

If an inspection structure uses the services of another body for some inspections, that body must offer the same guarantees. However, the designated inspection authorities and/or approved private bodies shall continue to be responsible vis-à-vis the Member State for all inspections.

1998 年 1 月 1 日に開始するものとして、この規則の目的のために構成国によって承認されるため、組織は、1989 年 6 月 26 日の EN 45011 標準に定める要件を満たさなければならない。

As from 1 January 1998, in order to be approved by a Member State for the purpose of this Regulation, bodies must fulfil the requirements laid down in standard EN 45011 of 26 June 1989.

4. 構成国の指定された検査機関及びまたは民間組織が、当該構成国から発行された特別の特性の認証をもつ農産品または食材が仕様の基準に適合していないと判断するときは、それらの機関は、この規則が遵守されることを確保するために必要となる手立てを講ずる。それらの機関は、構成国に対し、それらの機関の検査の遂行において講じられた措置を連絡する。関係する者は、行われた全ての決定の通知を受けるものとしなければならない。

If a Member State's designated inspection authority and/or private body establishes that an agricultural product or a foodstuff carrying a certificate of specific character issued by that Member State does not meet the criteria of the specification, it shall take the steps necessary to ensure that this Regulation is complied with. It shall inform the Member State of the measures taken in carrying out its inspections. The parties concerned must be notified of all decisions taken.

5. 第 2 項及び第 3 項に示す基準が満たされなくなったときは、構成国は、検査組織の承認を取消さなければならない。構成国は、欧州委員会に対し、そのことを連絡し、欧州委員会は、EC 官報上において、承認された組織の改訂されたリストを公示する。

A Member State must withdraw approval from an inspection body where the criteria referred to in paragraphs 2 and 3 are no longer fulfilled. It shall inform the Commission, which shall publish in the *Official Journal of the European Communities* a revised list of approved bodies.

6. 構成国は、この規則を遵守する生産者が検査制度へのアクセスをもつことを確保するために必要となる措置を採択する。

Member States shall adopt the measures necessary to ensure that a producer who complies with this

Regulation has access to the inspection system.

7. この規則の下で定められる検査の費用は、特別の特性の認証の利用者の負担とする。

The costs of the inspections provided for by this Regulation shall be borne by the users of the certificate of specific character.

第 15 条

1. 登録された製品の仕様を遵守する生産者によってのみ、以下のものが使用され得る：
- 第 19 条に定める手続に従って決定される表示、
 - それが適切なときは、欧州経済共同体の標章、及び、
 - 第 13 条第 2 項に服して、登録された名称。

The following may be used only by producers complying with the registered product specification:

- an indication to be determined in accordance with the procedure laid down in Article 19,
 - where appropriate, the Community symbol, and,
 - subject to Article 13 (2), the registered name.
2. 登録後、第 13 条第 1 項または第 2 項により留保された名称を最初に使用する生産者は、当初の申請を行ったグループに彼が属しているとしても、後の適切な時点で、彼がその拠点をもち構成国の指定された検査機関または検査組織に対し、通知する。

A producer using, for the first time after registration, a name reserved pursuant to Article 13 (1) or (2), even if he belongs to the group making the original application, shall in due course notify a designated inspection authority or body of the Member State in which he is established thereof.

3. 指定された検査機関または検査組織は、その製品が市場に置かれる前に、その製品が公示された情報を遵守することを確保する。

The designated inspection authority or body shall ensure that the producer complies with the published information before the product is placed on the market.

第 16 条

国際協定を妨げることなく、この規則は、その第三国が以下のことを条件として、第三国から到来する農産品及び食材に対して適用される：

- 第 4 条及び第 6 条に示す保証と同一または均等な保証を与え得ること、
- 第 14 条に定める検査の手立てと均等な検査の手立てをもつこと、

- 欧州経済共同体から到来し、かつ、特別の特性の欧州経済共同体の認証によって包摂される農産品または食材に対応する欧州経済共同体内において利用可能な保護と均等な保護を提供する準備があること。

Without prejudice to international agreements, this Regulation shall apply to agricultural products and foodstuffs coming from a third country, on condition that the third country:

- is able to provide guarantees identical or equivalent to those referred to in Articles 4 and 6,
- has inspection arrangements equivalent to those defined in Article 14,
- is prepared to give protection equivalent to that available in the Community to corresponding agricultural products or foodstuffs coming from the Community and covered by a Community certificate of specific character.

第 17 条

1. 構成国は、第 15 条第 1 項に示す用語、及び、それが適用可能なときは、第 12 条に示す欧州経済共同体の標章の濫用または誤認させる使用に抗する法的保護、並びに、登録された名称及び第 13 条により留保された名称の模倣に抗する法的保護を確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure legal protection against any misuse or misleading use of the term referred to in Article 15 (1) and, where applicable, of the Community symbol referred to in Article 12 and against any imitation of names registered and reserved pursuant to Article 13.

2. 登録された名称は、就中、その農産品または食材が欧州経済共同体によって発行された特別の特性の認証に含まれることを示唆する実務を含め、公衆を誤認させる原因となる実務に抗して保護される。

Registered names shall be protected against any practice liable to mislead the public including, inter alia, practices suggesting that the agricultural product or foodstuff is covered by a certificate of specific character issued by the Community.

3. 構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、講じられた措置を連絡する。

Member States shall inform the Commission and the other Member States of the measures taken.

第 18 条

構成国は、国内レベルで使用される販売上の表示が、登録された名称または第 13 条第 2 項

により留保された名称との混同を生じさせないことを確保するため、全ての適切な措置を講ずる。

Member States shall take all appropriate measures to ensure that sales descriptions used at national level do not give rise to confusion with names registered and reserved pursuant to Article 13 (2).

第 19 条

欧州委員会は、構成国の代表によって構成され、かつ、欧州委員会の代表によって主宰される委員会による補佐を受ける。

The Commission shall be assisted by a committee composed of the representatives of the Member States and chaired by the representative of the Commission.

欧州委員会の代表は、委員会に対し、講じられるべき措置の案を提出する。委員会は、議長が事態の緊急性に従って定めることのできる期限内に、その案に対するその委員会の意見書を提出する。その意見書は、欧州委員会からの提案に基づき理事会が採択することを要する決定の場合においては、条約の第 148 条第 2 項に定める多数決によって提出される。委員会内における構成国の代表の議決権は、同条に定める態様で重みづけされる。議長は、投票してはならない。

The representative of the Commission shall submit to the committee a draft of the measures to be taken. The committee shall deliver its opinion on the draft within a time limit which the chairman may lay down according to the urgency of the matter. The opinion shall be delivered by the majority laid down in Article 148 (2) of the Treaty in the case of decisions which the Council is required to adopt on a proposal from the Commission. The votes of the representatives of the Member States within the committee shall be weighted in the manner set out in that Article. The chairman shall not vote.

欧州委員会は、その措置が委員会の意見書に従う場合には、予定される措置を採択する。

The Commission shall adopt the measures envisaged if they are in accordance with the opinion of the committee.

予定される措置が委員会の意見に従うものではない場合、または、意見書が提出されない場合、欧州委員会は、遅滞なく、理事会に対し、講じられるべき措置と関連する提案書を提出する。理事会は、特定多数により審議する。

If the measures envisaged are not in accordance with the opinion of the committee, or if no opinion

is delivered, the Commission shall, without delay, submit to the Council a proposal relating to the measures to be taken. The Council shall act by a qualified majority.

理事会への付託から 3 か月の期間が経過し、理事会が審議しなかったときは、提案された措置は、欧州委員会によって採択される。

If, on the expiry of a period of three months from the date of referral to the Council, the Council has not acted, the proposed measures shall be adopted by the Commission.

第 20 条

この規則の適用のための細目規定は、第 19 条に定める手続に従って採択される。

Detailed rules for applying this Regulation shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 19.

第 21 条

この規則の発効の日から 5 年以内に、欧州委員会は、理事会に対し、適切な提案と共に、規則の適用に関する報告書を提出する。

Within five years of the date on which this Regulation enters into force, the Commission shall submit to the Council a report on the application of the Regulation, together with any appropriate proposals.

その報告書は、とりわけ、第 9 条及び第 13 条の適用の結果を包摂する。

The report shall cover, in particular, the consequences of applying Articles 9 and 13.

第 22 条

この規則は、EC 官報上で公示された 12 か月後に発効する。

This Regulation shall enter into force twelve months after its publication in the *Official Journal of the European Communities*.

この規則はその全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

ブリュッセルにおいて、1992 年 7 月 14 日に行われた。

Done at Brussels, 14 July 1992.

理事会として

議長 J. GUMMER

別 紙

第 1 条第 1 項に示す食材
Foodstuffs referred to in Article 1 (1)

- ビール,
Beer,
- チョコレート及びそれ以外のココアを含む調製食料品,
Chocolate and other food preparations containing cocoa,
- 菓子, パン, ペストリー, ケーキ, ビスケット及びそれ以外のパン店製品,
Confectionery, bread, pastry, cakes, biscuits and other baker's wares,
- 調理済みまたは缶詰であるか否かを問わず, パスタ,
Pasta, whether or not cooked or stuffed,
- 調理済みの料理,
Pre-cooked meals,
- 調理済みの調味料ソース,
Prepared condiment sauces,
- スープまたはブイヨン,
Soups or broths,
- 植物抽出物からつくられた飲料,
Beverages made from plant extracts,
- アイスcream及びシャーベット。
Ice-cream and sorbets.

理事会規則(EC) No 509/2006

[参考訳]

2022 年 2 月 16 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Council Regulation (EC) No 509/2006 of 20 March 2006 on agricultural products and foodstuffs as traditional specialities guaranteed (OJ L 93, 31.3.2006, p. 1-11) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

理事会規則(EC) No 509/2006 の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2006/509/oj>

[2022 年 2 月 3 日確認]

理事会規則(EC) No 509/2006 は、規則(EU) No 1151/2012 (OJ L 343, 14.12.2012, p. 1-29) によって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1151/2012 である。

一 解 説 一

1. 理事会規則(EC) No 509/2006

理事会規則(EC) No 509/2006 は、理事会規則(EEC) No 2082/92 (OJ L 208, 24.7.1992, p. 9-14) を廃止し、同規則に置き換わる規則である。

理事会規則(EC) No 509/2006 の採択により、「specific character」と表現されていた従前の制度が明確に改められ、「保証された伝統的特産品 (traditional specialities guaranteed)」と表現される現行の制度が開始された。

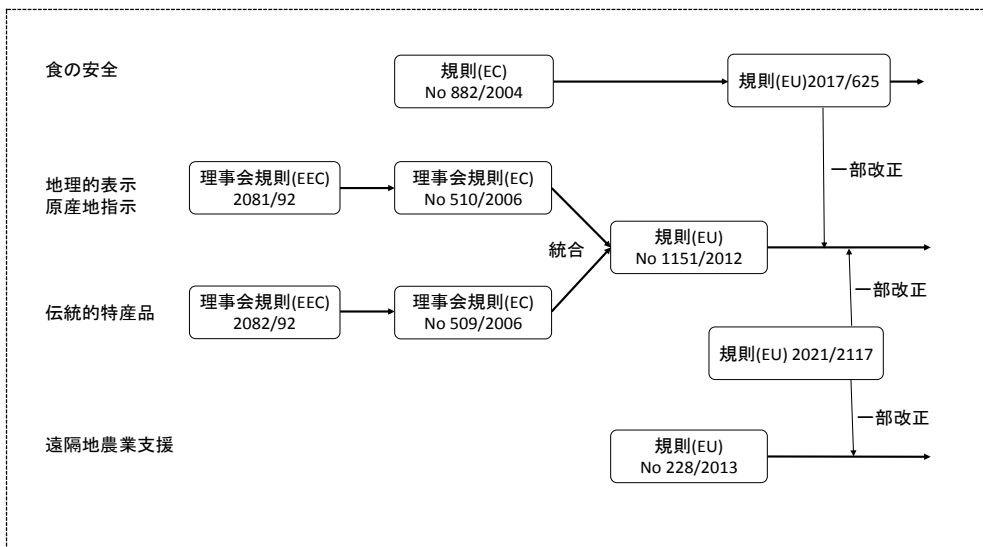
理事会規則(EC) No 509/2006 においては、保証された伝統的特産品の名称(names)の登録によって、その生産者がその名称を留保(reserve)するという保護と、保証された伝統的特産品の製品の仕様(product specifications)の登録によって、その名称の留保のない、保証された伝統的特産品の内容の保護の両者が制度目的となっている。ここでいう「留保(reserve)」とは、当該生産者のグループ(申請者)が当該名称の独占的な使用权をもつということを意味する。その反射的な効果として、当該生産者のグループに属する者以外の者は、その名称を使用できなくなる(第 13 条第 2 項参照)。

理事会規則(EC) No 509/2006 の段階では、構成国レベルにおける識別のための保護の制度を維持するという方式による保証された伝統的特産品の製品の登録制度(特別の特性の認証制度)が存在していた。理事会規則(EC) No 509/2006 を廃止して同規則に置き換わった規則(EU) No 1151/2012 では、構成国レベルにおける識別のための保護の制度を廃止し、

EU レベルの登録簿による登録制度だけに一本化されている。

このような保証された伝統的特産品の保護政策は、山岳地帯や島嶼部等の農業振興政策と密接な関係をもっていると同時に、(食の安全を含め)消費者保護政策とも密接な関連をもっている。それゆえ、関連法令の改廃がややわかりにくい状態となっているけれども、その全体像を把握しなければ、立法趣旨や制度目的等を正確に把握することができない。

以上のような諸点に留意した上での主要な関連法令の改正等の流れを図示すると、下図のようになる。



地理的表示 (geographic indication) の場合と同様、保証された伝統的特産品 (traditional specialties guaranteed) が知的財産権の一種であるかどうかについては、見解が分かれ得るところである。

この点に関し、理事会規則(EC) No 509/2006 は、保証された伝統的特産品が、(商標権を含め)一般的な知的財産権の概念には含まれない法制度の一種であるという前提で構成されている(第 5 条参照)。

農産品及び食材等と関係する公的監督 (official controls) に関する EU の基本法令であった規則(EC) No 882/2004 (OJ L 165, 30.4.2004, p. 1-141) は、規則(EU) 2017/625 (OJ L 95, 7.4.2017, p. 1-142) の第 146 条第 1 項によって、2019 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行の基本法令は、規則(EU) 2017/625 である。

現行の規則(EU) 2017/625 及び廃止された規則(EC) No 882/2004 は、理事会規則(EC) No 509/2006 と密接な関係をもつ法令であるので(第 14 条参照)、同理事会規則及びその後継法令である規則(EU) No 1151/2012 に定める伝統的特産品制度等の本質を理解しようとするときは、規則(EC) No 882/2004 及び規則(EU) 2017/625 も併せて精読し、その構造と機能を理

解しなければならない。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、理事会規則(EC) No 509/2006 の前文、条文及び別紙(ANNEX)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも理事会規則(EC) No 509/2006 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 訳語に関する補足的説明

Refer to a traditional speciality guaranteed on the labelling

「refer to a traditional speciality guaranteed on the labelling」とは、当該製品のラベルや梱包上において、「保証された伝統的特産品(traditional speciality guaranteed)」であることを記載すること、または、そのようなものであることを記載以外の方法(図示等)によって示すことを意味する。(日本語は、基本的に、構造化された言語ではないので)日本語の語彙中にはこれら全てのタイプの表現行為を包摂する上位概念を表現する語が存在しない。

この参考訳においては、これらの諸点を踏まえた上で、この場合における「refer to」を「参照する」と訳すことにしたが、その実質的な意味は、最も広い意味で「表現すること」を意味するという点に留意すべきである。

以上に述べたほか、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

4. 関連参考訳及び参考文献

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2082/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 1～26 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/ 97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

指令 98/34/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 7 号 21～39 頁にある。規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

理事会決定 1999/468/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**保証された伝統的特産品としての農産品及び食材に関する
2006 年 3 月 20 日の理事会規則(EC) No 509/2006**

Council Regulation (EC) No 509/2006 of 20 March 2006 on agricultural products and foodstuffs as traditional specialties guaranteed

欧州連合の理事会は、
欧州共同体設立条約、とりわけ、その第 37 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
欧州議会の意見書に鑑み¹、

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty establishing the European Community, and in particular Article 37 thereof,
Having regard to the proposal from the Commission,
Having regard to the opinion of the European Parliament ⁽¹⁾,

Whereas:

- (1) 農産品及び食材の生産、製造及び流通は、欧州共同体の経済において重要な役割を果たしている。

The production, manufacture and distribution of agricultural products and foodstuffs play an important role in the Community economy.

- (2) 農産品の多品目化が推進されるべきである。特別の特徴をもつ伝統的特産品を促進することは、農業経営者の収入の増加により、そして、その分野における地域人口を保持することにより、その両者により、地域経済に対して、とりわけ、あまり好まれない地域または遠隔地域に対して大きな利益をもたらし得る。

The diversification of agricultural production should be encouraged. The promotion of traditional products with specific characteristics could be of considerable benefit to the rural economy, particularly in less-favoured or remote areas, both by improving the income of farmers and by retaining the rural population in these areas.

- (3) 食材の域内市場の良好な稼働のために、経済取引主体は、不適正な実務に抗して消費者を保護し、かつ、公正な取引を保証しつつ、その経済取引主体の製品の市場価値を拡大で

¹ 官報未搭載

きるようにするための道具を提供されるべきである。

For the sound running of the internal market in foodstuffs, economic operators should be provided with instruments allowing them to enhance the market value of their products while protecting consumers against improper practices and guaranteeing fair trade.

- (4) 農産品及び食材の特別の特性の認証に関する 1992 年 7 月 14 日の理事会規則(EEC) No 2082/92²は、特別の特性の認証を定め、また、規則(EEC) No 2082/92 の適用のための細目規定を定める委員会規則(EEC) No 1843/93³によって、「保証された伝統的特産品」という用語が導入された。より一般的には「保証された伝統的特産品」として参照される特別の特性の認証は、特別の特徴をもつ伝統的製品に対する消費者の需要に適合している。市場における製品の多様性及びそれらの製品に関して提供される情報の量に鑑み、消費者は、最善の選択を実行できるために、それらの食材の特別の特徴に関する明確かつ簡潔な情報が与えられるべきである。

Council Regulation (EEC) No 2082/92 of 14 July 1992 on certificates of specific character for agricultural products and foodstuffs ⁽²⁾ defines the certificates of specific character, and the term ‘traditional speciality guaranteed’ was introduced by Commission Regulation (EEC) No 1848/93 ⁽³⁾, which lays down the detailed rules for applying Regulation (EEC) No 2082/92. The certificates of specific character, more commonly referred to as ‘traditional specialities guaranteed’, meet consumer demand for traditional products with specific characteristics. Given the diversity of products on the market and the abundance of information concerning them, consumers should, in order to be able to make better choices, be provided with clear and succinct information regarding the specific characteristics of these foodstuffs.

- (5) 明確化という観点から、「特別の特性の認証」という用語は、より理解しやすい「保証された伝統的特産品」のみとする方を支持して廃止されるべきであり、そして、この規則の目標を生産者と消費者にとって同様により明示的なものとするため、「特別の特性」という語は、正確に定義されるべきであり、かつ、「伝統的」という用語の定義が導入されるべきである。

With a view to clarification, the term ‘certificate of specific character’ should be abandoned in favour of ‘traditional speciality guaranteed’ alone, which is easier to understand and, in order to make the goal of this Regulation more explicit for producers and consumers alike, the term ‘specific character’ should be precisely defined and a definition of the term ‘traditional’ should be introduced.

- (6) 一定の生産者は、その固有の特徴が類似の製品または食材とは明らかに区別される農産品

² OJ L 208, 24.7.1992, p. 9. 規則(EC) No 806/2003 (OJ L 122, 16.5.2003, p. 1) による改正後の規則。

³ OJ L 168, 10.7.1993, p. 35. 規則(EC) No 2167/2004 (OJ L 371, 18.12.2004, p. 8) による改正後の規則。

または食材の特別の特性から市場価値を引き出そうとするかもしれない。消費者を保護するため、保証された伝統的特産品は、検査に服すべきである。そのような生産者が農産品または食材の品質を欧州共同体全域に知らせることができるようにする任意の制度は、取引においてその品質に対して行われ得る参照が根拠のあるものであることを確保するための全ての保証を提供すべきである。

Certain producers would like to derive market value from traditional agricultural products or traditional foodstuffs the inherent characteristics of which distinguish them clearly from similar products or foodstuffs. In order to protect the consumer, the traditional speciality guaranteed should be subject to inspection. Such a voluntary system, enabling operators to make known the quality of an agricultural product or a foodstuff throughout the Community, should offer every guarantee in order to ensure that any references which may be made to the quality in the trade are substantiated.

- (7) 農産品及び食材の表示は、食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 2000 年 3 月 20 日の指令 2000/13/EC⁴に定める一般的な規定に服する。ただし、それらの表示の特別の特性を考慮し、保証された伝統的特産品に関し、特別の付加的な条項が採択されるべきである。欧州共同体内で生産された保証された伝統的特産品をより容易かつより迅速に識別特定できるようにするため、事業者に対してその要件に合わせるための合理的な期間を与えつつ、「保証された伝統的特産品」の表示及び関連する欧州共同体の標章をその表示上で使用することを義務化すべきである。

The labelling of agricultural products and foodstuffs is subject to the general rules laid down in Directive 2000/13/EC of the European Parliament and of the Council of 20 March 2000 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs ⁽⁴⁾. In view of their specific character, however, special additional provisions should be adopted for traditional specialities guaranteed. In order to make for easier and quicker identification of traditional specialities guaranteed produced within the Community, use of the indication ‘traditional speciality guaranteed’ or the associated Community symbol should be made obligatory on their labelling, while affording operators a reasonable amount of time to adjust to this requirement.

- (8) 保証された伝統的特産品の遵守及びその一貫性を確保するため、グループの中に組織化された生産者は、製品の仕様の中で特別の特徴を自ら定義すべきである。保証された伝統的特産品を登録する選択肢は、第三国の生産者に対して開かれるべきである。

To ensure compliance with, and the consistency of, the traditional specialities guaranteed, producers organised into groups should themselves define specific characteristics in a product specification. The option of registering a traditional speciality guaranteed should be open to third-country

⁴ OJ L 109, 6.5.2000, p. 29. 指令 2003/89/EC (OJ L 308, 25.11.2003, p. 15) による改正後の指令。

producers.

- (9) 欧州共同体内において保護される保証された伝統的特産品は、飼料及び食品法、動物の健康及び動物の福利の規定の遵守の検査を確保するために遂行される公的監督に関する欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の規則(EC) No 882/2004⁵を基礎とする監督の手立て、並びに、農産品及び食材を販売する前に事業者が製品の仕様を遵守することを確保するための監督の手立てに服すべきである。

The traditional specialties guaranteed protected within the Community should be subject to control arrangements, based on Regulation (EC) No 882/2004 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on official controls performed to ensure the verification of compliance with feed and food law, animal health and animal welfare rules ⁽⁵⁾, as well as control arrangements to ensure that operators comply with the product specification before marketing agricultural products and foodstuffs.

- (10) 保護を適格なものとするため、保証された伝統的特産品は、欧州共同体レベルで登録されるべきである。登録簿への登録は、その取引に関与する者及び消費者に対する情報も提供すべきである。

To qualify for protection, traditional specialties guaranteed should be registered at Community level. Entry in a register should also provide information to those involved in the trade and to consumers.

- (11) 関係する農産品または食材が伝統的なものであり、かつ、特別の特徴をもつことを確保するため、関係する構成国の国内機関は、国内レベルで異議を申立てる手続を含め、ミニマムの共通条項に従って、登録を求める個々の申請を精査すべきである。欧州委員会は、構成国から申立てられ及び第三国から申立てられた登録を求める申請の手続に向けた統一的なアプローチを確保するため、後の段階で精査を実施すべきである。

The national authorities of the Member State concerned should scrutinise each application for registration in accordance with minimum common rules, including a procedure for raising objections at national level, in order to ensure that the agricultural product or foodstuff concerned is traditional and has specific characteristics. The Commission should subsequently undertake a scrutiny to ensure a uniform approach towards applications for registration lodged by the Member States and by third-country producers.

- (12) 登録手続の効率性を向上させるため、濫用的で正当性のない異議を認めてはならず、かつ、欧州委員会に対して送付された異議の許容性を欧州委員会が評価するためのその異議の

⁵ OJ L 165, 30.4.2004, p. 1. OJ L 191, 28.5.2004, p. 1.によって訂正された版。

根拠が特定されるべきである。異議申立ての権利は、欧州共同体の手続に適用される基準と同一の基準の下で、正当な利益をもつ第三国の市民に対しても与えられるべきである。それらの基準は、欧州共同体の領域との関係において評価されるべきである。得られた経験に照らし、異議申立てが行われる際の協議の期間は、補正されるべきである。

In order to improve the efficiency of the registration procedure, vexatious and unjustified objections should not be entertained and the grounds on which the Commission assesses the admissibility of objections sent to it should be specified. The right to object should be granted to citizens of third countries with a legitimate interest, under the same criteria as those applying to Community producers. These criteria should be evaluated in relation to the territory of the Community. In the light of the experience gained, the period for consultations where objections are made should be adjusted.

- (13) この規則に基づいて与えられる保護の適用範囲を明確化するための条項、とりわけ、商標及び地理的表示と関係する既存の規定を妨げることなく、この規則が適用されるべきことを述べる条項が導入されるべきである。

Provisions should be introduced to clarify the scope of the protection granted under this Regulation, stating in particular that this Regulation should apply without prejudice to existing rules concerning trademarks and geographical indications.

- (14) 不公正な競争条件をつくり出すことを避けるため、第三国の生産者を含め、生産者は、特別の表示をもつ登録された名称、及び、それが適切なときは、「保証された伝統的特産品」の表示と関係する欧州共同体の標章を使用できるべきであり、または、その農産品または食材が、関連する仕様の要件を遵守して生産または加工されたことを条件とし、かつ、この規則に従った検査のための期間または組織の職務にその生産者が服したことを条件として、そのように登録された名称を使用できるべきである。

In order to avoid creating unfair conditions of competition, any producer, including third-country producers, should be able to use either a registered name together with a particular indication and, where appropriate, the Community symbol associated with the indication ‘traditional specialties guaranteed’ or a name registered as such, provided that the agricultural product or foodstuff which is produced or processed complies with the requirements of the relevant specification and the producer employs the services of authorities or bodies for verification in accordance with this Regulation.

- (15) それらの表現が生産者にとって魅力的なものであり、かつ、消費者にとって信頼できるものであるときは、農産品または食材の特別の特性と関連する表示は、法律上の保護を与えられるべきであり、かつ、公的監督に服すべきである。

If they are to be attractive to producers and reliable for consumers, indications relating to the specific character of an agricultural product or a foodstuff should be granted legal protection and be subject to controls.

- (16) 構成国は、負担する費用を賄うため、手数料を課金する権限をもつべきである。

Member States should be authorised to charge a fee to cover the costs incurred.

- (17) この規則の実装のために必要となる措置は、欧州委員会に対して与えられる実装権限の行使に関する手続を定める 1999 年 6 月 28 日の理事会決定 1999/468/EC⁶に従って採択されるべきである。

The measures necessary for the implementation of this Regulation should be adopted in accordance with Council Decision 1999/468/EC of 28 June 1999 laying down the procedures for the exercise of implementing powers conferred on the Commission (6).

- (18) この規則が発効する前に欧州委員会に到達する登録を求める申請に適用されるこの規則の規定を識別するための条項が導入されるべきである。事業者は、保証された伝統的特産品として販売される農産品及び食材の民間監督組織及び表示の両者を調整するための合理的な期間を許容されるべきである。

Provisions should be introduced to identify the rules in this Regulation that apply to applications for registration which reach the Commission before its entry into force. Operators should be permitted a reasonable amount of time to adapt both the private control bodies and the labelling of agricultural products and foodstuffs marketed as traditional specialities guaranteed.

- (19) 明確性及び透明性の利益において、規則(EEC) No 2082/92 は、廃止され、この規則によって置き換えられるべきである、

In the interests of clarity and transparency, Regulation (EEC) No 2082/92 should be repealed and replaced by this Regulation,

以上のとおりであるので、この規則を採択する:

HAS ADOPTED THIS REGULATION:

⁶ OJ L 184, 17.7.1999, p. 23.

第 1 条 適用範囲

Article 1 Scope

1. この規則は、以下の対象に関し、その規定に基づいて保証された伝統的特産品が承認される規定を定める：
 - (a) 条約の別紙 I に列挙する人間による消費を意図する農産品；
 - (b) この規則の別紙 I に列挙する食材。

This Regulation lays down the rules under which a traditional speciality guaranteed may be recognised for:

- (a) the agricultural products intended for human consumption listed in Annex I to the Treaty;
- (b) the foodstuffs listed in Annex I to this Regulation.

以後、別紙 I は、第 18 条第 2 項に示す手続に従って改訂され得る。

Annex I hereto may be amended in accordance with the procedure referred to in Article 18(2).

2. この規則は、欧州共同体の他の個別条項を妨げることなく適用される。

This Regulation shall apply without prejudice to other specific Community provisions.

3. 技術標準及び規制の分野における情報の提供のための手続並びに情報社会サービスに関する規定を定める 1998 年 6 月 22 日の欧州議会及び理事会の指令 98/34/EC⁷は、この規則に包摂される保証された伝統的特産品に対して適用してはならない。

Directive 98/34/EC of the European Parliament and of the Council of 22 June 1998 laying down a procedure for the provision of information in the field of technical standards and regulations and of rules on Information Society Services ⁷ shall not apply to the traditional specialities guaranteed covered by this Regulation.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

1. この規則の目的のために：
 - (a) 「特別の特性」とは、同一の種類の他の類似の製品または食材と農産品または食材を明確に区別する特徴または特徴のセットのことを意味し；
 - (b) 「伝統的」とは、世代間の移転を証明する期間にわたり欧州共同体市場において実証さ

⁷ OJ L 204, 21.7.1998, p. 37.

れた用法のことを意味し;その期間は、少なくとも 25 年の、一般に人間の 1 世代であるとされている期間とし;

- (c) 「保証された伝統的特産品」とは、この規則に基づくその登録により、その特別の特性が欧州共同体によって承認された伝統的な農産物または食材のことを意味し;
- (d) 「グループ」とは、その法律上の形態または構成に拘りなく、同一の農産品または食材の作業を共に生産者または加工業者の団体のことを意味する。

For the purposes of this Regulation:

- (a) ‘specific character’ means the characteristic or set of characteristics which distinguishes an agricultural product or a foodstuff clearly from other similar products or foodstuffs of the same category;
 - (b) ‘traditional’ means proven usage on the Community market for a time period showing transmission between generations; this time period should be the one generally ascribed to one human generation, at least 25 years;
 - (c) ‘traditional speciality guaranteed’ means a traditional agricultural product or foodstuff recognised by the Community for its specific character through its registration under this Regulation;
 - (d) ‘group’ means any association, irrespective of its legal form or composition, of producers or processors working with the same agricultural product or foodstuff.
2. 第 1 項(a)の特徴または特徴のセットは、その製品の物理的特徴、化学的特徴、微生物的特徴及びまたは官能検査上の特徴のような、その製品の内在的な特徴と関連し、または、その製品の製造手法もしくはその生産の間に負う特別の条件と関連し得る。

The characteristic or set of characteristics referred to in paragraph 1(a) may relate to the product's intrinsic features such as its physical, chemical, microbiological or organoleptic features, or to the product's production method or to specific conditions that pertain during its production.

農産品または食材を提示することは、農産品または食材を提示することは、第 1 項(a)の意味における特徴として判断されない;

The presentation of an agricultural product or a foodstuff is not regarded as a characteristic within the meaning of paragraph 1(a).

第 1 項(a)に定める特別の特徴は、標準化組織によって定められる標準または任意の標準の中にある、定性的もしくは定量的な構成要素または欧州共同体法もしくは国内法に定める製品のモードに制限されてはならない;ただし、この規定は、当該立法または標準が、製品の特定の特性を定義するために定められた場合には適用してはならない;

The specific characteristic defined in paragraph 1(a) may not be restricted to qualitative or quantitative composition, or to a mode of production, laid down in Community or national legislation, in standards set by standardisation bodies or in voluntary standards; however, this rule shall not apply where the said legislation or standard has been established in order to define the specificity of a product.

他の利害関係者は、第 1 項(d)に示すグループに参加できる。

Other interested parties may join the group referred to in paragraph 1(d).

第 3 条 登録簿

Article 3 Register

欧州委員会は、この規則の下で欧州共同体全域にわたり承認された保証された伝統的特産品の登録簿を維持する。

The Commission shall keep a register of the traditional specialities guaranteed recognised throughout the Community under this Regulation.

登録簿は、製品または食材の名称が、製品の仕様を遵守する生産者に留保されているか否かにより、保証された伝統的特産品の 2 つのリストをもつ。

The register shall have two lists of traditional specialities guaranteed, according to whether or not use of the name of the product or foodstuff is reserved to producers who comply with the product specification.

第 4 条 製品及び名称に関する要件

Article 4 Requirements as regards products and names

1. 第 3 条に示す登録簿の中で示されるためには、農産品または食材は、伝統的な原材料を使用して生産され、または、伝統的な構成要素もしくは伝統的なタイプの製品及びまたは加工を反映する製品及びまたは加工のモードによって特徴付けられるものとする。

In order to appear in the register referred to in Article 3, an agricultural product or foodstuff shall either be produced using traditional raw materials or be characterised by a traditional composition or a mode of production and/or processing reflecting a traditional type of production and/or processing.

その特別の特徴が、その原所在地または地理的原産地に由来する農産品または食材の場合

合においては、登録が許容されてはならない。名称の中における地理的用語の使用は、第 5 条第 1 項を妨げることなく、認められる。

Registration shall not be permitted in the case of an agricultural product or foodstuff the specific character of which is due to its provenance or geographic origin. The use of geographic terms shall be authorised in a name without prejudice to Article 5(1).

2. 登録されるために、その名称は:
 - (a) それ自体として特定性をもつものとし、または
 - (b) その農産品または食材の特別の特性を表現するものとする。

To be registered, the name shall:

- (a) be specific in itself, or
 - (b) express the specific character of the agricultural product or foodstuff.
3. 第 2 項(a)に示す特別の名称は、伝統的なものであり、かつ、国内条項を遵守し、または、慣習によって確立されるものとする。

A specific name as referred to in paragraph (2)(a) shall be traditional and comply with national provisions or be established by custom.

第 2 項(b)に示す特別の特性を表現する名称は、以下の場合には、登録されてはならない:

- (a) その名称が、農産品もしくは食材のセットに使用される一般的な性質の主張のみを参照する場合、または、欧州共同体の特別の立法によって定められている主張のみを参照する場合、
- (b) その名称が誤認を導くもの、特に例をあげると、製品の顕著な特徴の参照もしくは仕様に対応しない顕著な特徴の参照であり、それゆえ、その製品の特徴に関して消費者を誤認に導く可能性がある場合。

A name expressing specific character, as referred to in paragraph (2)(b), may not be registered if:

- (a) it refers only to claims of a general nature used for a set of agricultural products or foodstuffs, or to those provided for by particular Community legislation;
- (b) it is misleading, a particular example being a reference to an obvious characteristic of the product or one that does not correspond to the specification and is therefore likely to mislead the consumer as to the product's characteristics.

第 5 条 名称の使用に関する制限

Article 5 Restrictions on the use of names

1. この規則は、知的財産権を規律する欧州共同体の規定または構成国の規定、及び、とりわけ、地理的表示及び商標に関する規定を妨げることなく、適用される。

This Regulation shall apply without prejudice to Community rules or those of the Member States governing intellectual property and in particular those concerning geographical indications and trademarks.

2. 植物品種または動物品種の名称は、その製品の名称に関して誤認を導かないことを条件として、保証された伝統的特産品の名称の一部とすることができる。

The name of a plant variety or breed of animal may form part of the name of a traditional speciality guaranteed, provided that it is not misleading as regards the nature of the product.

第 6 条 製品の仕様

Article 6 Product specification

1. 保証された伝統的特産品 (TSG) の適格を得るため、農産品または食材は、製品の仕様を遵守する。

In order to qualify as a traditional speciality guaranteed (TSG), an agricultural product or foodstuff shall comply with a product specification.

2. 製品の仕様は、以下の事項を含める：

- (a) そのグループが、名称の留保をもつ申請または名称の登録をもたない申請をするか否か、及び、そのグループが、第 13 条第 3 項の条項からの受益を申請するか否かを示し、1 または複数の言語による、第 4 条第 2 項に示す名称；
- (b) その製品の主要な物理的特徴、化学的特徴、微生物的特徴及びまたは官能検査上の特徴を含むその農産品または食材の記述；
- (c) それが適切なときは、使用される原材料または材料の性質及び特性、それによってその農産品または食材が準備される手法を含め、その生産者が従わなければならない生産手法の記述；
- (d) その製品の特別の特性を提供する主要な要素、及び、それが適切なときは、使用された参照データベース；
- (e) 第 4 条第 1 項第 1 副項に定めるその製品の伝統的な特性を提供する主要な要素；
- (f) 特別の特性を検査するためのミニマムの要件及び手続。

The product specification shall include:

- (a) the name referred to in Article 4(2), in one or more languages, indicating whether the group applies for registration with or without reservation of the name and whether the group applies to benefit from the provisions of Article 13(3);
- (b) a description of the agricultural product or foodstuff including its main physical, chemical, microbiological or organoleptic characteristics;
- (c) a description of the production method that the producers must follow, including where appropriate the nature and characteristics of the raw materials or ingredients used and the method of preparation of the agricultural product or foodstuff;
- (d) the key elements that define the product's specific character and, where appropriate, the reference basis used;
- (e) the key elements that prove the product's traditional character as laid down in the first subparagraph of Article 4(1);
- (f) the minimum requirements and procedures to check the specific character.

第 7 条 登録を求める申請

Article 7 Application for registration

1. グループに限り、保証された伝統的特産品の登録を求める申請の適格をもつ。

Only a group shall be entitled to apply for registration of a traditional speciality guaranteed.

異なる構成国または第三国からの複数のグループは、共同申請書を提出できる。

Several groups from different Member States or third countries may submit a joint application.

2. グループは、そのグループが生産または獲得する農産品または食材に関してのみ、登録申請書を提出し得る。

A group may lodge a registration application only for the agricultural products or foodstuffs it produces or obtains.

3. 登録を求める申請書は、少なくとも、以下の事項を含める：
 - (a) 申請者グループの名称及び住所；
 - (b) 第 6 条に定める製品の仕様；
 - (c) 仕様の条項の遵守を検査する機関または組織の名称及び住所、並びに、それらの機関または組織の個別の職務；
 - (d) 製品の特別の伝統的な特性を証明する文書。

The application for registration shall include at least:

- (a) the name and address of the applicant group;
- (b) the product specification provided for in Article 6;
- (c) the name and address of the authorities or bodies verifying compliance with the provisions of the specification, and their specific tasks;
- (d) the documents proving the product's specific and traditional character.

4. そのグループが構成国内に拠点をもつときは、その申請書は、当該構成国に提出される。

If the group is established in a Member State, the application shall be lodged with that Member State.

その構成国は、その申請が正当化されること、及び、それぞれの制度の条件に適合することを点検するため、適切な方法によって、その申請書を精査する。

The Member State shall scrutinise each application by appropriate means in order to check that it is justified and meets the conditions laid down in this Regulation.

5. 第 4 項第 2 副項に示す精査の一部として、構成国は、その申請の適切な公示を確保し、かつ、正当な利益をもち、その構成国の領土内に拠点をもちまたは居住する自然人または法人がその申請に対して異議を申立てることのできる合理的な期間を定めることを確保する国内異議手続を開始する。

As part of the scrutiny referred to in the second subparagraph of paragraph 4, Member States shall initiate a national objection procedure, ensuring adequate publication of the application and providing for a reasonable period in which any natural or legal person having a legitimate interest and established or resident on its territory may lodge an objection to the application.

構成国は、第 9 条第 3 項第 1 副項に示す基準に照らし、受理した異議の許容性を判断する。

The Member State shall consider the admissibility of the objections received in the light of the criteria referred to in the first subparagraph of Article 9(3).

6. 第 4 条、第 5 条及び第 6 条の要件に適合していると構成国が判断するときは、構成国は、欧州委員会に対し、以下の事項を転送する：
- (a) 申請者グループの名称及び住所；
 - (b) 第 6 条に定める製品の仕様；
 - (c) 仕様の条項の遵守を検査する機関または組織の名称及び住所、並びに、それらの機関または組織の個別の職務；
 - (d) その申請者グループによって申立てられた申請がこの規則の条件及びその構成国に

よって採択された条項に適合しているとその構成国が判断する旨の、その構成国による宣言。

If the Member State considers that the requirements of Articles 4, 5 and 6 are met, it shall forward to the Commission:

- (a) the name and address of the applicant group;
- (b) the product specification referred to in Article 6;
- (c) the name and address of the authorities or bodies verifying compliance with the provisions of the specification, and their specific tasks;
- (d) a declaration by the Member State that it considers that the application submitted by the group meets the conditions laid down in this Regulation and the provisions adopted for its implementation.

7. 農産品または食材に関する申請が第三国のグループから到来する場合、その申請書は、欧州委員会に対し、直接に、または、第三国の機関を介して送付され、かつ、第 3 項に定める情報によって構成されるものとする。

Where an application for an agricultural product or foodstuff comes from a group in a third country, it shall be sent to the Commission either directly or through the authorities of that country, and shall comprise the information laid down in paragraph 3.

8. 欧州委員会に送付される本条に示す文書は、欧州連合の機関の公用語中の 1 つによるものとし、または、それらの言語中の 1 つによる認証のある翻訳文を付す。

The documents referred to in this Article sent to the Commission shall be in one of the official languages of the institutions of the European Union or be accompanied by a certified translation in one of those languages.

第 8 条 欧州委員会による精査

Article 8 Scrutiny by the Commission

1. 欧州委員会は、その申請が正当化されること及びこの規則に定める条件に適合することを点検するため、適切な方法によって、第 7 条により受理した申請書を精査する。その精査は、12 か月の期間を超過してはならない。

The Commission shall scrutinise by appropriate means the application received pursuant to Article 7 to check that it is justified and meets the conditions laid down in this Regulation. This scrutiny should not exceed a period of 12 months.

欧州委員会は、少なくとも毎月、欧州委員会に提出された登録申請の名称及び欧州委員会に対してその申請書が提出された日のリストを公表する。

The Commission shall, each month, make public the list of names for which registration applications have been submitted to it, as well as their date of submission to the Commission.

2. 第 1 項第 1 副項により遂行される精査を基礎として、欧州委員会が、この規則に定める条件を満たしていると判断するときは、欧州委員会は、EU 官報上において、第 7 条第 3 項(a), (b)及び(c)に示す情報を公示する。

Where, based on the scrutiny carried out pursuant to the first subparagraph of paragraph 1, the Commission considers that the conditions laid down in this Regulation are met, it shall publish in the *Official Journal of the European Union* the information referred to in Article 7(3)(a), (b) and (c).

そうではない場合、欧州委員会は、第 18 条第 2 項に示す手続に従い、その申請を却下することを決定する。

Where this is not the case, the Commission shall decide to reject the application, following the procedure referred to in Article 18(2).

第 9 条 異議申立て

Article 9 Objections

1. 第 8 条第 2 項第 1 副項に定める EU 官報上の公示の日から 6 か月以内に、構成国または第三国は、適正に根拠つけた異議申立書を欧州委員会に提出することにより、提案された登録に対して異議を申立て得る。

Within six months from the date of publication in the *Official Journal of the European Union* provided for in the first subparagraph of Article 8(2), any Member State or third country may object to the registration proposed by lodging a duly substantiated statement with the Commission.

2. 登録申請書が提出された構成国以外の構成国内または第三国内に拠点をもちまたは居住する正当な利益をもつ自然人または法人もまた、適正に根拠を示す申立書を提出することにより、提案された登録に対して異議申立てできる。

Any natural or legal person having a legitimate interest, established or resident in a Member State other than that applying for the registration or in a third-country, may also object to the proposed registration by lodging a duly substantiated statement.

構成国内に拠点をもちまたは居住する自然人または法人の場合、そのような申立ては、第 1 項に従って異議申立てが許容される期間内に、構成国に申立てられる。

In the case of natural or legal persons established or resident in a Member State, such statement shall be lodged with that Member State within a time-limit permitting an objection in accordance with paragraph 1.

第三国内に拠点をもちまたは居住する自然人または法人の場合、そのような申立ては、第 1 項に定める期限内に、直接に、または、関係する第三国の機関を介して、欧州委員会に申し立てられる。

In the case of natural or legal persons established or resident in a third country, the statement shall be lodged with the Commission, either directly or via the authorities of the third country concerned, within the time-limit set in paragraph 1.

3. 異議申立書は、その申立書が第 1 項に定める期限内に欧州委員会によって受理され、かつ、その申立書が以下のことを証明している場合に限り、許容される:
 - (a) 第 2 条、第 4 条及び第 5 条に示す条件の不遵守;または
 - (b) 第 13 条第 2 項に基づく申請の場合、その名称の使用が、適法であり、名声があり、かつ、類似の農産品または食材にとって経済的に重要であること。

Statements of objection shall be admissible only if they are received by the Commission within the time-limit set in paragraph 1 and if they show:

- (a) non-compliance with the conditions referred to in Articles 2, 4 and 5; or
- (b) in the case of an application under Article 13(2), that use of the name is lawful, renowned and economically significant for similar agricultural products or foodstuffs.

欧州委員会は、異議の許容性を点検する。

The Commission shall check the admissibility of objections.

第 1 副項に示す基準は、欧州共同体の領域との関係において評価される。

The criteria referred to in the first subparagraph shall be evaluated in relation to the territory of the Community.

4. 欧州委員会が、第 3 項に基づく許容されるいかなる異議も受理しないときは、欧州委員会は、その名称を登録する。

If the Commission receives no admissible objection under paragraph 3, it shall register the name.

その登録は、EU 官報上で公示される。

The registration shall be published in the *Official Journal of the European Union*.

5. 第3項に基づいて異議が許容されるときは、欧州委員会は、適切な協議を行わせるため、利害関係者を招請する。

If an objection is admissible under paragraph 3, the Commission shall invite the interested parties to engage in appropriate consultations.

利害関係者が 6 か月以内に合意に達したときは、それらの利害関係者は、欧州委員会に対し、申請者の意見書及び異議申立人の意見書を含め、合意に至ることを可能にした全ての要素を通知する。第8条第2項に従って公示された詳細に何らの修正もない場合、または、ごく些細な方法で修正が行われたときは、欧州委員会は、本条第4項に従って手続を進行させる。修正が存在するときは、欧州委員会は、第8条第1項に示す精査を繰り返す。

If the interested parties reach an agreement within six months they shall notify the Commission of all the factors which enabled that agreement to be reached, including the applicant's and the objector's opinions. If the details published in accordance with Article 8(2) have not been amended or have been amended in only a minor way, the Commission shall proceed in accordance with paragraph 4 of this Article. The Commission shall otherwise repeat the scrutiny referred to in Article 8(1).

合意に達しない場合、欧州委員会は、公正な利用及び伝統的な利用及び混同が現実 to 発生するおそれを考慮した上で、第18条第2項に示す手続に従い、決定を行う。

If no agreement is reached, the Commission shall take a decision in accordance with the procedure referred to in Article 18(2), having regard to fair and traditional usage and the actual likelihood of confusion.

その決定は、EU 官報上で公示される。

The decision shall be published in the *Official Journal of the European Union*.

6. 欧州委員会に送付される本条に示す文書は、欧州連合の機関の公用語中の 1 つによって作成されるものとし、または、それらの公用語中の 1 つによる認証された翻訳文を付す。

The documents referred to in this Article sent to the Commission shall be drafted in an official

language of the institutions of the European Union or be accompanied by a certified translation in one of those languages.

第 10 条 取消し

Article 10 Cancellation

欧州委員会が、第 19 条(f)に示す細目規定に従い、保証される伝統的特産品に包摂される農産品または食材に関する仕様の条件の遵守が確保されなくなったとの見解をもつときは、欧州委員会は、登録の取消しのための第 18 条第 2 項に示す手続を開始し、そのことは、EU 官報上で公示される。

Where the Commission, in accordance with the detailed rules referred to in Article 19(f), takes the view that compliance with the conditions of the specification for an agricultural product or foodstuff covered by a traditional speciality guaranteed is no longer ensured, it shall initiate the procedure referred to in Article 18(2) for the cancellation of the registration, which shall be published in the *Official Journal of the European Union*.

第 11 条 製品の仕様の改訂

Article 11 Amending the product specification

1. 製品の仕様の改訂は、その構成国の領土上に拠点をもちグループの要請によって構成国により、または、第三国内に拠点をもちグループにより、要請され得る。後者の場合、その申請書は、直接に、または、当該第三国の機関を介して、欧州委員会に対して送付される。

An amendment of a product specification may be requested by a Member State at the request of a group established on its territory, or by a group established in a third-country. In the latter case, the application shall be sent to the Commission either directly or through the authorities of that third country.

申請書は、正当な経済的利益を証明し、かつ、求める改訂及びその正当化事由を示す。

Applications shall demonstrate a legitimate economic interest and describe the amendments sought and the justification therefore.

改訂の承認を求める申請は、第 7 条、第 8 条及び第 9 条に定める手続に従う。

Applications for approval of an amendment shall follow the procedure provided for in Articles 7, 8 and 9.

ただし、提案された改訂が些細な改訂に過ぎないときは、欧州委員会は、第 8 条第 2 項及び第 9 条の手續に拠ることなく、その変更の承認を決定する。

However, if the only amendments proposed are minor ones, the Commission shall decide to approve the change without recourse to the procedure in Article 8(2) and Article 9.

欧州委員会は、それが適切なときは、EU 官報上において、些細な改訂を公示する。

The Commission shall publish, where appropriate, the minor amendments in the *Official Journal of the European Union*.

2. 構成国は、改訂が要請された製品の仕様の申請者である生産者及びまたは加工業者が、その公示の連絡を受けることを確保する。第 9 条第 3 項に示す異議申立書に加え、保証される伝統的特産品の生産に経済的利益をもつことを証明する異議申立書も許容される。

The Member State shall ensure that any producer or processor applying the product specification for which an amendment has been requested is informed of the publication. In addition to statements of objection referred to in Article 9(3), statements of objection demonstrating an economic interest in the production of the traditional speciality guaranteed shall be admissible.

3. その改訂が、行政機関による防疫措置または植物防疫措置の義務の賦課から生ずる仕様の一時的な修正と関係するときは、その要請書は、生産者のグループの要請によって構成国により、または、第三国に拠点をもつグループにより、欧州委員会に対して転送される。第 1 項第 4 副項に示す手續が適用される。

Where the amendment concerns a temporary change in the specification resulting from the imposition of obligatory sanitary or phytosanitary measures by the public authorities, the request shall be forwarded to the Commission by the Member State at the request of a group of producers or by a group established in a third-country. The procedure referred to in the fourth subparagraph of paragraph 1 shall apply.

第 12 条 名称, 表示及び標章

Article 12 Names, indication and symbol

1. 製品の仕様を遵守する生産者に限り、農産物または食材と関連する表示、宣伝広告またはそれ以外の文書上において、保証される伝統的特産品を参照できる。

Only producers complying with the product specification may refer to a traditional speciality guaranteed on the labelling, advertising or other documents relating to an agricultural product or

foodstuff.

2. 欧州共同体内において生産された農産品または食材の表示上において保証された伝統的特産品への参照が行われる場合、欧州共同体の標章または「保証された伝統的特産品」の表示を付した登録名称がその表示上で表される。

Where reference is made to a traditional speciality guaranteed on the labelling of an agricultural product or foodstuff produced within the Community, the registered name accompanied either by the Community symbol or the indication ‘traditional speciality guaranteed’ shall appear thereon.

3. 第 2 項に示す表示は、欧州共同体の外で生産された保証された伝統的特産品の表示上では選択的である。

The indication referred to in paragraph 2 shall be optional on the labelling of traditional specialities guaranteed which are produced outside the Community.

第 13 条 登録される名称に関する細目規定

Article 13 Detailed rules on the registered name

1. 第 9 条第 4 項または第 5 項に定める公示の日から、第 3 条に定める登録簿に入れられた名称は、第 12 条に定める規定に従い、製品の仕様に対応する農産品または食材を、保証された伝統的特産品として識別するために限り、使用され得る。ただし、登録された名称は、登録された仕様と対応しない製品のラベル上で使用され続け得るけれども、「保証された伝統的特産品」の表示、「TSG」との略称、または、関係する欧州共同体の標章は、表示上に示してはならない。

From the date of publication as laid down in Article 9(4) or (5), a name entered in the register provided for in Article 3 may be used only to identify the agricultural product or foodstuff corresponding to the product specification as a traditional speciality guaranteed in accordance with the rules laid down in Article 12. However, registered names may continue to be used on the labelling of products not corresponding to the registered specification, but the indication ‘traditional speciality guaranteed’, the abbreviation ‘TSG’ or the associated Community symbol may not be indicated thereon.

2. ただし、保証された伝統的特産品は、名称の登録申請書の中でそのグループがそのように要請しており、かつ、その名称の使用が、類似の農産品または食材に対し、適法であり、名声があり、かつ、経済的に重要であるということを、第 9 条に示す手続が証明しないことを条件として、公示された製品の仕様に対応する農産品または食材のための名称の留保をもって登録され得る。第 9 条第 4 項または第 5 項に定める公示の日以降においては、その名称

は、「保証された伝統的特産品」の表示, 「TSG」の表示, または, 関係する欧州共同体の標章を付さない場合であっても, その製品の仕様を満たさない類似の農産品または食材の表示上では, 使用してはならない。

However, a traditional speciality guaranteed may be registered with reservation of the name for an agricultural product or foodstuff corresponding to the published product specification, provided that the group so requested in its application for registration and the procedure provided for in Article 9 does not show that the name is used in a lawful, renowned and economically significant manner for similar agricultural products or foodstuffs. From the date of publication laid down in Article 9(4) or (5), the name, even where unaccompanied by the indication ‘traditional speciality guaranteed’, the abbreviation ‘TSG’ or the associated Community symbol, may no longer be used on the labelling of similar agricultural products or foodstuffs not satisfying the registered specification.

3. 単一の言語による登録が求められる名称の場合, そのグループは, その製品が販売される際, その製品の表示が, 当初の言語による製品の名称に加え, その申請が行われた地域, 構成国または第三国の伝統に従ってその製品が獲得した言語以外の公用語による表示含め得ることを, その製品の仕様の中で定め得る。

In the case of names whose registration is sought in a single language, the group may specify in the product specification that, when the product is marketed, the label may contain, in addition to the name of the product in the original language, an indication in the other official languages that the product has been obtained in accordance with the tradition of the region, Member State or third-country from which the application originated.

第 14 条 公的監督

Article 14 Official controls

1. 構成国は, 規則(EC) No 882/2004 を満たして, この規則によって定められた義務との関係における監督に関し職責を負う職務権限のある機関を指定する。

Member States shall designate the competent authority or authorities responsible for controls in respect of the obligations established by this Regulation in conformity with Regulation (EC) No 882/2004.

2. 構成国は, この規則を遵守する事業者が, 公的監督の制度の適用を受ける適格をもつことを確保する。

Member States shall ensure that any operator complying with this Regulation is entitled to be covered by a system of official controls.

3. 欧州委員会は、第 1 項または第 15 条に示す機関及び組織の名称及び住所を公表し、かつ、それを定期的にアップデートする。

The Commission shall make public the name and address of the authorities and bodies referred to in paragraph 1 or in Article 15 and update it periodically.

第 15 条 仕様の遵守の検査

Article 15 Verification of compliance with specifications

1. 欧州共同体内で生産される農産品及び食材に関しては、その仕様の遵守の検査は、その製品が市場に置かれる前に、以下によって確保される:
 - 第 14 条に示す 1 または複数の職務権限のある機関、及びまたは、
 - 製品認証組織として業務遂行する規則(EC) No 882/2004 の第 2 条の意味における 1 または複数の監督組織。

In respect of agricultural products and foodstuffs produced within the Community, verification of compliance with the specifications, before placing the product on the market, shall be ensured by:

- one or more competent authorities referred to in Article 14, and/or
- one or more control bodies within the meaning of Article 2 of Regulation (EC) No 882/2004 operating as a product certification body.

そのような仕様の遵守の検査の費用は、それらの監督に服する事業者の負担とする。

The cost of such verification of compliance with the specifications shall be borne by the operators subject to those controls.

2. 第三国内で生産される農産品及び食材に関しては、その仕様の遵守の検査は、その製品が市場に置かれる前に、以下によって確保される:
 - その第三国によって指定された 1 または複数の行政機関、及びまたは、
 - 1 または複数の製品認証組織。

In respect of agricultural products and foodstuffs produced in a third-country, verification of compliance with the specifications, before placing the product on the market, shall be ensured by:

- one or more public authorities designated by the third-country, and/or
- one or more product certification bodies.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す製品認証組織は、欧州標準 EN 45011 または ISO/IEC Guide 65 (製品認証制度を遂行する組織に関する一般的な要求事項)を遵守し、かつ、2010 年 5 月 1 日からは、それらに従って認証を受ける。

The product certification bodies referred to in paragraphs 1 and 2 shall comply with and, from 1 May 2010 be accredited in accordance with, European standard EN 45011 or ISO/IEC Guide 65 (General requirements for bodies operating product certification systems).

4. 第 1 項及び第 2 項に示す機関が、仕様の遵守の検査を選択した場合、それらの機関は、客観性及び公平性の十分な保証を提供し、かつ、その権限を遂行するために必要となる、自由に使用できる資格のある職員及び資源をもつ。

Where the authorities referred to in paragraphs 1 and 2 have chosen to verify compliance with the specifications, they shall offer adequate guarantees of objectivity and impartiality, and have at their disposal the qualified staff and resources necessary to carry out their functions.

第 16 条 指定された機関または組織に対する生産者の申告

Article 16 Producer declarations to designated authorities or bodies

1. 保証された伝統的特産品を最初に生産することを意図する構成国内の生産者は、当初の申請を行ったグループに属しているとしても、事前に、その生産者がその拠点をもち構成国の第 14 条第 3 項に示す指定された検査機関または検査組織に対し、第 14 条第 1 項に示す職務権限のある機関から指示されたとおり、通知する。

A producer in a Member State intending to produce a traditional speciality guaranteed for the first time, even if belonging to the group that made the initial application, shall notify this fact beforehand to the designated authorities or bodies referred to in Article 14(3) of the Member State in which the producer is established, as instructed by the competent authorities referred to in Article 14(1).

2. 保証された伝統的特産品を最初に生産することを意図する第三国内の生産者は、当初の申請を行ったグループに属しているとしても、生産者グループまたは第三国の機関から指示されたとおり、必要があるときは、事前に、第 14 条第 3 項に示す指定された検査機関または検査組織に対し、通知する。

A third-country producer intending to produce a traditional speciality guaranteed for the first time, even if belonging to the group making the initial application, shall notify this fact beforehand to the designated authorities or bodies referred to in Article 14(3), if need be as instructed by the producer group or authority of the third-country.

第 17 条 保護

Article 17 Protection

1. 構成国は、「保証された伝統的特産品」との用語、「TSG」との略称及び関係する欧州共同体

の標章の濫用または誤認させる使用に抗する法的保護, 並びに, 登録された名称及び第 13 条第 2 項の下で留保された名称の模倣に抗する法的保護を確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure legal protection against any misuse or misleading use of the term ‘traditional speciality guaranteed’, the abbreviation ‘TSG’ and the associated Community symbol and against any imitation of names registered and reserved under Article 13(2).

2. 登録された名称は, その農産品または食材が欧州共同体によって承認された保証された伝統的特産品に含まれることを示唆する実務を含め, 消費者を誤認させる原因となる実務に抗して保護される。

Registered names shall be protected against any practice liable to mislead the consumer, including practices suggesting that an agricultural product or foodstuff is a traditional speciality guaranteed recognised by the Community.

3. 構成国は, 国内レベルで使用される販売上の表示が登録された名称及び第 13 条第 2 項の下で留保された名称の混同を生じさせないことを確保するための全ての適切な措置を講ずる。

Member States shall take all appropriate measures to ensure that sales descriptions used at national level do not give rise to confusion with names registered and reserved under Article 13(2).

第 18 条 委員会の手続

Article 18 Committee procedure

1. 欧州委員会は, 保証された伝統的特産品に関する独立委員会による補佐を受ける。

The Commission shall be assisted by the Standing Committee on Traditional Specialities Guaranteed.

2. 本項に対する参照が行われるときは, 決定 1999/468/EC の第 5 条及び第 7 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Articles 5 and 7 of Decision 1999/468/EC shall apply.

決定 1999/468/EC の第 5 条第 6 項に定める期間は, 3 か月と設定される。

The period laid down in Article 5(6) of Decision 1999/468/EC shall be set at three months.

3. 委員会は、その手続規則を採択する。

The Committee shall adopt its own Rules of Procedure.

第 19 条 実装規定及び移行条項

Article 19 Implementing rules and transitional provisions

1. 第 18 条第 2 項に示す手続に従い、この規則の実装のために、細目的な規定が採択される。それらの規定は、とりわけ、以下のものを含める：
- (a) 第 6 条第 2 項に示す製品の仕様の中に含まれなければならない情報；
 - (b) 異なる構成国または第三国を基礎とするグループによる第 7 条第 1 項に基づく登録を求める申請書の提出；
 - (c) 第 7 条第 3 項及び第 6 項、第 7 条第 7 項に示す申請書、並びに、第 11 条に示す改訂の申請書の、欧州委員会に対する転送；
 - (d) 第 3 条に示す保証された伝統的特産品の登録；
 - (e) 利害関係者間の適切な協議に関する規定を含め、第 9 条に示す異議；
 - (f) 第 10 条に示す保証された伝統的特産品の登録の取消し；
 - (g) 第 12 条に示す表示及び標章；
 - (h) 第 11 条第 1 項第 4 副項に示す些細な性質の改訂の定義；
 - (i) 製品の仕様の遵守の点検に関する条件。

In accordance with the procedure referred to in Article 18(2), detailed rules shall be adopted for the implementation of this Regulation. They shall cover in particular:

- (a) the information that must be included in the product specification referred to in Article 6(2);
 - (b) the submission of an application for registration under Article 7(1) by groups based in different Member States or third-countries;
 - (c) the transmission to the Commission of the applications referred to in Articles 7(3) and (6), and in Article 7(7) and the applications for amendments referred to in Article 11;
 - (d) the register of traditional specialities guaranteed referred to in Article 3;
 - (e) the objections referred to in Article 9, including rules on adequate consultations between the interested parties;
 - (f) the cancellation of a traditional speciality guaranteed registration as referred to in Article 10;
 - (g) the indication and symbol referred to in Article 12;
 - (h) a definition of the minor nature of the amendments referred to in the fourth subparagraph of Article 11(1);
 - (i) the conditions for checking compliance with the product specifications.
2. この規則の発効の日の時点において規則(EEC) No 2082/92 に基づいて既に登録されている名称は、自動的に、第 3 条に示す登録簿の中に入れられる。関連する仕様は、第 6 条第 1

項に示す仕様であるとみなされる。

Names already registered under Regulation (EEC) No 2082/92 on the date of entry into force of this Regulation shall be automatically entered in the register referred to in Article 3. The relevant specifications shall be deemed to be the specifications referred to in Article 6(1).

3. この規則が発効する日より前に欧州委員会が受理した未決の申請、申立て及び要請に関し:
- (a) 第 7 条の手続を適用してはならず;
 - (b) 仕様が第 6 条に列挙されていない要素を含めている場合において、その申請の手続を進行させるために必要なときは、欧州委員会は、同条を遵守する新たな版の製品の仕様を要求できる。

In respect of pending applications, statements and requests received by the Commission before the date of entry into force of this Regulation:

- (a) the procedures in Article 7 shall not apply;
- (b) where the specification includes elements not listed in Article 6, the Commission may request a new version of the product specification compatible with that Article, if it is necessary to be able to proceed with the application.

第 20 条 手数料

Article 20 Fees

構成国は、この規則に基づく登録を求める申請の精査、異議申立て、改訂を求める申請及び取消しの要請にかかる費用を含め、構成国の費用を賄うための手数料を課金できる。

Member States may charge a fee to cover their costs, including those incurred in scrutinising applications for registration, statements of objection, applications for amendments and requests for cancellations under this Regulation.

第 21 条 廃止

Article 21 Repeal

規則(EEC) No 2082/92 は、ここに、廃止される。

Regulation (EEC) No 2082/92 is hereby repealed.

廃止される規則に対して行われる参照は、この規則に対して行われるものとして解釈され、かつ、別紙 II の新旧対照表に従って読み替えられるべきである。

References made to the repealed Regulation shall be construed as being made to this Regulation and should be read in accordance with the correlation table in Annex II.

第 22 条 発効

Article 22 Entry into force

この規則は、EU 官報上で公示された 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the 20th day following its publication in the *Official Journal of the European Union*.

ただし、第 12 条第 2 項は、当該の日よりも前に既に市場に置かれた製品を妨げることなく、2009 年 5 月 1 日から発効するものとして適用される。

However, Article 12(2) shall apply with effect from 1 May 2009, without prejudice to products already placed on the market before that date.

この規則は、その全体について拘束力があり、かつ、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

ブリュッセルにおいて、2006 年 3 月 20 日に行われた。

Done at Brussels, 20 March 2006.

理事会として

議長 J. PRÖLL

別紙 I

第 1 条第 1 項(b)に示す食材

Foodstuffs referred to in Article 1(1)(b)

- ビール,
Beer,
- チョコレート及びそれ以外のココアを含む調製食料品,
Chocolate and other food preparations containing cocoa,
- 菓子, パン, ペストリー, ケーキ, ビスケット及びそれ以外のパン店製品,
Confectionery, bread, pastry, cakes, biscuits and other baker's wares,
- 調理済みまたは缶詰であるか否かを問わず, パスタ,
Pasta, whether or not cooked or stuffed,
- 調理済みの食品,
Pre-cooked meals,
- 調理済みの調味料ソース,
Prepared condiment sauces,
- スープまたはブイヨン,
Soups or broths,
- 植物抽出物からつくられた飲料,
Beverages made from plant extracts,
- アイスcream及びシャーベット。
Ice-cream and sorbets.

別紙Ⅱ

新旧対照表
Correlation Table

規則(EEC) No 2082/92	この規則
第 1 条第 1 項第 1 副項	第 1 条第 1 項第 1 副項
第 1 条第 1 項第 2 副項	第 1 条第 1 項第 2 副項
第 1 条第 2 項及び第 3 項	第 1 条第 2 項及び第 3 項
第 2 条第 1 項第 1 副項	第 2 条第 1 項(a)
第 2 条第 1 項第 2 副項	第 2 条第 2 項第 2 副項
第 2 条第 1 項第 3 副項	第 2 条第 2 項第 3 副項
第 2 条第 2 項第 1 文	第 2 条第 1 項(d)
第 2 条第 2 項第 2 文	第 2 条第 2 項第 4 副項
第 2 条第 3 項	第 2 条第 1 項(c)
—	第 2 条第 1 項(d)
—	第 2 条第 2 項第 1 副項
第 3 条	第 3 条
第 4 条第 1 項	第 4 条第 1 項第 1 副項
第 4 条第 2 項	第 4 条第 1 項第 2 副項
第 5 条第 1 項	第 4 条第 2 項
第 5 条第 2 項	第 4 条第 3 項第 2 副項
第 5 条第 3 項	第 4 条第 3 項第 1 副項
第 5 条第 4 項	第 4 条第 1 項第 2 副項第 2 文
—	第 5 条
第 6 条第 1 項	第 6 条第 1 項
第 6 条第 2 項	第 6 条第 2 項
第 7 条第 1 項	第 7 条第 1 項
—	第 7 条第 2 項
第 7 条第 3 項	第 7 条第 6 項
—	第 7 条第 7 項及び第 8 項
第 7 条第 2 項	第 7 条第 3 項
—	第 7 条第 4 項及び第 5 項
—	第 8 条第 1 項
第 8 条第 1 項第 1 副項	—
第 8 条第 1 項第 2 副項	第 8 条第 2 項第 1 副項
第 8 条第 2 項	—

第 8 条第 3 項	第 9 条第 1 項及び第 2 項
—	第 9 条第 3 項
第 9 条第 1 項	第 9 条第 4 項
第 9 条第 2 項	第 9 条第 5 項
第 10 条	第 10 条
第 11 条第 1 項	第 11 条第 1 項第 1 副項
第 11 条第 2 項第 1 副項	第 11 条第 1 項第 3 副項
—	第 11 条第 1 項第 2 副項
第 11 条第 2 項第 2 副項	第 11 条第 2 項
第 12 条	第 19 条第 1 項(g)
第 13 条第 1 項	第 13 条第 1 項
第 13 条第 2 項	第 13 条第 2 項
—	第 13 条第 3 項
第 14 条	第 14 条及び第 15 条
第 15 条第 1 項	第 12 条第 1 項
—	第 12 条第 2 項及び第 3 項
第 15 条第 2 項	第 16 条第 1 項
第 15 条第 3 項	—
第 16 条	—
第 17 条	第 17 条第 1 項及び第 2 項
第 18 条	第 17 条第 3 項
第 19 条	第 18 条
第 20 条	第 19 条
第 21 条	—
—	第 21 条
第 22 条	第 22 条
別紙	別紙 I
—	別紙 II

理事会指令 79/112/EEC [参考訳]

2022 年 2 月 26 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Council Directive 79/112/EEC of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer (OJ L 33, 8.2.1979, p. 1-14) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

理事会指令 79/112/EEC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1979/112/oj>

[2022 年 2 月 14 日確認]

理事会指令 79/112/EEC は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) によって 2000 年 5 月 25 日の経過をもって廃止された。指令 2000/13/EC は、規則(EU) No 1169/2011 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) により、2014 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1169/2011 である。

— 解 説 —

1. 理事会指令 79/112/EEC

理事会指令 79/112/EEC は、理事会指令 85/7/EEC (OJ L 2, 3.1.1985, p. 22-23), 理事会指令 86/197/EEC (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39), 理事会指令 89/395/EEC (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20), 委員会指令 91/72/EEC (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28), 委員会指令 93/102/EC (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16), 指令 97/4/EC (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) 及び委員会指令 1999/10/EC (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) により、一部改正されている。

理事会指令 79/112/EEC は、EU において、食材の表示に関して最初に制定された基本的な法令である。

EU の理事会指令 79/112/EEC と近似する適用対象及び法的性格をもつ日本国の法令は、不当景品類及び不当表示防止法(昭和 37 年法律第 134 号)、食品衛生法(昭和 22 年法律第 233 号)及び食品表示法(平成 25 年法律第 70 号)である。

法令ではないが、不当景品類及び不当表示防止法の第 31 条に基づく民間団体による自主的な取り組みとして「公正競争規約」がある。

理事会指令 79/112/EEC に定める事項は、それ自体としては、知的財産権を定めるもので

はないが、例えば、原産地表示等に関しては、(知的財産権と関係する法令を含め)関連する法令との適用関係が問題となることがあり得る。この点に関しては、第 15 条第 2 項に関連する調整条項がある。

この条項は、ややわかりにくい面があるが、要するに、構成国の独自の条項による制限や禁止を原則として認めないこととしつつ、公衆衛生の確保や知的財産権保護のための特別の必要性があるときは、構成国の独自の条項による制限または禁止を認めるというものである。このような条項が存在していることの背景事情としては、理事会指令 79/112/EEC が制定された時点においては、EEC から EC へ、更に EU へと発展する途中の段階であり、法制面においても十分に整備が進んでいなかったという事情があるものと考えられる。

しかし、それだからこそ逆に、(時代背景を含め)法解釈に影響を与え得る諸事情を正確に踏まえた上で、理事会指令 79/112/EEC とその後継法令及び関連法令を精密に比較検討する必要性と学術上の価値があると考えられる。特に、TRIPs における地理的表示ではなく、EU 法における地理的表示(geographic indications)の本質を正しく理解するためには、類似する表示関連法令を仔細に検討することにより、その適用範囲を明確に識別し、その識別の基準となる要素を正しく認識するという検討作業を尽くすことが必須である。一般に、似て非なる法制度間の比較検討によりそれらの法制度それぞれの構成要素の分析を行い、その差分を明確に認識するという作業を経たのでなければ、それらの法制度の機能と構造を把握しているとは言えない。(政治的イデオロギーまたは政治的デマゴグの別名として使用される場合を除き)実定法学としての「法学」とは、そのような丹念な調査と検討を長期間にわたって継続する過程そのものを意味し、それ以上でもそれ以下でもない。

一般論として、現実には、TRIPs が世界を支配しているわけではないので、少なくとも、TRIPs の理解だけを前提として、単純に演繹法により考察すると、EU 法における地理的表示及びその関連法制のほぼ全ての事項について、認識・理解を根本的に誤る危険性が高い。そもそも演繹法が前提としている既存の理論が不動の真理であるという保証はなく、現実には、むしろその逆であることのほうが圧倒的多数である。単なる個人の意見または感想、あるいは、途中経過の報告的説明に過ぎないようなものを金科玉条として墨守することは、極めて愚かなことである。それゆえ、試行錯誤のために相当の時間がかかるとしても、丹念に全ての関連条項を調べ、理解し、共通要素をくり出して新たに法理論を形成するという帰納法による検討を採用すべきである。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、理事会指令 79/112/EEC の前文、条文及び別紙(ANNEX)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも理事会指令 79/112/EEC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳

でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

理事会指令 79/112/EEC の原文(PDF 版)では、頁毎に脚注番号が振り直しになっている。この参考訳では、通し番号によって脚注番号を表現することにした。

理事会指令 79/112/EEC の第 1 条第 3 項柱書の末尾は「コンマ(,)」となっているが、明らかに、「コロン(:)」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

Presentation

食材(foodstuffs)の「presentation」とは、例えば、個別の取引における提示、販売店の店頭における陳列、展示会における展示、市場における提示及び陳列、ポスターや画像・映像等による表示または掲示等の行為を広く包含する語である。理事会指令 79/112/EEC においては、「labelling, presentation and advertising」として表現されており、(梱包上の表示を含め)「表示(labelling)」及び「宣言広告(advertising)」を除外した要素集合で構成される概念を示す語を考えなければならない。しかし、日本語中には適切な語彙が存在しない。

以上の諸点を考慮に入れた上で、この参考訳においては、とりあえず、「presentation」を「提示」と訳すことにしたが、その意味内容は、上記のとおりである。

The date of minimum durability

「the date of minimum durability」は、直訳すると日本国の法制上では存在しない概念であるが、その意味をとると、「賞味期限」とほぼ同じ意味内容をもつ概念であろうと推測可能ではある(第 9 条参照)。「賞味期限」に相当する語は、「Best before」(第 9 条第 2 項第 1 副項)、「消費期限」に相当する語は「use before」(第 9 条第 2 項第 2 副項)と解される。

この参考訳においては、直訳により、「the date of minimum durability」を「ミニマムの耐久期限日」と訳すことにした。

Preceded

ある語に「be preceded」とは、その語の前に別の語(句)が付されることを意味する。英語の接頭語(接頭句)では、基本的にそのようになる。

「be preceded」は、英語の文法と日本語の文法とが異なっていることから、翻訳文では逆順になってしまうことを避けられない。やむを得ず、この部分だけは、原語のまま表示した上で、括弧内で訳文を表示する方式を採用することにした。

以上に述べたとおりであるほかは、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**最終消費者に対する販売のための食材の表示, 提示及び宣伝広告と関連する
構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令 79/112/EEC**

Council Directive 79/112/EEC of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer

欧州共同体の理事会は,
欧州経済共同体設立条約, とりわけ, その第 100 条及び第 227 条に鑑み,
欧州委員会からの提案に鑑み¹,
欧州議会の意見書に鑑み²,
経済社会委員会の意見書に鑑み³,

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Economic Community, and in particular Articles 100 and 227 thereof,

Having regard to the proposal from the Commission ⁽¹⁾,

Having regard to the opinion of the European Parliament ⁽²⁾,

Having regard to the opinion of the Economic and Social Committee ⁽³⁾,

食材の表示に関する構成国の法律, 行政規則及び行政条項の間にある現在の相違は, それらの製品の支障のない循環を阻害しており, かつ, 平等ではない競争条件を導き得るので;

Whereas differences which exist at present between the laws, regulations and administrative provisions of Member States on the labelling of foodstuffs impede the free circulation of these products and can lead to unequal conditions of competition;

それゆえ, それらの法律を整合化することは, 共通市場の円滑な稼働に貢献し得るので;

Whereas, therefore, approximation of these laws would contribute to the smooth functioning of the common market;

この指令の目的は, 市場に置かれた全ての食材に対して横断的に適用可能な一般的性質の欧州経済共同体の規定を立法することにあるべきなので;

¹ OJ No C 91, 22. 4. 1976, p. 3

² OJ No C 178, 2. 8. 1976, p. 52.

³ OJ No C 285, 2. 12. 1976, p. 3.

Whereas the purpose of this Directive should be to enact Community rules of a general nature applicable horizontally to all foodstuffs put on the market;

特別の食材に対してのみ縦割りで適用される特別の性質をもつ規定が、それらの製品を取り扱う条項の中で定められるべきなので;

Whereas rules of a specific nature which apply vertically only to particular foodstuffs should be laid down in provisions dealing with those products;

更に、この指令の適用対象となる分野は、最終消費者に対する販売を意図する食材に限定されるべきであり、かつ、その後の加工または準備を意図する製品の表示を規律する規定は、後の段階において確定されるべきなので;

Whereas, moreover, the field of application of this Directive should be limited to foodstuffs intended for sale to the ultimate consumer, and the rules governing the labelling of products intended for subsequent processing or preparation should be fixed at a later stage;

食材の表示に関する規定の主な考慮事項は、消費者に対する情報提供及びその保護の必要性であるべきなので;

Whereas the prime consideration for any rules on the labelling of foodstuffs should be the need to inform and protect the consumer;

それゆえ、原則として全ての食材の表示において含められるべき全ての情報の一覧表示が作成されるべきなので;

Whereas, therefore, a list should be drawn up of all information which should in principle be included in the labelling of all foodstuffs;

しかしながら、この指令の横断的な性質は、その開始の段階においては、原則として全ての範囲の食材に対して適用される一覧表示に加えられなければならない全ての表示の表示義務を含めることを許容していないので;第 2 の段階において、既存の規定を補遺することを狙いとする欧州経済共同体の条項が採択されるべきなので;従って、販売上の記述に一定の材料を表示すること、または、重量の表示によることと関連する欧州経済共同体の条項を優先事項として採択する必要があるように思われるので;

Whereas, however, the horizontal nature of this Directive does not allow, at the initial stage, the inclusion in the compulsory indications of all the indications which must be added to the list applying in principle to the whole range of foodstuffs; whereas, during the second stage, Community provisions should be

adopted, aimed at supplementing the existing rules; whereas it would accordingly seem necessary to adopt as a matter of priority Community provisions regarding the indication of certain ingredients in the sales description or by indicating a quantity;

更に、特別の性質をもつ欧州経済共同体の規定が存在しない場合、この指令の一般的な条項に付加され得る一定の国内条項を定める権利を構成国が保持すべき場合、そのような場合であっても、それらの条項は、欧州経済共同体の手續に服するべきなので;

Whereas, furthermore, if in the absence of Community rules of a specific nature Member States should retain the right to lay down certain national provisions which may be added to the general provisions of this Directive, nevertheless these provisions should be subject to a Community procedure;

当該欧州経済共同体の手續は、その事項がこの指令に優先する国内条項の維持と関係する場合において、欧州委員会及び構成国が単純に連絡を受けることで構成し得るけれども、構成国が新たな立法を行うことを望む場合には、欧州経済共同体の決定事項でなければならないので;

Whereas the said Community procedure may consist simply in informing the Commission and the Member States when the matter concerns the maintenance of national provisions that precede this Directive, but must be that of a Community Decision when a Member State wishes to enact new legislation;

例外的な場合において、欧州経済共同体の立法者のために、一般的に固定された一定の義務からの特例のための条項もつくられるべきなので;

Whereas provision should also be made for the Community legislator to derogate, in exceptional cases, from certain obligations that have been fixed generally;

表示に関する規定は、購入者を誤認させ得る情報、または、食材に対して医薬品特性の属性を与える情報の使用も禁止すべきなので;実効的であるために、その禁止は、食材の提示及び宣伝広告にも適用されるべきなので;

Whereas the rules on labelling should also prohibit the use of information that would mislead the purchaser or attribute medicinal properties to foodstuffs; whereas, to be effective, this prohibition should also apply to the presentation and advertising of foodstuffs;

構成国は、地域の条件及び状況により、バルクで販売される食材の表示に関する規定を定める権利を保持すべきなので;そのような場合において、そのような場合であっても、消費者に対して情報が提供されるべきなので;

Whereas Member States should retain the right, depending on local conditions and circumstances, to lay down rules in respect of the labelling of foodstuffs sold in bulk; whereas, in such cases, information should nevertheless be provided for the consumer;

手続を簡素化し、加速させることを狙いとして、欧州委員会は、技術的な性質をもつ実装措置の採択する職務の委任を受けるべきなので；

Whereas, with the aim of simplifying and accelerating the procedure, the Commission should be entrusted with the task of adopting implementing measures of a technical nature;

理事会が、食材と関係する実装規定を定めることの職責を欧州委員会に対して負わせる全ての場合において、決定 69/414/EEC⁴によって設置される食材に関する独立委員会の中における構成国と欧州委員会との間の緊密な協力を構築する手続に関する条項がつくられるべきなので；

Whereas in all cases where the Council makes the Commission responsible for implementing rules laid down in respect of foodstuffs, provision should be made for a procedure instituting close cooperation between Member States and the Commission within the Standing Committee on Foodstuffs, set up by Decision 69/414/EEC ⁽⁴⁾;

グリーンランドの食材は、その島々の一般的状況のゆえに、そして、とりわけ、その商業上の構造、乏しい人口、広大な領域及び特別な地理的状況のゆえに、欧州経済共同体の他の部分において一般的な条件とは異なる条件の下で製造され、販売されているので、

Whereas foodstuffs in Greenland are manufactured and marketed under conditions fundamentally different from those prevailing in the other parts of the Community because of the island's general situation and, in particular, because of its commercial structures, low population, considerable area and special geographical situation,

この指令を採択する：

HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:

⁴ OJ No L 291, 29. 11. 1969, p. 9.

第 1 条

1. この指令は、最終消費者に対して供給されるような食材の表示、並びに、その提示及び宣伝広告と関連する一定の側面に関するものである。

This Directive concerns the labelling of foodstuffs to be delivered as such to the ultimate consumer and certain aspects relating to the presentation and advertising thereof.

2. この分野において採択される欧州経済共同体の条項を妨げることなく、この指令は、構成国がそのように決定する範囲内において、レストラン、病院、食堂、及び、それら以外の類似の大量ケータリング業者に対する供給を意図する食材にも適用される。

Without prejudice to the Community provisions to be adopted in this field, this Directive shall apply also to foodstuffs intended for supply to restaurants, hospitals, canteens and other similar mass caterers, in so far as the Member States shall so decide.

3. この指令の目的のために：
 - (a) 「表示」とは、食材と関係し、かつ、そのような食材に付されまたはそれを参照する梱包、文書、説明書、ラベル、リングまたは札の上にある語、項目、商標、ブランド名、挿絵または標章のことを意味し；
 - (b) 「包装済み食材」とは、最終消費者のような者に対して提示するための、食材、及び、その食材の販売のための提供よりも前にその食材が入れられた包装であって、そのような包装の全部が閉じられているか部分的にのみ閉じられているかを問わないけれども、いかなる場合においても、その包装を開封または変更することになしにその内容物を変更できないような方法による包装によって組成されている、単一の品目のことを意味する。

For the purpose of this Directive,

- (a) 'labelling' shall mean any words, particulars, trade marks, brand name, pictorial matter or symbol relating to a foodstuff and placed on any packaging, document, notice, label, ring or collar accompanying or referring to such foodstuff;
- (b) 'pre-packaged foodstuff' shall mean any single item for presentation as such to the ultimate consumer, consisting of a foodstuff and the packaging into which it was put before being offered for sale, whether such packaging encloses the foodstuff completely or only partially, but in any case in such a way that the contents cannot be altered without opening or changing the packaging.

第 2 条

1. 表示及び使用される手法は:

(a) とりわけ:

- (i) その食材の特徴に関し、とりわけ、その食材の性質、同一性、特性、構成要素、重量、耐久性、原産地または原所在地、製造または生産の手法に関し、
- (ii) その食材がもっていない効果または特徴をその食材の属性として与えることにより、
- (iii) 実際には類似の全ての食材がそのような特性をもっているのに、その食材が特別の特徴をもっていることを示唆することにより;

購入者を重大な程度まで誤認させ得るようなものであってはならず;

- (b) 特定の栄養成分補給用食材に適用可能な条項に服し、食材に対して人間の疾病の防止、処置または治療の特性の属性を与え、または、そのような特性を参照してはならない;天然のミネラルウォーターの場合、欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、この規定からの特例とし得る。

第 16 条に定める手続は、そのような国内条項に対して適用される。

The labelling and methods used must not:

- (a) be such as could mislead the purchaser to a material degree, particularly:

- (i) as to the characteristics of the foodstuff and, in particular, as to its nature, identity, properties, composition, quantity, durability, origin or provenance, method of manufacture or production,
- (ii) by attributing to the foodstuff effects or properties which it does not possess,
- (iii) by suggesting that the foodstuff possesses special characteristics when in fact all similar foodstuffs possess such characteristics;

- (b) subject to the provisions applicable to foodstuffs for particular nutritional uses, attribute to any foodstuff the property of preventing, treating or curing a human disease, or refer to such properties ; Community provisions or, where there are none, national provisions may derogate from this rule in the case of natural mineral waters.

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

2. 理事会は、条約の第 100 条に定める手続に従い、その文言の使用が全ての場合において禁止または制限されなければならない第 1 項の意味における文言の非網羅的なリストを作成する。

The Council, in accordance with the procedure laid down in Article 100 of the Treaty, shall draw up a non-exhaustive list of the claims within the meaning of paragraph 1, the use of which must at all events be prohibited or restricted.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す禁止または制限は、以下の対象に対しても適用される:

- (a) 食材の提示, とりわけ, その食材の形状, 存在または包装の提示, 使用される包装材, それらの食材が配置される方法及びそれらの食材が展示される設定;
- (b) 宣伝広告。

The prohibitions or restrictions referred to in paragraphs 1 and 2 shall also apply to:

- (a) the presentation of foodstuffs, in particular their shape, appearance or packaging, the packaging materials used, the way in which they are arranged and the setting in which they are displayed;
- (b) advertising.

第 3 条

1. 第 4 条ないし第 14 条に従い, かつ, それらの条項に含まれている例外に服して, 以下の項目の表示に限り, 食材の表示上で義務とする:

- (1) その名称の下でその製品が販売される名称,
- (2) 材料の一覧表,
- (3) 包装済みの食材の場合, 正味の重量,
- (4) ミニマムの耐久期限日,
- (5) 特別の保存条件または使用条件,
- (6) 製造業者もしくは梱包業者の名称もしくは商号及び住所, または, 欧州経済共同体内に拠点をもち販売業者の名称もしくは商号及び住所。

ただし, 構成国は, その領土内で生産されるバターに関し, 製造業者, 梱包業者または販売業者の表示のみを要求することが認められる。

第 22 条に定める通知を妨げることなく, 構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, 本項に従って講じられた措置を連絡する,

- (7) そのような項目が与えられない場合, その食材の真の原産地または原所在地に関して消費者を重大な程度まで誤認させ得るような原産地または原所在地の項目,
- (8) そのような説明なしにはその食材を適切に利用することが不可能となり得るような場合において, 利用の説明。

In accordance with Articles 4 to 14 and subject to the exceptions contained therein, indication of the following particulars alone shall be compulsory on the labelling of foodstuffs:

- (1) the name under which the product is sold,
- (2) the list of ingredients,
- (3) in the case of prepackaged foodstuffs, the net quantity,
- (4) the date of minimum durability,
- (5) any special storage conditions or conditions of use,
- (6) the name or business name and address of the manufacturer or packager, or of a seller established within the Community.

However, the Member States shall be authorized, in respect of butter produced in their territory,

to require only an indication of the manufacturer, packager or seller.

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph,

- (7) particulars of the place of origin or provenance in the cases where failure to give such particulars might mislead the consumer to a material degree as to the true origin or provenance of the foodstuff,
 - (8) instructions for use when it would be impossible to make appropriate use of the foodstuff in the absence of such instructions.
2. 前項に拘らず、構成国は、国内生産に関し、工場または梱包センターの表示を要求する国内条項を保持できる。

Notwithstanding the previous paragraph, Member States may retain national provisions which require indication of the factory or packaging centre, in respect of home production.

3. 本条の条項は、秤量及び計測と関連するより詳細な条項またはより拡張的な条項を妨げてはならない。

The provisions of this Article shall be without prejudice to more precise or more extensive provisions regarding weights and measures.

第4条

1. 食材一般に対してではなく、特定の食材に対して適用可能な欧州経済共同体の条項は、購入者が不適切に情報提供を受けることにならないことを条件として、例外的な場合において、第3条第1項第2号及び第4号に定める要件からの特例を定め得る。

Community provisions applicable to specified foodstuffs and not to foodstuffs in general may provide for derogations, in exceptional cases, from the requirements laid down in Article 3 (1), points 2 and 4, provided that this does not result in the purchaser being inadequately informed.

2. 食材一般に対してではなく、特定の食材に対して適用可能な欧州経済共同体の条項は、第3条に列挙する項目に加え、表示上に示されなければならない他の項目を定め得る。

Community provisions applicable to specified foodstuffs and not to foodstuffs in general may provide that other particulars in addition to those listed in Article 3 must appear on the labelling.

欧州経済共同体の条項が存在しないときは、構成国は、第16条に定める手続に従い、そのような項目に関する条項を設け得る。

Where there are no Community provisions, Member States may make provision for such particulars in accordance with the procedure laid down in Article 16.

第 5 条

1. その名称の下で食材が販売される名称は、当の食材に適用可能な法律、行政規則または行政条項によって定められる名称とし、または、そのような名称が存在しないときは、その製品が最終消費者に対して販売される構成国内において普通に使用されている名称とし、または、その食材の記述、及び、それが必要なときは、その食材の利用の記述であって、その購入者に対してその製品の真の性質を十分に詳細に情報提供し、かつ、混同され得る製品と識別同定できるものとする。

The name under which a foodstuff is sold shall be the name laid down by whatever laws, regulations or administrative provisions apply to the foodstuff in question or, in the absence of any such name, the name customary in the Member State where the product is sold to the ultimate consumer, or a description of the foodstuff and, if necessary, of its use, that is sufficiently precise to inform the purchaser of its true nature and to enable it to be distinguished from products with which it could be confused.

2. 商標、ブランド名または意匠名は、その名称の下でその製品が販売される名称の代用としてはならない。

No trade mark, brand name or fancy name may be substituted for the name under which the product is sold.

3. その名称の下でその製品が販売される名称は、そのような情報が欠けるとその購入者の心理に混乱を生じさせ得る全ての場合において、その食材の物理的な状態または既に実施された特定の処置(例:粉末、フリーズドライ、冷凍、濃縮、燻製)に関する項目を含め、または、その項目を付す。

The name under which the product is sold shall include or be accompanied by particulars as to the physical condition of the foodstuff or the specific treatment which it has undergone (e.g. powdered, freeze-dried, deep-frozen, concentrated, smoked) in all cases where omission of such information could create confusion in the mind of the purchaser.

第 6 条

1. 材料は、本条及び別紙に従って一覧表示される。

Ingredients shall be listed in accordance with this Article and the Annexes.

2. 以下の場合においては、材料は、一覧表示されることを要しない:

- (a) — ジャガイモを含め、生果及び野菜であつて、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの、
 - 炭酸化されたことをその製品の記述が示している炭酸水、
 - 他の材料が全く添加されていないことを条件として、単一の基礎製品のみから派生した発酵酢;
- (b) — チーズ、
 - バター、
 - 製造のために必須の乳酸菌製品、酵素及び培養微生物以外には、または、生チーズ及び加工チーズ以外のチーズの製造のために必要な塩以外には他の材料が全く添加されていないことを条件として、発酵乳及びクリーム;
- (c) 単一の材料で組成される製品。

Ingredients need not be listed in the case of:

- (a) — fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated,
 - carbonated water, the description of which indicates that it has been carbonated,
 - fermentation vinegars derived exclusively from a single basic product, provided that no other ingredient has been added;
 - (b) — cheese,
 - butter,
 - fermented milk and cream, provided that no ingredient has been added other than lactic products, enzymes and micro-organism cultures essential to manufacture, or the salt needed for the manufacture of cheese other than fresh cheese and processed cheese;
 - (c) products consisting of a single ingredient.
3. 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料の場合、理事会は、欧州委員会からの提案に基づいて行動し、この指令の発出通知の後 4 年の期間が満了する前に、材料の表示に関する規定、及び、可能であれば、アルコール度数の表示に関する規定を定める。

In the case of beverages containing more than 1.2 % by volume of alcohol , the Council , acting on a proposal from the Commission, shall , before the expiry of a period of four years following notification of this Directive, determine the rules for labelling ingredients and, possibly, indicating the alcoholic strength.

4. (a) 「材料」とは、食材の製造または準備において使用され、かつ、異なる形態であるとしても、最終製品に残存し続けている添加剤を含め、成分のことを意味する。

- (b) 食材の材料それ自体が複数の材料からなる製品である場合、後者の材料は、当の食材の材料とみなされる。
 - (c) 以下の場合、材料とみなしてはならない:
 - (i) 製造過程の間に一時的に分離された材料の構成要素が、後に再導入されるけれども、その当初の比率を超過しない場合;
 - (ii) — 添加剤:
 - 最終製品の中においてそれらの添加剤が何らの技術上の機能も果たさないことを条件として、当の食材の中にその添加剤が存在することが、当該食材の 1 または複数の材料の中にそれらの添加剤が含まれていたということのみに起因する場合;
 - 加工助剤として使用される場合;
 - 添加剤または香料の溶剤または媒体として厳格に必要な重量で使用されている成分。
 - (d) 一定の場合において、(c)(ii)に示す条件が満たされているか否かに関し、第 17 条に定める手続に従って、決定が行われ得る。
-
- (a) 'Ingredient' shall mean any substance, including additives, used in the manufacture or preparation of a foodstuff and still present in the finished product, even if in altered form.
 - (b) Where an ingredient of the foodstuff is itself the product of several ingredients, the latter shall be regarded as ingredients of the foodstuff in question.
 - (c) The following shall not be regarded as ingredients:
 - (i) the constituents of an ingredient which have been temporarily separated during the manufacturing process and later reintroduced but not in excess of their original proportions;
 - (ii) — additives:
 - whose presence in a given foodstuff is solely due to the fact that they were contained in one or more ingredients of that foodstuff, provided that they serve no technological function in the finished product,
 - which are used as processing aids;
 - substances used in the quantities strictly necessary as solvents or media for additives or flavouring.
 - (d) In certain cases Decisions may be taken in accordance with the procedure laid down in Article 17 as to whether the conditions described in (c) (ii) are satisfied.
-
5. (a) 材料の一覧表は、その食材の製造の際にその材料が使用された時点で記録された重量の降順で、その食材の全ての材料を含める。その一覧表は、「材料」との語を含む適切な標題の下で示される。

The list of ingredients shall include all the ingredients of the foodstuff, in descending order of

weight, as recorded at the time of their use in the manufacture of the foodstuff. It shall appear preceded by a suitable heading which includes the word 'ingredients'.

ただし:

- 加水及び揮発性製品は、最終製品における重量の準に一覧表示される;食材中における材料としての加水の重量は、その食材製品の総量から、使用された他の材料の総量を減じて算出される。その重量は、その食材製品の重量の 5%を超過しないときは、考慮に入れることを要しない;
- 濃縮された形態または乾燥された形態で使用され、かつ、製造の時点で復元される材料は、それらの材料が濃縮されまたは乾燥される前に記録された重量の順で一覧表示され得る;
- 加水によって復元されることを意図された濃縮された食品または乾燥された食品の場合、原料の一覧表が「復元製品の材料」または「調理不要製品の材料」のような表現を伴うことを条件として、その材料は、復元された製品の比率の順で一覧表示され得る;
- 特定の果実または野菜が重量中の割合において優勢ではない果実または野菜の混合物の場合、原料の一覧表が「変動し得る比率の」のような表現を伴うことを条件として、それらの材料は、異なる順序で一覧表示され得る;
- いかなる香辛料またはハーブも重量中の割合において優勢ではない香辛料またはハーブの混合物の場合、原料の一覧表が「変動し得る比率の」のような表現を伴うことを条件として、それらの材料は、異なる順序で一覧表示され得る;

However:

- added water and volatile products shall be listed in order of their weight in the finished product; the amount of water added as an ingredient in a foodstuff shall be calculated by deducting from the total amount of the finished product the total amount of the other ingredients used. This amount need not be taken into consideration if it does not exceed 5 % by weight of the finished product;
- ingredients used in concentrated or dehydrated form and reconstituted at the time of manufacture may be listed in order of weight as recorded before their concentration or dehydration;
- in the case of concentrated or dehydrated foods which are intended to be reconstituted by the addition of water, the ingredients may be listed in order of proportion in the reconstituted product provided that the list of ingredients is accompanied by an expression such as, 'ingredients of the reconstituted product', or 'ingredients of the ready-to-use product';
- in the case of mixtures of fruit or vegetables where no particular fruit or vegetable significantly predominates in proportion by weight, those ingredients may be listed in another order provided that that list of ingredients is accompanied by an expression such

as 'in variable proportion';

- in the case of mixtures of spices or herbs, where none significantly predominates in proportion by weight, those ingredients may be listed in another order provided that that list of ingredients is accompanied by an expression such as 'in variable proportion';
- (b) 材料は、それが適用可能なときは、第 5 条に定める規定に従い、その材料の特定の名称によって指定される。

ingredients shall be designated by their specific name, where applicable, in accordance with the rules laid down in Article 5.

ただし:

- 別紙 I に列挙する種類のいずれかに属し、かつ、別の食材の構成要素である材料は、当該種類の名称のみによって指定されることを要する;
- 別紙 II に列挙する種類のいずれかに属する材料は、当該種類の名称によって指定され、その材料の特定の名称または EEC 番号を続けて記さなければならない; ある材料が複数の類型に属する場合、当の食材の場合における主たる機能にとって適切な類型が示される; 自然科学上及び技術上の知識の発展を基礎とするこの別紙の改訂は、第 17 条に定める手続に従って採択される;
- 香料の事項は、欧州経済共同体の条項が発効しない限り、香料の事項に適用可能な国内条項に従って記述される;
- 一定の指定された食材に適用可能な欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、一定の特定の食材に適用可能な国内条項もまた、別紙 I に定める類型に付加する多数の類型を定めている; 第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本段により講じられた措置を連絡する。

However:

- ingredients which belong to one of the categories listed in Annex I and are constituents of another foodstuff need only be designated by the name of that category;
- ingredients belonging to one of the categories listed in Annex II must be designated by the name of that category, followed by their specific name or EEC number; if an ingredient belongs to more than one of the categories, the Category appropriate to the principal function in the case of the foodstuff in question shall be indicated ; amendments to this Annex based on advances in scientific and technical knowledge shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17;
- flavouring matter shall be described in accordance with the national provisions applicable thereto, until the entry into force of the Community provisions;
- the Community provisions or, where there are none, the national provisions applicable to

certain specified foodstuffs, many also provide for categories additional to those specified in Annex I. Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this indent.

6. 欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、その名称の下で特定の食材が販売される名称が、特定の材料への言及を伴うべきことを定め得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions may lay down that the name under which a specific foodstuff is sold is to be accompanied by mention of a particular ingredient or ingredients.

そのような国内条項に対しては、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

7. 第 4 項(b)に示す場合において、その材料の一覧表によって直ちに事後対応されることを条件として、複合材料は、それが法律によって定められている限り、または、慣習によって確立されている限り、その複合材料それ自体の指示の下で、その全重量の面において、材料の一覧表の中に含まれ得る。

In the case referred to in paragraph 4 (b), a compound ingredient may be included in the list of ingredients, under its own designation in so far as this is laid down by law or established by custom, in terms of its overall weight, provided that it is immediately followed by a list of its ingredients.

ただし、そのような一覧表は、以下の場合においては、義務としてはならない：

- 複合材料が最終製品の 25%未満を組成する場合；ただし、第 4 項(c)の条項に服して、この例外は、添加剤の場合には適用してはならない、
- その複合材料が、欧州経済共同体法の下で材料の一覧表が要求されていない食材である場合。

Such a list, however, shall not be compulsory:

- where the compound ingredient constitutes less than 25 % of the finished product; however, this exemption shall not apply in the case of additives, subject to the provisions of paragraph 4 (c),
- where the compound ingredient is a foodstuff for which a list of ingredients is not required under Community rules.

8. 第 5 項(a)に拘らず、以下の場合においては、含水量は、特定されることを要しない：

- (a) 濃縮された形態または乾燥された形態で使用する材料の復元のためにのみ、製造過程の間に水が使用される場合；
- (b) 通常は消費されない液体媒体の場合。

Notwithstanding paragraph 5 (a), the water content need not be specified:

- (a) where the water is used during the manufacturing process solely for the reconstitution of an ingredient used in concentrated or dehydrated form;
- (b) in the case of a liquid medium which is not normally consumed.

第 7 条

1. 食材の表示が、その食材の特定の特性にとって必須な 1 もしくは複数の材料の存在または低含有量を強調している場合、または、その食材の記述がそれと同じ効果をもつ場合、事案により、その食材の製造において使用される最小または最大の百分率が示されるものとする。

Where the labelling of a foodstuff places emphasis on the presence or low content of one or more ingredients which are essential to the specific properties of the foodstuff, or where the description of the foodstuff has the same effect, the minimum or maximum percentage, as the case may be, used in the manufacture thereof shall be stated.

この情報は、その名称の下でその食材が販売される名称にすぐに続けて示され、または、当の材料との関係において、材料の一覧表の中で示される。

This information shall appear either immediately next to the name under which the foodstuff is sold or in the list of ingredients in connection with the ingredient in question.

第 17 条に定める手続に従い、一定の材料の場合において、本項に示す百分率が、絶対値によって表現されることが定められ得る。

In accordance with the procedure laid down in Article 17, it may be decided that, in the case of certain ingredients, the percentage referred to in this paragraph shall be expressed in absolute terms.

2. 第 1 項は、以下の場合においては、適用してはならない:
 - (a) 第 5 条第 1 項に従って食材を特徴づけることを意図する表示の場合、または、欧州経済共同体の条項の下で、もしくは、それが存在しないときは、一定の食材に対して適用可能な国内条項の下で、それが要求される場合；
 - (b) 香料としての使用に限定し、ごく少量だけ、材料が使用されている場合。

Paragraph 1 shall not apply:

- (a) in the case of labelling which is intended to characterize a foodstuff in accordance with Article 5 (1) or which is required under Community provisions or, where there are none, under national provisions applicable to certain foodstuffs;
 - (b) in the case of ingredients used in small quantities only as flavourings.
3. 欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、一定の食材に関し、及び、第 2 項(a)に示す場合において、一定の材料の重量が、絶対値または百分率で示されなければならないこと、及び、それが適切なときは、それらの材料の重量の変更の言及が行われるべきことを定め得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions may stipulate for certain foodstuffs, as well as in the case referred to in paragraph 2(a), that quantities of certain ingredients must be indicated either in absolute terms or as percentages and that, where appropriate, mention should be made of any alteration in the quantities of these ingredients.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

第 8 条

1. 包装済み食材の正味の重量は、以下によって表現される：
- リットル、センチリットル、ミリリットル、キログラムまたはグラムを適切に使用して、
- 液体の場合、体積単位で、
 - それ以外の製品の場合、質量単位で。

The net quantity of prepackaged foodstuffs shall be expressed:

- in units of volume in the case of liquids,
 - in units of mass in the case of other products,
- using the litre, centilitre, millilitre, kilogram or gram, as appropriate.

一定の指定された食材に対して適用可能な欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、この規定を適用除外し得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions applicable to certain specified foodstuffs may derogate from this rule.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

2. (a) 欧州経済共同体の条項によって、または、それが存在しないときは、国内条項によって、一定のタイプの重量(例:公称量, 最小量, 平均量)の表示が要求される場合、その重量は、この指令の目的のための正味の重量とみなされる。

Where the indication of a certain type of quantity (e.g. nominal quantity, minimum quantity, average quantity) is required by Community provisions or, where there are none, by national provisions, this quantity shall be regarded as the net quantity for the purposes of this Directive.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本号により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this point.

- (b) 欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、類型別に重量によって分類された一定の指定された食材に関し、上記以外の重量の表示を要求できる。

Community provisions or, where there are none, national provisions may, for certain specified foodstuffs classified by quantity in categories, require other indications of quantity.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

- (c) 包装済みの品目が、同一重量の同一製品を包含している複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、個々のパッケージ毎に含まれている正味重量と、そのようなパッケージの総数を述べることによって示される。ただし、個々のパッケージの総数が梱包の外から明確に視認可能であり、かつ、容易に計数可能である場合、及び、少なくとも個々のパッケージに含まれている正味の重量の表示中の少なくとも 1 つが梱包の外から明確に視認可能な場合においては、それらの項目の表示は、義務的なものとしてはならない。

Where a prepackaged item consists of two or more individual prepackaged items containing the same quantity of the same product, the net quantity shall be indicated by mentioning the net quantity contained in each individual package and the total number of such packages. Indication of these particulars shall not, however, be compulsory where the total number of

individual packages can be clearly seen and easily counted from the outside and where at least one indication of the net quantity contained in each individual package can be clearly seen from the outside.

- (d) 包装済みの品目が、販売の単位としてはみなされない複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、正味の総重量と、個々のパッケージの総数を示すことによって与えられる。欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、一定の食材の場合においては、個々のパッケージの総数を示すことを要求することを要しない。

Where a prepackaged item consists of two or more individual packages which are not regarded as units of sale, the net quantity shall be given by indicating the total net quantity and the total number of individual packages. Community provisions or, where there are none, national provisions need not, in the case of certain foodstuffs, require indication of the total number of individual packages.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本号により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this point.

3. 通常は数量によって販売される食材の場合、品目の数が梱包の外から明確に視認可能であり、かつ、容易に計数可能なことを条件として、または、そうではないときは、表示上にそれが示されていることを条件として、構成国は、正味の重量の表示を要求することを要しない。

In the case of foodstuffs normally sold by number, Member States need not require indication of the net quantity provided that the number of items can clearly be seen and easily counted from the outside or, if not, is indicated on the labelling.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph.

4. 固形の食材が液体の媒体の中にある場合、液体を除いた食材の正味重量も表示上に示される。

Where a solid foodstuff is presented in a liquid medium, the drained net weight of the foodstuff shall also be indicated on the labelling.

本項の目的のために、「液体の媒体」とは、その液体が、当該準備の必須要素に対して付随的なものに過ぎず、そして、購入のための決定的な要素ではないことを条件として、以下の製品のことを意味し、それは、混合物であり得る:すなわち、水、塩水、飽和塩水、酢、糖水溶液、缶詰の果物または野菜の場合には果実または野菜のジュース。

For the purposes of this paragraph, 'liquid medium' shall mean the following products, possibly in mixtures, provided that the liquid is merely an adjunct to the essential elements of that preparation and is thus not a decisive factor for the purchase: water, salt water, brine, vinegar, aqueous solutions of sugars, and fruit or vegetable juices in the case of tinned fruit or vegetables.

液体を除いた正味重量の検査方法は、第 17 条に定める手続に従って決定される。

Methods of checking the drained net weight shall be determined in accordance with the procedure laid down in Article 17

5. 以下の食材の場合においては、正味の重量の表示を義務的なものとしてはならない:
- (a) 体積または質量の大きな減少に服する場合、及び、購入者の面前で数量または重量により販売される場合;
 - (b) 正味の量が 5 グラム未満または 5 ミリリットル未満の場合;ただし、この条項は、香辛料及びハーブに対しては、適用してはならない。

It shall not be compulsory to indicate the net quantity in the case of foodstuffs:

- (a) which are subject to considerable losses in their volume or mass and which are sold by number or weighed in the presence of the purchaser;
- (b) the net quantity of which is less than 5g or 5ml; however, this provision shall not apply to spices and herbs.

指定された食材に適用可能な欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、購入者が不適切に情報提供を受けることにならないことを条件として、例外的な場合において、5 グラムまたは 5 ミリリットルを超える閾値を定めることができる。

Community provisions or, where there are none, national provisions applicable to specified foodstuffs may in exceptional cases lay down thresholds which are higher than 5g or 5ml provided that this does not result in the purchaser being inadequately informed.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本

項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph.

指令 76/770/EEC⁶ による改正後の、計測の単位と関連する構成国の法律の整合化に関する 1971 年 10 月 18 日の指令 71/354/EEC⁵ の別紙の第 D 章に含まれている計測の帝国単位の使用が欧州経済共同体内において認められている移行期間の終了まで、アイルランド及び連合王国は、以下の換算率を基礎として計算した測定 of 帝国単位のみで重量が表現されることを許容し得る：

- 1 ミリリットル=0.0352 液量オンス,
- 1 リットル=1.760 パイント, または, 0.220 ガロン,
- 1 グラム=0.0353 オンス(常衡),
- 1 キログラム=2.205 ポンド。

Until the end of the transitional period during which the use of the imperial units of measurement contained in Chapter D of the Annex to Directive 71/354/EEC of 18 October 1971 on the approximation of the laws of the Member States relating to units of measurement ⁽⁵⁾, as last amended by Directive 76/770/EEC ⁽⁶⁾, is authorized in the Community, Ireland and the United Kingdom may permit the quantity to be expressed only in imperial units of measurement calculated on the basis of the following conversion rates:

- 1 ml = 0.0352 fluid ounces,
- 1 l = 1.760 pints or 0.220 gallons,
- 1 g = 0.0353 ounces (avoirdupois),
- 1 kg = 2.205 pounds.

第9条

1. 食材のミニマムの耐久期限日は、その食材の特別の特性が適切に保存されている場合において、その食材がその特性を保持し終える日である。

The date of minimum durability of a foodstuff shall be the date until which the foodstuff retains its specific properties when properly stored.

食材のミニマムの耐久期限日は、本条の条項に従って表示される。

⁵ OJ No L 243, 29. 10. 1971, p. 29.

⁶ OJ No L 262, 27. 9. 1976, p. 204.

It shall be indicated in accordance with the provisions of this Article.

2. その日付の前には以下の語を付す:

- その日付がその終了日の表示を含む場合, 「Best before ... (... 日よりも前であれば良好)」,
- それ以外の場合, 「Best before end ... (... 日が終了するよりも前であれば良好)」。

The date shall be preceded by the words:

- 'Best before ...' when the date includes an indication of the day,
- 'Best before end ...' in other cases.

ただし、微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすい一定の食材の場合、構成国は、「use before: ... (日よりも前に使用)」との語が表示されることを要求できる。第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本副項により講じられた措置を連絡する。

However, in the case of certain foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable, Member States may require the words 'use before: ...' to be indicated. Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this subparagraph.

この指令の発出通知の日から 6 年の期間が満了する前に、理事会は、欧州委員会からの提案に基づいて行動し、第 2 副項に示すような種類の高度に腐敗しやすい食材のための共通の日付表示の手配を決定する。

Before the expiry of a period of six years from the date of notification of this Directive, the Council, acting on a proposal from the Commission, shall decide on the common date-indication arrangements for highly perishable foodstuffs of the sort referred to in the second subparagraph.

3. 第 2 項に示す語は、以下の語を伴う:

- その日付それ自体、または
- その日付が表示上で与えられているときは、それへの参照。

The words referred to in paragraph 2 shall be accompanied by:

- either the date itself, or
- a reference to where the date is given on the labelling.

必要があるときは、それらの項目記載の後に、その製品を指定された期間保存する場合に守られなければならない保存条件の記述を続ける。

If need be, these particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed if the product is to keep for the specified period.

4. 日付は、コード化されていない時系列方式により、日、月及び年によって組成される。

The date shall consist of the day, month and year in uncoded chronological form.

ただし、以下の食材の場合においては：

- － 3 か月を超えて保存されないときは、日及び月の表示で足り、
- － 3 か月を超えるが 18 か月を超えない期間保存されるときは、月及び年の表示で足り、
- － 18 か月を超えて保存されるときは、年の表示で足りる。

However, in the case of foodstuffs:

- － which will not keep for more than three months, an indication of the day and the month will suffice,
- － which will keep for more than three months but not more than 18 months, an indication of the month and year will suffice,
- － which will keep for more than 18 months, an indication of the year will suffice.

日の表示の方法は、第 17 条に定める手続に従って指定され得る。

The manner of indicating the date may be specified according to the procedure laid down in Article 17.

5. その構成国自身の領土内において、構成国は、ミニマムの耐久期限日の要件とは別に表現されるミニマムの耐久期限を許容し得る。

In their own territories the Member States may permit the minimum durability period to be expressed otherwise than in terms of the date of minimum durability.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall notify the Commission and the other Member States of any measure taken under this paragraph.

6. 以下の製品を規律する欧州経済共同体の条項に服して、以下の製品に関しては、ミニマムの耐久期限日の表示を要求してはならない：
- － ジャガイモを含め、生果及び野菜であって、皮を剥かれておらず、カットされておらず、

- または、類似の処置を受けていないもの、
- ワイン, リキュールワイン, 発泡ワイン, 芳香ワイン, フルーツワイン及び発泡フルーツワイン,
 - 体積比 10%以上のアルコールを含有する飲料,
 - パン店または菓子店の製品であって, その内容の性質上, 通常はその製造から 24 時間以内に消費されるもの,
 - 酢,
 - 調理塩,
 - 固形砂糖,
 - 香りをつけた及びまたは彩色した砂糖で組成される菓子製品。

Subject to the Community provisions governing the products below, an indication of the date of minimum durability shall not be required for:

- fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated,
- wines, liqueur wines, sparkling wines, aromatized wines, fruit wines and sparkling fruit wines,
- beverages containing 10 % or more by volume of alcohol,
- bakers' or pastry-cooks' wares which, given the nature of their content, are normally consumed within 24 hours of their manufacture,
- vinegar,
- cooking salt,
- solid sugar,
- confectionery products consisting of flavoured and/or coloured sugars.

第 10 条

1. 食材の利用の説明は, その食材を適切に利用できるようにするような方法で表示される。

The instructions for use of a foodstuff shall be indicated in such a way as to enable appropriate use to be made thereof.

2. 欧州経済共同体の条項, または, それが存在しないときは, 国内条項は, 一定の食材の場合において, 利用の説明が表示されるべき方法を指定する。

Community provisions or, where there are none, national provisions may, in the case of certain foodstuffs, specify the way in which the instructions for use should be indicated.

そのような国内条項に対し, 第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to such national provisions.

第 11 条

1. (a) 食材が包装済みの場合、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目は、その包装上または、その食材に付されているラベル上で示される。

When the foodstuffs are prepackaged, the particulars provided for in Article 3 and Article 4 (2) shall appear on the prepackaging or on a label attached thereto.

- (b) (a)に拘らず、かつ、公称量に関する欧州経済共同体の条項を妨げることなく、構成国は、最終消費者に対してその食材が販売される前にその食材が事前包装されて販売される場合、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目の全部または一部が関連取引文書上においてのみ与えられることを認め得る。

Notwithstanding point (a) and without prejudice to Community provisions on nominal amounts, Member States may authorize that all or some of the particulars provided for in Article 3 and Article 4(2) be given only on the relevant trade documents when the foodstuffs are prepackaged and marketed prior to their sale to the ultimate consumer.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本号により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this point.

理事会は、欧州委員会からの提案に基づいて行動し、この指令の発出通知の後 9 年以内に、このことと関係して、後に適用される条項を定める。

The Council, acting on a proposal from the Commission, shall lay down the provisions to apply subsequently in this connection not later than nine years after notification of this Directive.

2. これらの項目は、容易に理解しやすいものとし、かつ、容易に可視的であり、明確に判読可能であり、かつ、消滅し難いような方法で、目立つ場所に示される。

These particulars shall be easy to understand and marked in a conspicuous place in such a way as to be easily visible, clearly legible and indelible.

それらの項目の表示は、他の記述事項または挿絵によって隠され、妨げられ、または、途切

れるような方法によってはならない。

They shall not in any way be hidden, obscured or interrupted by other written or pictorial matter.

3. (a) 第 3 条第 1 項第 1 号, 第 3 号及び第 4 号に列挙する項目は, 同一の視覚範囲内に示される。

The particulars listed in Article 3(1), points 1, 3 and 4, shall appear in the same field of vision.

この要件は, 第 4 条第 2 項に定める項目に拡張され得る。

This requirement may be extended to the particulars provided for in Article 4(2).

- (b) ただし, 二次利用を意図するガラス瓶に関しては, (a)に列挙する項目のいずれかが消滅し難いように刻印されたときは, この指令の発出通知の後 10 年間は, その要件を適用してはならない。

However, for glass bottles intended for re-use, upon which one of the particulars listed in point (a) is indelibly marked, this requirement shall not apply for a period of 10 years following notification of this Directive.

4. 構成国は:

- (a) 第 3 条第 1 項第 1 号, 第 3 号及び第 4 号に列挙する項目に限定して, 梱包上またはコンテナ上に, 少なくとも 10cm² の領域の表面積で表示されることを許容でき,
(b) 二次利用を意図する瓶に入れられた乳または乳製品に関し, 第 3 条に列挙する項目の幾つかに限定して表示を要求できる; その場合, その構成国は, 第 3 項(a)からの特例も定め得る。

Member States may:

- (a) permit that only the particulars listed in Article 3(1), points 1, 3 and 4, be indicated on packaging or containers the largest surface of which has an area of less than 10 cm²,
(b) require the indication of only some of the particulars listed in Article 3 in respect of milk or milk products in bottles intended for re-use ; in this case they may also provide for derogations from paragraph 3(a).

第 22 条に定める通知を妨げることなく, 構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, 本項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the

Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph.

第 12 条

事前包装されることなく最終消費者に対する販売のための食材が提供される場合、または、消費者の求めにより店舗において食材が包装される場合、または、直売のために事前包装される場合、構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が示される態様に関する細目規定を採択する。

Where foodstuffs are offered for sale to the ultimate consumer without prepackaging, or where foodstuffs are packaged on the sales premises at the consumer's request or prepackaged for direct sale, the Member States shall adopt detailed rules concerning the manner in which the particulars specified in Article 3 and Article 4(2) are to be shown.

構成国は、消費者が十分な情報を受け続けることを条件として、それらの項目の全部または一部の提供を要求しないことを定め得る。

They may decide not to require the provision of all or some of these particulars, provided that the consumer still receives sufficient information.

第 13 条

この指令は、欧州経済共同体の条項が存在しない場合において、人形や土産品のような、装飾的な梱包上に示される食材の表示に関し、より厳格ではない要件を課している国内法の条項を害してはならない。

This Directive shall not affect the provisions of national laws which, in the absence of Community provisions, impose less stringent requirements for the labelling of foodstuffs presented in fancy packaging such as figurines or souvenirs.

第 14 条

構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が示される態様に関する第 3 条ないし第 11 条に既に含まれているところよりも仔細な要件を定めることを控える。

Member States shall refrain from laying down requirements more detailed than those already contained in Articles 3 to 11 concerning the manner in which the particulars provided for in Article 3 and Article 4(2) are to be shown.

ただし、構成国は、購入者が情報提供を受けることを確保するための別の手段が講じられない限り、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が購入者にとって容易に理解可能な言語で示されていないときは、その構成国自身の領土内における食材の販売が禁止されることを確保する。この条項は、そのような項目が様々な言語で表示されることを排除してはならない。

The Member States shall, however, ensure that the sale of foodstuffs within their own territories is prohibited if the particulars provided in Article 3 and Article 4(2) do not appear in a language easily understood by purchasers, unless other measures have been taken to ensure that the purchaser is informed. This provision shall not prevent such particulars from being indicated in various languages.

第 15 条

1. 構成国は、一定の食材または食材一般の表示及び提示を規律する整合化されていない国内条項によって、この指令に定める規定を遵守する食材の取引を禁止してはならない。

Member States may not forbid trade in foodstuffs which comply with the rules laid down in this Directive by the application of non-harmonized national provisions governing the labelling and presentation of certain foodstuffs or of foodstuffs in general.

2. 以下のことを根拠として正当化される場合、整合化されていない国内条項に対して第 1 項を適用してはならない:
 - 公衆衛生の防護,
 - そのような条項が、この指令に定める定義及び規定の適用を阻害する原因とならない限り、詐欺行為の防止,
 - 工業所有権及び商業上の財産権、原所在地の表示、登録された原産地指示の保護、並びに、公正な競争の防止。

Paragraph 1 shall not apply to non-harmonized national provisions justified on grounds of:

- protection of public health,
- prevention of fraud, unless such provisions are liable to impede the application of the definitions and rules laid down by this Directive,
- protection of industrial and commercial property rights, indications of provenance, registered designations of origin and prevention of unfair competition

第 16 条

本条に対する参照が行われるときは、以下の手続が適用される:

Where reference is made to this Article, the following procedure shall apply:

- (1) 構成国がその構成国の国内法の条項を維持する場合、その構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、この指令の発出通知の後 2 年以内に、そのことを連絡する。

When a Member State maintains the provisions of its national laws, it shall inform the Commission and the other Member States thereof within a period of two years after notification of this Directive;

- (2) 構成国が新たな立法を採択する必要があると判断する場合、その構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、予定されている措置を通知し、かつ、その措置を正当化する理由を提供する。欧州委員会は、そのような協議が有用であると判断する場合、または、構成国がそのように要請する場合、食材に関する独立委員会の中において、その構成国と協議する。

Should a Member State deem it necessary to adopt new legislation, it shall notify the Commission and the other Member States of the measures envisaged and give the reasons justifying them. The Commission shall consult the Member States within the Standing Committee on Foodstuffs if it considers such consultation to be useful or if a Member State so requests.

構成国は、そのような通知の 3 か月後に限り、かつ、欧州委員会の意見が否定的ではないことを条件として、そのような予定された措置を講じる。

Member States may take such envisaged measures only three months after such notification and provided that the Commission's opinion is not negative.

後者の場合において、かつ、上記の期限が満了となる前に、欧州委員会は、それが必要なときは、適切な修正に服して、予定された措置が実装され得るか否かを判定するため、第 17 条に定める手続を開始する。

In the latter event, and before the expiry of the abovementioned period, the Commission shall initiate the procedure provided for in Article 17 in order to determine whether the envisaged measures may be implemented subject, if necessary, to the appropriate modifications.

第 17 条

1. 本条に定める手続が援用される場合、議長自身の発意により、または、構成国の代表の要請により、食材に関する独立委員会(以下、「委員会」と呼ぶ。)に対し、その議長から、案件が付託される。

Where the procedure laid down in this Article is invoked, the matter shall be referred to the Standing Committee on Foodstuffs (hereinafter called 'the Committee') by its chairman, either on this own initiative or at the request of a representative of a Member State.

2. 欧州委員会の代表は、委員会に対し、講じられるべき措置の案を提出する。委員会は、その事項の緊急性を考慮して議長によって定められる期限内に、当該の案に関する委員会の意見を提出する。意見は、41 の投票の多数によって提出され、構成国の投票は、条約の第 148 条第 2 項に定められるように重みづけされる。議長は、投票してはならない。

The representative of the Commission shall submit to the Committee a draft of the measures to be taken. The Committee shall give its opinion on that draft within a time limit set by the chairman having regard to the urgency of the matter. Opinions shall be delivered by a majority of 41 votes, the votes of the Member States being weighted as provided for in Article 148(2) of the Treaty. The chairman shall not vote.

3. (a) 予定された措置が委員会の意見に従うものであるときは、欧州委員会は、その措置を採択する。

Where the measures envisaged are in accordance with the opinion of the Committee, the Commission shall adopt them.

- (b) 予定された措置が委員会の意見に従うものではないときは、または、意見が提出されないときは、欧州委員会は、遅滞なく、理事会に対し、講じられるべき措置に関する提案書を提出する。理事会は、特定多数決により審議する。

Where the measures envisaged are not in accordance with the opinion of the Committee, or if no opinion is delivered, the Commission shall without delay submit to the Council a proposal on the measures to be taken. The Council shall act by a qualified majority.

- (c) 理事会に対してその提案書が提出された後 3 か月以内に理事会が審議しないときは、その提案された措置は、欧州委員会によって採択される。

If the Council has not acted within three months of the proposal being submitted to it, the proposed measures shall be adopted by the Commission.

第 18 条

第 17 条は、第 17 条により委員会に対してその事項が最初に付託された日から 18 か月間適用される。

Article 17 shall apply for 18 months from the date on which the matter was first referred to the Committee pursuant to Article 17.

第 19 条

この指令の適用を容易にするために一時的な措置が必要であることが明らかとなるときは、それらの一時的措置は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

If temporary measures prove necessary to facilitate the application of this Directive, they shall be adopted in accordance with the procedure provided for in Article 17.

第 20 条

この指令は、この指令の発出通知の時点において既に採択されている一定の食材の表示及び提示と関連する欧州経済共同体の条項を害してはならない。

This Directive shall not affect Community provisions relating to the labelling and presentation of certain foodstuffs already adopted at the time of its notification.

この指令に定める規定とそのような条項とを整合化させるために必要となる改正は、当の条項それぞれに適用可能な手続に従って決定される。

Any amendments necessary to harmonize such provisions with the rules laid down in this Directive shall be decided in accordance with the procedure applicable to each of the provisions in question.

第 21 条

この指令は、欧州経済共同体の外に輸出される製品に対して適用してはならない。

This Directive shall not apply to products for export outside the Community.

第 22 条

1. 構成国は、この指令の条項を遵守するために必要となり得るようなその構成国の法律の改正を行い、かつ、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する;そのようにして改正された法律は、以下のようにして適用される:
 - この指令の発出通知の後 2 年以内に、この指令の条項を遵守する製品の取引を許容するため、
 - この指令の発出通知の 4 年後に、この指令の条項を遵守しない製品の取引を禁止する

ため。

Member States shall make such amendments to their laws as may be necessary to comply with the provisions of this Directive and shall forthwith inform the Commission thereof; the laws thus amended shall be applied in such a way as to:

- permit trade in those products which comply with the provisions of this Directive no later than two years after its notification,
- prohibit trade in those products which do not comply with the provisions of this Directive four years after its notification.

2. ただし、構成国は:

- (a) 一定の食材の場合において、第 1 項第 2 段に示す期間を短縮できる;
- (b) 長期間保存用の一定の食材の場合において、第 1 項第 2 段に示す期間を延長できる;
- (c) 第 23 条第 1 項(b)の第 1 段を妨げることなく、12 か月を超えて保存されることになる食材の場合において、ミニマムの耐久期限日の表示の義務に関し、上記第 1 項第 2 段の定める期間を 6 年延長できる。

However, Member States may:

- (a) in the case of certain foodstuffs, reduce the period specified in the second indent of paragraph 1;
- (b) in the case of certain foodstuffs which keep for a long time, extend the period specified in the second indent of paragraph 1;
- (c) without prejudice to the first indent of Article 23(1)(b), in the case of foodstuffs which will keep for more than 12 months, extend to six years the period laid down in the second indent of paragraph 1 above as regards the obligation to indicate the date of minimum durability.

3. 以下に示す場合において:

- (a) 第 2 項(a)の場合、国内条項に対し、第 16 条第 2 項に定める手続が適用される;
- (b) 第 2 項(b)及び(c)の場合、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、当該の号によって講じられた措置を連絡する。

In the case referred to:

- (a) in paragraph 2(a), the procedure laid down in Article 16(2) shall apply to any national provision;
- (b) in paragraph 2(b) and (c), Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to the said points.

4. 構成国は、この指令によって規律される分野においてその構成国が採択する国内法の必須条項の正文を欧州委員会が受領することも確保する。

Member States shall also ensure that the Commission receives the text of any essential provision of national law which they adopt in the field governed by this Directive.

第 23 条

1. 第 22 条第 1 項第 2 段からの特例により、構成国は、以下の事項と関連する条項の実装を選択的に行い得る:
 - (a) 第 6 条第 5 項(b)の第 2 段に定める、別紙 II に列挙する類型のいずれかに属する原料の特定の名称または EEC 番号の指定;
 - (b) 以下の場合において、第 9 条に定める、ミニマムの耐久期限日の表示:
 - ミニマムの耐久期限日が 18 か月を超過する食材;
 - 冷凍食材;
 - アイスクリーム;
 - チューインガム及び類似の噛む製品,
 - 全体的にまたは部分的にパッケージの中で熟成させることを意図する発酵チーズ。
 - (c) 「油」または「脂肪」の指定を補遺するための別紙 I に定める情報。

By way of derogation from the second indent of Article 22(1), Member States may make implementation of the provisions relating to the following matters optional:

- (a) the designation, provided for in the second indent of Article 6(5)(b), of the specific name or EEC number of the ingredients belonging to one of the categories listed in Annex II;
 - (b) the indication provided for in Article 9, of the date of minimum durability in the case of:
 - foodstuffs whose minimum durability exceeds 18 months,
 - deep-frozen foodstuffs,
 - ice-creams,
 - chewing gums and similar chewing products,
 - fermented cheese intended to ripen completely or partially in prepackaging;
 - (c) the information provided for in Annex I to supplement the designation 'oil' or 'fat'.
2. 第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、第 1 項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the information provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to paragraph 1

3. この指令の発出通知から 5 年の期間を経過した後、理事会は、条約の第 100 条に定める手続に従い、第 1 項に示す場合に適用される共通規定を定める。

After a period of five years following notification of this Directive, the Council shall, in accordance with the procedure laid down in Article 100 of the Treaty, decide upon the common rules to apply in the cases referred to in paragraph 1.

第 24 条

この指令は、フランスの海外領土にも適用される。

This Directive shall also apply to the French overseas departments.

第 25 条

この指令は、地域消費を意図してグリーンランドで販売されている食材に対し、適用してはならない。

This Directive shall not apply to foodstuffs marketed in Greenland, intended for local consumption.

第 26 条

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて、1978 年 12 月 18 日に行われた。

Done at Brussels, 18 December 1978.

理事会として

議長 J. ERTL

別紙 I

特定の名称ではなく類型の名称によって指定され得る材料の類型

Categories of ingredients which may be designated by the name of the category rather than the specific name

定義 Definition	指定 Designation
オリーブ油以外の精製油. Refined oils other than olive oil.	以下の記載を伴う「油」 'Oil', together with — 製品により, 「植物性」または「動物性」の形容詞, または either the adjective 'vegetable' or 'animal', as appropriate, or — それらの製品の特定の野菜由来または動物由来の表示。 an indication of their specific vegetable or animal origin. 植物由来または特定の植物もしくは動物由来であることが述べられる場合, 水素添加油の表示は, 「水素添加」の形容詞を伴わなければならない。 The adjective 'hydrogenated' must accompany the indication of a hydrogenated oil where the vegetable origin or the specific vegetable or animal origin is mentioned. ただし, いずれの場合においても, 構成国は, 油が液体媒体として提供される場合において, 油及び脂肪または乳化ソースもしくは乳化製剤によって必須のものとして組成される食材の場合, より厳格な要件を定め得る; その場合においては, 第 16 条に定める手続が適用される。 However, in either case, Member States may lay down requirements which are more stringent in the case of foodstuffs consisting essentially of oils and fats, emulsified sauces or preparations where the oil serves as a liquid medium ; in that case the procedure laid down in Article 16 shall apply

精製脂肪。
Refined fats.

以下の記載を伴う「脂肪」

'Fat', together with

- 製品により、「植物性」または「動物性」の形容詞, または
either the adjective 'vegetable' or animal', as appropriate, or
- それらの製品の特定の野菜由来または動物由来の表示。
an indication of their specific vegetable or animal origin.

ただし、いずれの場合においても、構成国は、油及び脂肪または乳化ソースによって必須のものとして組成される食材の場合において、より厳格な要件を定め得る;その場合においては、第 16 条に定める手続が適用される。

However, in either case, Member States may lay down requirements which are more stringent in the case of foodstuffs consisting essentially of oils and fats or emulsified sauces; in that case the procedure laid down in Article 16 shall apply.

複数の穀物種から得られた粉の混合物。

Mixtures of flour obtained from two or more cereal species.

重量の降順による、その穀類から粉が獲得された穀類の一覧を伴う「粉」。

'Flour', followed by a list of the cereals from which it has been obtained in descending order by weight.

デンプン、及び、物理的手段または酵素的手段により改変されたデンプン。

デンプン。

Starches, and starches modified by physical or enzymatic means.

Starch.

その魚が別の食材の材料を組成している場合であり、かつ、そのような食材の名称及び提示が特定の種の魚を参照していない場合、全ての種類の魚。

魚。

Fish.

All species of fish where the fish constitutes an ingredient of another foodstuff and provided that the name and presentation of such foodstuff does not refer to a specific species of fish.

その肉が別の食材の材料を組成している場合であり、かつ、そのような食材の名称及び提示が

家禽肉。

Poultrymeat.

特定のタイプの家禽肉を参照していない場合、
全てのタイプの家禽肉。

All types of poultrymeat where such meat
constitutes an ingredient of another foodstuff and
provided that the name and presentation of such a
foodstuff does not refer to a specific type of
poultrymeat.

そのチーズまたはチーズ混合物が別の食材の チーズ。
材料を組成している場合であり、かつ、そのよう Cheese.
な食材の名称及び提示が特定のタイプのチー
ズを参照していない場合、全てのタイプのチー
ズ。

All types of cheese where the cheese or mixture of
cheeses constitutes an ingredient of another foodstuff
and provided that the name and presentation of such
foodstuff does not refer to a specific type of cheese.

食材の重量の 2%を超えない全ての香辛料及 香辛料または混合香辛料。
び香辛料抽出物。 Spice(s) or mixed spices.

All spices and spice extracts not exceeding 2 % by
weight of the foodstuff.

食材の重量の 2%を超えない全てのハーブまた ハーブまたは混合ハーブ。
はハーブの一部。 Herb(s) or mixed herbs.

All herbs or parts of herbs not exceeding 2 % by
weight of the foodstuff.

チューインガムのためのガムベースの製造にお ガムベース。
いて使用される全てのタイプのガム組成物。 Gum base.

All types of gum preparations used in the
manufacture of gum base for chewing gum.

全てのタイプの破碎焼成された穀類製品。 製品により、粉末またはラスク。
All types of crumbed baked cereal products. Crumbs or rusks as appropriate.
全てのタイプの蔗糖。 砂糖。

All types of sucrose. Sugar.

無水デキストロース及びデキストロース水和物。 デキストロース。

Anhydrous dextrose and dextrose monohydrate. Dextrose.

全てのタイプのカゼイン塩。 カゼイン塩。

All types of caseinates. Caseinates.

圧迫、圧搾または精製されたココアバター。 ココアバター。

Press, expeller or refined cocoa butter. Cocoa butter.

食材重量の 10%を超えない全ての砂糖漬け果 砂糖漬け果実。
実。 Crystallized fruit.

All crystallized fruit not exceeding 10 % of the
weight of the foodstuff.

別紙Ⅱ

その材料が属する類型の名称によって指定され、その材料の特定の名称または EEC 番号を伴わなければならない材料の類型

Categories of ingredients which must be designated by the name of the category to which they belong, followed by their specific name or EEC number

色素
Colour
保存料
Preservative
抗酸化剤
Antioxidant
乳化剤
Emulsifier
増粘剤
Thickener
ゲル化剤
Gelling agent
安定剤
Stabilizer
調味料
Flavour enhancer
酸
Acid
pH 調整剤
Acidity regulator
固化防止剤
Anticaking agent
加工デンプン⁷
Modified starches⁽⁷⁾
人工甘味料
Artificial sweetener
膨張剤
Raising agent
消泡剤
Antifoaming agent

⁷ 特定の名称または EEC 番号の表示を要しない。

光沢剤

Glazing agent

乳化塩⁸

Emulsifying salts ⁽⁸⁾

発酵促進剤

Flour improvers

⁸ 加工チーズ及び加工チーズ製品に関してのみ

理事会指令 86/197/EEC [参考訳]

2022 年 2 月 21 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Council Directive 86/197/EEC of 26 May 1986 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

理事会指令 86/197/EEC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1986/197/oj>
[2022 年 2 月 6 日確認]

理事会指令 86/197/EEC は、理事会指令 79/112/EEC (OJ L 33, 8.2.1979, p. 1-14) を一部改正する法令である。理事会指令 79/112/EEC は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) によって 2000 年 5 月 25 日の経過をもって廃止された。指令 2000/13/EC は、規則(EU) No 1169/2011 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) により、2014 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1169/2011 である。

— 解 説 —

1. 理事会指令 86/197/EEC

理事会指令 79/112/EEC は、理事会指令 85/7/EEC (OJ L 2, 3.1.1985, p. 22-23), 理事会指令 86/197/EEC (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39), 理事会指令 89/395/EEC (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20), 委員会指令 91/72/EEC (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28), 委員会指令 93/102/EC (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16), 指令 97/4/EC (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) 及び委員会指令 1999/10/EC (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) により、一部改正されている。

理事会指令 86/197/EEC は、アルコール飲料関係の表示に関して理事会指令 79/112/EEC の条項を一部改正する限定的な改正法令である。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、理事会指令 86/197/EEC の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも理事会指令 86/197/EEC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 訳語に関する補足的説明

後掲理事会指令 79/112/EEC の参考訳、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

4. 関連参考訳及び参考文献

理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 61～103 頁にある。

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会

規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は, 法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

理事会決定 1999/468/EC の参考訳は, 法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。

この参考訳は, 科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**最終消費者に対する販売のための食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する
構成国の法律の整合化に関する理事会指令 79/112/EEC を改正する
1986 年 5 月 26 日の理事会指令 86/197/EEC**

Council Directive 86/197/EEC of 26 May 1986 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer

欧州共同体の理事会は、
欧州経済共同体設立条約、とりわけ、その第 100 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み¹、
欧州議会の意見書に鑑み²、
経済社会委員会の意見書に鑑み³、

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Economic Community, and in particular Article 100 thereof,

Having regard to the proposal from the Commission ⁽¹⁾,

Having regard to the opinion of the European Parliament ⁽²⁾,

Having regard to the opinion of the Economic and Social Committee ⁽³⁾,

指令 79/112/EEC⁴は、ラベル上の義務的な表示方法の一部として、アルコール飲料のアルコール度数の表示をまだ定めていなかったの；

Whereas Directive 79/112/EEC ⁽⁴⁾ has not yet provided for, as part of the compulsory wording on labels, any indication of the alcoholic strength of alcoholic beverages;

消費者が十分な情報の提供を受けることを確保するため、そのような表示の強化が必要なので；

Whereas an indication of such strength is necessary in order to ensure that consumers are given adequate information;

アルコールの度数の表示と関係する規定は、関係する様々な飲料を規律する手続に従ってその規定の採択が欧州委員会に委任されるべき、技術的性質の措置であるので、

¹ OJ No C 281, 26. 10. 1982, p. 3.

² OJ No C 104, 16. 4. 1984, p. 139.

³ OJ No C 124, 9. 5. 1983, p. 23.

⁴ OJ No L 33, 8. 2. 1979, p. 1.

Whereas the rules concerning indication of alcoholic strength are measures of a technical nature the adoption of which should be entrusted to the Commission in accordance with the procedures governing the various beverages concerned,

この指令を採択する:

HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:

第 1 条

指令 79/112/EEC は、ここに、以下のとおり改正される：

Directive 79/112/EEC is hereby amended as follows:

- 1 第 3 条第 1 項に以下の号が付加される：

「(9) 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料に関し、実際のアルコール度数。」

The following point is added to Article 3 (1):

'(9) with respect to beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol, the actual alcoholic strength by volume.'

- 2 第 6 条第 3 項において、「及び、可能であれば、アルコール度数の表示に関する」を削除する。

In Article 6 (3), 'and, possibly, indicating the alcoholic strength' is deleted.

- 3 以下の条が挿入される：

「第 10 条 a

体積比アルコール度数の表示に関する規定は、関税項目 22.04 及び 22.05 の適用を受ける製品の場合、そのような製品に適用可能な個別の欧州経済共同体の条項の中で定められている規定とする。

体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する上記以外の飲料の場合、それらの規定は、第 17 条に定める手続に従って定められる。」

The following Article is inserted:

'Article 10a

The rules concerning indication of the alcoholic strength by volume shall, in the case of products covered by tariff heading Nos 22.04 and 22.05, be those laid down in the specific Community provisions applicable to such products.

In the case of other beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol, these rules shall be laid down in accordance with the procedure provided for in Article 17.'

- 4 第 11 条第 3 項(a)の第 1 副項は、以下によって置き換えられる:

「(a) 第 3 条第 1 項第 1 号, 第 3 号, 第 4 号及び第 9 号に列挙する項目は, 同時に見えるものとする。」

The first subparagraph of Article 11 (3) (a) is replaced by the following:

'(a) The particulars listed in Article 3 (1), points (1), (3), (4) and (9) shall be simultaneously visible.'

第 2 条

1. 構成国は、それが必要なときは、この指令を遵守するためにその構成国の立法を改正し、かつ、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する; そのようにして改正された立法は、以下のようにして適用される:
 - 遅くとも 1988 年 5 月 1 日までに、この指令を遵守する製品の取引を許容するため;
 - 1989 年 5 月 1 日から、この指令を遵守しない製品の取引を禁止するため。

Member States shall, where necessary, amend their legislation to comply with this Directive and shall forthwith inform the Commission thereof; legislation thus amended shall be applied in such a manner as to:

- permit trade in products which comply with this Directive by 1 May 1988 at the latest;
 - prohibit trade in products which do not comply with this Directive as from 1 May 1989.
2. ただし、第 1 項第 2 段の日よりも前に表示された、この指令を遵守しない飲料の取引は、その在庫が尽きるまでは許容される。

However, trade in beverages which do not comply with this Directive, labelled before the date in the second indent of paragraph 1, shall be permitted until stocks are exhausted.

第 3 条

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて, 1986 年 5 月 26 日に行われた。

Done at Brussels, 26 May 1986.

理事会として

議長 G. BRAKS

理事会指令 89/395/EEC [参考訳]

2022 年 2 月 26 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Council Directive 89/395/EEC of 14 June 1989 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

理事会指令 89/395/EEC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1989/395/oj>
[2022 年 2 月 6 日確認]

理事会指令 89/395/EEC は、理事会指令 79/112/EEC (OJ L 33, 8.2.1979, p. 1-14) を一部改正する法令である。理事会指令 79/112/EEC は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) によって 2000 年 5 月 25 日の経過をもって廃止された。指令 2000/13/EC は、規則(EU) No 1169/2011 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) により、2014 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1169/2011 である。

— 解 説 —

1. 理事会指令 89/395/EEC

理事会指令 79/112/EEC は、理事会指令 85/7/EEC (OJ L 2, 3.1.1985, p. 22-23), 理事会指令 86/197/EEC (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39), 理事会指令 89/395/EEC (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20), 委員会指令 91/72/EEC (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28), 委員会指令 93/102/EC (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16), 指令 97/4/EC (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) 及び委員会指令 1999/10/EC (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) により、一部改正されている。

理事会指令 89/395/EEC は、理事会指令 79/112/EEC の条項を一部改正する法令である。その改正内容は多岐にわたるが、特に放射線照射処置が施された食材に関する表示の条項が整備されている点には留意すべきである。放射線照射食品に関しては、下記の Web サイトが存在し、参考になる。

日本食品照射研究協議会
<http://www.jrafi.jp/index.html>

[2022 年 2 月 6 日確認]

また、理事会指令 89/395/EEC により、消費者だけではなく、大量ケータリング業者 (mass caterers) を顧客として想定する食材に関しても、理事会指令 79/112/EEC の適用対象とされることになったため、それと関連する改正が行われた。例えば、最終消費者を適用対象とすることが明示されていた理事会指令 79/112/EEC の標題から「for sale to the ultimate consumer」の文言を削除する改正が行われている (第 1 条第 1 号参照)。

改正後の法令の状態の理解を助けるため、この参考訳の末尾に、理事会指令 89/395/EEC による改正後の理事会指令 79/112/EEC の条文の参考訳を付すことにした。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、理事会指令 89/395/EEC の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分 (特に脚注内) に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも理事会指令 89/395/EEC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号 (point) の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

理事会指令 89/395/EEC の前文の第 2 段落の中にある「in particular Article 100a thereof」との箇所は、明らかに、「in particular Article 100a thereof」の誤記である。この参考訳においては、

そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条の各号の末尾には極めて多数の誤記がある。この参考訳においては、合理的に解釈した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 4 号の中にある「(b) subject to Community」との箇所は、明らかに、「(b) subject to Community」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 5 号の中にある「the "use by" date.」との箇所は、明らかに、「the "use by" date,」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 8 号の中にある「In Article 5 (3) the following text shall be added:」との箇所は、明らかに、「In Article 5 (3), the following text shall be added:」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 9 号の中にある「ingredients which belong to one of the categories listed in Annex I and are constituents of another foodstuff may be designated by the name of that category only. Alterations to the list of categories in Annex I may be effected in accordance with the procedure laid down in Article 17,」との箇所は、明らかに、「ingredients which belong to one of the categories listed in Annex I and are constituents of another foodstuff may be designated by the name of that category only; Alterations to the list of categories in Annex I may be effected in accordance with the procedure laid down in Article 17;」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 10 号の中にある「laid down in Article 17,」との箇所は、明らかに、「laid down in Article 17;」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 18 号の中にある「chewing gums and similar chewing products.」との箇所は、明らかに、「chewing gums and similar chewing products,」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 21 号の理事会指令 79/112/EEC 第 11 条第 1 項(c)の改正条文の中にある「the particulars referred to in Article 3(1) (1), (4) and (6)」との箇所は、「the particulars referred to in Article 3(1) points (1), (4) and (6)」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 21 号の理事会指令 79/112/EEC 第 11 条第 4 項の改正条文の中にある「in Article 3 (1) (1), (3) and (4) need be given.」との箇所は、「in Article 3 (1) points (1), (3) and (4) need be given.」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 22 号の中にある「In the first paragraph of Article 12」との箇所は、明らかに、「In the first subparagraph of Article 12」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 23 号の中にある「In the second paragraph of Article 12」との箇所は、明らかに、「In the second subparagraph of Article 12」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

後掲理事会指令 79/112/EEC の参考訳、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 61～103 頁にある。理事会指令 86/197/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 104～111 頁にある。

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**最終消費者に対する販売のための食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する
構成国の法律の整合化に関する理事会指令 79/112/EEC を改正する
1989 年 6 月 14 日の理事会指令 89/395/EEC**

Council Directive 89/395/EEC of 14 June 1989 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer

欧州共同体の理事会は、
欧州経済共同体設立条約、とりわけ、その第 100 条 a に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み¹、
欧州議会の意見書に鑑み²、
経済社会委員会の意見書に鑑み³、

THE COUNCIL OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Economic Community, and in particular Article 100a thereof,

Having regard to the proposal from the Commission⁽¹⁾,

Having regard to the opinion of the European Parliament⁽²⁾,

Having regard to the opinion of the Economic and Social Committee⁽³⁾,

指令 86/197/EEC⁵による改正後の指令 79/112/EEC⁴は、多数の場合において、国内特例のための条項を設けたので；

Whereas Directive 79/112/EEC⁽⁴⁾ as last amended by Directive 86/197/EEC⁽⁵⁾, makes provision for national derogations in a number of cases;

域内市場を完成すること、及び、欧州経済共同体内の全ての消費者に対して改善された情報を提供することという二重の狙いにより、それらの特例は解消されるべきなので；

Whereas, with the dual aim of completing the internal market and providing improved information for all consumers in the Community, those derogations should be eliminated;

¹ OJ No C 124, 28. 5. 1986, p. 5, 及び OJ No C 154, 12. 6. 1987, p. 10.

² OJ No C 99, 13. 4. 1987, p. 65, 及び OJ No C 120, 16. 5. 1989.

³ OJ No C 328, 22. 12. 1986, p. 27.

⁴ OJ No L 33, 8. 2. 1979, p. 1.

⁵ OJ No L 144, 29. 5. 1986, p. 38.

とりわけ、指令 79/112/EEC の採択以降に得られた経験は、欧州経済共同体全域にわたるレストラン、病院、食堂、及び、それら以外の類似の大量ケータリング業者に対して同指令を適用可能であるようにしているので;

Whereas, in particular, experience acquired since the adoption of Directive 79/112/EEC enables it to be made applicable to restaurants, hospitals, canteens and other similar mass caterers throughout the Community;

ミニマムの耐久期限日は、その価値が証明されたので;ただし、微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすい食材の場合、公衆衛生のより良い防護の利益において、ミニマムの耐久期限日に優先して、より厳格な日付制度が使用されるべきなので、また、疑問がある場合には、欧州経済共同体の手続が定められるべきなので;

Whereas the date of minimum durability has proved its worth; whereas, however, in the interests of a better protection of public health a stricter system of dating should be used in preference thereto in the case of foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable and whereas in doubtful cases a Community procedure should be laid down;

この指令は、表示、提示及び宣伝広告のみと関係し、食材またはその食材の材料の放射線照射の許容または禁止の問題と関係するものではないので;

Whereas this Directive is concerned only with labelling, presentation and advertising and not with the question of allowing or banning irradiation of foodstuffs or ingredients thereof;

ただし、欧州経済共同体レベルにおける成分に関する決定を妨げることなく、そのような処置が許容される場合、食材毎に実施された放射線照射の情報提供を受ける消費者の権利が既に承認されていなければならないので;その目的のために、そのような処置を実施した食材が、それに対応する表示をもたなければならないということが定められるべきなので;ただし、放射線照射処置それ自体に関する規定が採択されるまでは、電離放射線によって以前に処置された材料を含んでいる複合食材に関する特別の条項が採択されることはないので;

Whereas, however, without prejudice to a decision on substance at Community level, the consumer's right to be informed of any irradiation treatment undergone by a foodstuff, where such treatment is allowed, must already be acknowledged; whereas to that end it should be specified that any foodstuff which has undergone such treatment must bear a corresponding indication; whereas, however, specific provisions concerning compound foodstuffs containing an ingredient previously treated with ionizing radiation will not be adopted until rules are adopted on irradiation treatment itself;

構成国間の取引を容易にするという観点から、最終消費者に対する販売よりも前の段階において、外部包装上に必須の要素に関するだけが示されることが定められ得るので、そして、包装済み食品上に示されなければならない一定の義務のある項目は、その食材を参照する商業文書上のみで示されることを要するので；

Whereas with a view to facilitating trade between Member States, it may be provided that, at stages prior to sale to the ultimate consumer, only information on the essential elements should appear on the outer packaging and whereas certain mandatory particulars that must appear on a prepackaged foodstuff need appear only on commercial documents referring thereto;

理事会が、欧州委員会に対して、人間による消費を意図する食材と関連する規定を実装する権限を与えている全ての場合において、決定 69/414/EEC⁶によって設置された食材に関する独立委員会内における構成国と欧州委員会との間の緊密な協力を構築する手続に関する条項が設けられるべきなので、

Whereas in all cases where the Council empowers the Commission to implement rules relating to foodstuffs intended for human consumption, provision should be made for a procedure establishing close cooperation between the Member States and the Commission within the Standing Committee for Foodstuffs, set up by Decision 69/414/EEC ⁽⁶⁾,

この指令を採択する：

HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:

⁶ OJ No L 291, 19. 11. 1969, p. 9.

第 1 条

指令 79/112/EEC は、ここに、以下のとおり改正される:

Directive 79/112/EEC is hereby amended as follows:

1. この指令の標題は、以下によって置き換えられる:

「食材の表示, 提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する
1978 年 12 月 18 日の理事会指令」;

The title of the Directive shall be replaced by the following:

'Council Directive of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs'.

2. 第 1 条第 2 項は、以下によって置き換えられる:

「2. この指令は、レストラン、病院、食堂、及び、それら以外の類似の大量ケータリング業者(以下『大量ケータリング業者』という。)に対する供給を意図する食材にも適用される。」;

Article 1 (2) shall be replaced by the following:

'2. This Directive shall apply also to foodstuffs intended for supply to restaurants, hospitals, canteens and other similar mass caterers (hereinafter referred to as "mass caterers").'

3. 第 1 条第 3 項(b)において、「最終消費者」は、「最終消費者及び大量ケータリング業者」によって置き換えられる;

In Article 1(3) (b), 'to the ultimate consumer' shall be replaced by 'to the ultimate consumer and to mass caterers'.

4. 第 2 条第 1 項(b)は、以下によって置き換えられる:

「(b) 天然のミネラルウォーター及び特定の栄養成分補給用食材に適用可能な欧州共同体の条項に服して、食材に対して人間の疾病の防止、処置または治療の特性の属性を与え、または、そのような特性を参照してはならない」;

Article 2(1)(b) shall be replaced by the following:

(b) subject to Community provisions applicable to natural mineral waters and foodstuffs for particular nutritional uses, attribute to any foodstuff the property of preventing, treating or curing a human disease, or refer to such properties'.

5. 第 3 条第 1 項第 4 号は、以下によって置き換えられる:

「4. ミニマムの耐久期限日、または、微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすい食材の場合、日『までに使用』、」;

Article 3(1)(4) shall be replaced by the following:

'4. The date of minimum durability or, in the case of foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable, the "use by" date.'

6. 以下の項が第 4 条に付加される:

「3. 第 1 項及び第 2 項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。」;

The following paragraph shall be added to Article 4:

'3. The Community provisions referred to in paragraphs 1 and 2 shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.'

7. 第 5 条第 1 項において、「最終消費者に対して」は、「最終消費者に対して、及び、大量ケータリング業者に対して」によって置き換えられる;

In Article 5(1), 'to the ultimate consumer' shall be replaced by 'to the ultimate consumer and to mass caterers'.

8. 第 5 条第 3 項において、以下の文が付加される:

「電離放射線によって処置された食材は、以下のいずれかの表示をもたなければならない:

— スペイン語:

『irradiado』または『tratado con radiación ionizante』

— デンマーク語:

『bestraalet/. . .』または『straalekonserveret』または『behandlet med ioniserende straaing』または『konserveret met ioniserende straaing』

— ドイツ語:

『bestrahlt』または『mit ionisierenden Strahlen behandelt』

— ギリシア語:

『epexergasmeno me ionizoysa aktinovia』または『aktinovolimeno』

— 英語:

『放射線照射 (irradiated)』または『電離放射線によって処置された (treated with ionizing radiation)』

— フランス語:

『traite par rayonnements ionisants』または『traite par ionisation』

— イタリア語:

『irradiato』または『trattato con radiazioni ionizzanti』

— オランダ語:

『doorstraald』または『door bestraling behandeld』または『met ioniserende stralen behandeld』

— ポルトガル語:

『irradiado』または『tratado por irradiação』または『tratado por radiação ionizante』;

In Article 5(3) the following text shall be added:

'Any foodstuff which has been treated with ionizing radiation must bear one of the following indications:

— in Spanish:

"irradiado" or "tratado con radiación ionizante"

— in Danish:

"bestraalet/. . ." or "straalekonserveret" or "behandlet med ioniserende straaing" or "konserveret met ioniserende straaing"

— in German:

"bestrahlt" or "mit ionisierenden Strahlen behandelt"

— in Greek:

"epexergasmeno me ionizoysa aktinovia" or "aktinovolimeno"

— in English:

"irradiated" or "treated with ionizing radiation"

— in French:

"traite par rayonnements ionisants" or "traite par ionisation"

— in Italian:

"irradiato" or "trattato con radiazioni ionizzanti"

- in Dutch:
"doorstraald" or "door bestraling behandeld" or "met ioniserende stralen behandeld"
- in Portuguese:
"irradiado" or "tratado por irradiação" or "tratado por radiação ionizante"

9. 第 6 条第 5 項(b)の第 1 段は、以下によって置き換えられる:

「— 別紙 I に列挙する類型のいずれかに属し、かつ、別の食材の構成要素である材料は、当該類型の名称のみによって指定され得る;別紙 I の類型のリストの変更は、第 17 条に定める手続に従って、発効し得る;」;

The first indent of Article 6(5)(b) shall be replaced by the following:

'- ingredients which belong to one of the categories listed in Annex I and are constituents of another foodstuff may be designated by the name of that category only. Alterations to the list of categories in Annex I may be effected in accordance with the procedure laid down in Article 17,';

10. 第 6 条第 5 項(b)の第 3 段に、以下のとおり付加される:

「それらの条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される;」;

The following shall be added to the third indent of Article 6(5)(b):

'These provisions shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17,';

11. 第 6 条第 5 項(b)の第 4 段は、以下によって置き換えられる:

「— 電離放射線による材料の処置の表示を規律する欧州経済共同体の特別の条項は、条約の第 100 条 a に従って、後に採択される。」;

The fourth indent of Article 6 (5) (b) shall be replaced by the following:

'- the specific community provisions governing the indication of treatment of an ingredient with ionizing radiation shall be adopted subsequently in accordance with Article 100a of the Treaty.'

12. 以下の副項が第 6 条第 6 項に付加される:

「本項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。」;

The following subparagraph shall be added to Article 6(6):

The community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.'

13. 以下の副項が第 7 条第 3 項に付加される:

「本項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。」;

The following subparagraph shall be added to Article 7(3):

The community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.'

14. 第 8 条第 4 項は、以下によって置き換えられる:

「4. 固形の食材が液体の媒体の中にある場合、液体を除いた食材の正味重量も表示上に示される。

本項の目的のために、『液体の媒体』とは、その液体が、当該準備の必須要素に対して付随的なものに過ぎず、そして、購入のための決定的な要素ではないことを条件として、以下の製品のことを意味し、それは、混合物、及び、冷凍されている場合または急速冷凍されている場合もであり得る:すなわち、水、塩類水溶液、飽和塩水;食用酸水溶液、酢;蔗糖水溶液、その他の糖質水溶液;果物または野菜の場合には果実または野菜のジュース。

このリストは、第 17 条に定める手続に従って補遺される。

液体を除いた正味重量の検査方法は、第 17 条に定める手続に従って決定される。」;

Article 8(4) shall be replaced by the following:

'4. Where a solid foodstuff is presented in a liquid medium, the drained net weight of the foodstuff shall also be indicated on the labelling.

For the purposes of this paragraph, "liquid medium" shall mean the following products, possibly in mixtures and also where frozen or quick-frozen, provided that the liquid is merely an adjunct to the essential elements of that preparation and is thus not a decisive

factor for the purchase: water, aqueous solutions of salts, brine; aqueous solutions of food acids, vinegar; aqueous solutions of sugars, aqueous solutions of other sweetening substances; fruit or vegetable juices in the case of fruit or vegetables.

This list may be supplemented in accordance with the procedure laid down in Article 17. Methods of checking the drained net weight shall be determined in accordance with the procedure laid down in Article 17.'

15. 第 8 条に以下の項が付加される:

「第 1 項, 第 2 項(b)及び(d)並びに第 5 項に示す欧州経済共同体の条項は, 第 17 条に定める手続に従って採択される。」;

The following paragraph shall be added to Article 8:

7. The community provisions referred to in paragraphs 1, 2 (b) and (d) and 5 shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.'

16. 第 9 条第 2 項の第 2 副項及び第 3 副項は, 削除される;

The second and third subparagraphs of Article 9 (2) shall be deleted.

17. 第 9 条第 5 項は, 以下によって置き換えられる:

「5. その構成国の領土内において, 構成国は, 1992 年 12 月 31 日まで, ミニマムの耐久期限日の要件とは別に表現されるミニマムの耐久期限を許容し得る。第 22 条に定める通知を妨げることなく, 構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, 本項により講じられた措置を連絡する。」;

Article 9 (5) shall be replaced by the following:

'5. In their own territories the Member States may, until 31 December 1992, permit the minimum durability period to be expressed otherwise than in terms of the date of minimum durability. Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall notify the commission and the other Member States of any measure taken under this paragraph.'

18. 第 9 条第 6 項は, 以下によって置き換えられる:

「6. 他のタイプの日付表示の義務を課す欧州経済共同体の条項に服して, 以下

の製品に関しては、ミニマムの耐久期限日の表示を要求してはならない:

- ジャガイモを含め、生果及び野菜であって、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの。この特例は、発芽種子及び豆もやしのような類似製品に対して適用してはならない,
- ワイン、リキュールワイン、発泡ワイン、芳香ワイン、葡萄以外の果実から獲得されたワイン類似製品、並びに、CN コード 2206 00 91, 2206 00 93 及び 2206 00 99 の範囲内にあり、かつ、葡萄または未発酵葡萄液から製造された飲料,
- 体積比 10%以上のアルコールを含有する飲料,
- 大量ケータリング業者に対する供給を意図する、それぞれ 5 リットルを超えるコンテナに入れられたソフトドリンク、フルーツジュース、フルーツネクター及びアルコール飲料,
- パン店または菓子店の製品であって、その内容の性質上、通常はその製造から 24 時間以内に消費されるもの,
- 酢,
- 調理塩,
- 固形砂糖,
- 香りをつけた及びまたは彩色した砂糖のみで大部分が組成される菓子製品,
- チューインガム及び類似の噛む製品,
- 個々のポーションのアイスクリーム。」;

Article 9 (6) shall be replaced by the following:

'6. Subject to community provisions imposing other types of date indication, an indication of the durability date shall not be required for:

- fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated. This derogation shall not apply to sprouting seeds and similar products such as legume sprouts,
- wines, liqueur wines, sparkling wines, aromatized wines and similar products obtained from fruits other than grapes, and beverages falling within CN codes 2206 00 91, 2206 00 93 and 2206 00 99 and manufactured from grapes or grape musts,
- beverages containing 10 % or more by volume of alcohol,
- soft drinks, fruit juices, fruit nectars and alcoholic beverages in individual containers of more than five litres, intended for supply to mass caterers,
- bakers' or pastry cooks' wares which, given the nature of their content, are normally consumed within 24 hours of their manufacture,
- vinegar,
- cooking salt,
- solid sugar,
- confectionery products consisting almost solely of flavoured and/or coloured sugars,

- chewing gums and similar chewing products.
- individual portions of ice-cream.'

19. 以下の条が付加される:

The following Article shall be added:

「第 9 条 a

'Article 9a

1. 微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすく、かつ、それゆえ、短期間の後に、人間の健康に対する急速な危険を構成する可能性のある食材の場合、ミニマムの耐久期限日は、日「までに使用 (use by)」によって置き換えられる。

In the case of foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable and are therefore likely after a short period to constitute an immediate danger to human health, the date of minimum durability shall be replaced by the "use by" date.

2. 日付の前に、以下の語を付す:
 - スペイン語:『fecha de caducidad』,
 - デンマーク語:『sidste anvendelsesdato』,
 - ドイツ語:『verbrauchen bis』,
 - ギリシア語:『analosi mechri』,
 - 英語:『use by』,
 - フランス語:『à consommer jusqu'au』,
 - イタリア語:『da consumare entro』,
 - オランダ語:『te gebruiken tot』,
 - ポルトガル語:『a consumir até』.

The date shall be preceded by the words:

- in Spanish: "fecha de caducidad",
- in Danish: "sidste anvendelsesdato",
- in German: "verbrauchen bis",
- in Greek: "analosi mechri",
- in English: "use by",
- in French: "à consommer jusqu'au",
- in Italian: "da consumare entro",

- in Dutch: "te gebruiken tot",
- in Portuguese: "a consumir até".

これらの語は、以下の語を伴う:

- その日付それ自体, または
- その日付が表示上で与えられているときは, それへの参照。

These words shall be accompanied by:

- either the date itself, or
- a reference to where the date is given on the labelling.

それらの項目記載の後に、その製品を指定された期間保存する場合に守られなければならない保存条件の記述を続ける。

These particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed.

3. 日付は、以下の順により、かつ、コード化されていない方式により、日、月によって組成され、及び、年によって組成され得る。

The date shall consist of the day, the month and, possibly, the year, in that order and in uncoded form.

4. 場合により、第 1 項に定める条件が満たされているか否かは、第 17 条に定める手続に従って決定され得る。」;

In some cases it may be decided by the procedure laid down in Article 17 whether the conditions laid down in paragraph 1 are fulfilled.'

20. 第 10 条第 2 項に以下の副項が付加される:

「本項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。」;

The following subparagraph shall be added to Article 10(2):

The Community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.'

21. 第 11 条は、以下によって置き換えられる:

Article 11 shall be replaced by the following:

「第 11 条

‘Article 11

1. (a) 食材が包装済みの場合、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目は、その包装上または、その食材に付されているラベル上で示される。

When the foodstuffs are prepackaged, the particulars provided for in Articles 3 and 4 (2) shall appear on the prepackaging or on a label attached thereto.

- (b) (a)に拘らず、かつ、公称量に関する欧州経済共同体の条項を妨げることなく、包装済みの食材が:

- 最終消費者向けではあるけれども、最終消費者に対してその食材が販売される前の段階で市場流通させることを意図しており、かつ、当該の段階では大量ケータリング業者に対する販売が含まれていない場合、
- 準備、加工、分配または小売のために、大量ケータリング業者に対する供給を意図する場合、

第 3 条及び第 4 条第 2 項に基づいて要求される項目は、そのような文書が、表示の情報の全てを含んでいること、その文書が参照する食材に付されまたは配達以前に送付されることが保証され得るときは、商業文書上においてのみ与えられることを要する。

Notwithstanding point (a) and without prejudice to Community provisions on nominal quantities, where prepackaged foodstuffs are:

- intended for the ultimate consumer but marketed at a stage prior to sale to the ultimate consumer and where sale to a mass caterer is not involved at that stage,
- intended for supply to mass caterers for preparation, processing, splitting or retail sale,

the particulars required under Articles 3 and 4(2) need appear only on the commercial documents referring to the foodstuffs where it can be guaranteed that such documents, containing all the labelling information, either accompany the foodstuffs to which they refer or were sent before or at the same time as delivery.

- (c) (b)に示す場合において、第 3 条第 1 項第 1 号、第 4 号及び第 6 号に

示す項目、並びに、それが適切なときは、第 9 条 a に示す項目も、その包装の中にある食材が販売のために提示される外部包装上で示される。

In the cases referred to in (b), the particulars referred to in Article 3 (1) (1), (4) and (6) and, where appropriate, that referred to in Article 9a, shall also appear on the external packaging in which the foodstuffs are presented for marketing.

2. これらの項目は、容易に理解しやすいものとし、かつ、容易に可視的であり、明確に判読可能であり、かつ、消滅し難いような方法で、目立つ場所に示される。

These particulars shall be easy to understand and marked in a conspicuous place in such a way as to be easily visible, clearly legible and indelible.

それらの項目の表示は、他の記述事項または挿絵によって隠され、妨げられ、または、途切れるような方法によってはならない。

They shall not in any way be hidden, obscured or interrupted by other written or pictorial matter.

3. (a) 第 3 条第 1 項第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 9 号に列挙する項目は、同一の視覚範囲内で示される。

The particulars listed in Article 3(1), points 1, 3, 4 and 9 shall appear in the same field of vision.

- (b) ただし、二次利用を意図するガラス瓶に関しては、(a)に列挙する項目のいずれかが消滅し難いように記されたときは、この指令の発出通知の後 10 年間は、その要件を適用してはならない。

However, for glass bottles intended for re-use, upon which one of the particulars listed in point (a) is indelibly marked, this requirement shall not apply for a period of 10 years following notification of this Directive.

4. その最大表面積が 10cm² 未満の領域をもち、消滅し難いように刻印され、それゆえ、ラベルの、リングまたは札、梱包及びコンテナのない、二次利用を意図するガラス瓶の場合、第 3 条第 1 項第 1 号、第 3 号及び第 4 号に列挙する項目に限り、与えることを要する。

In the case of the glass bottles intended for re-use which are indelibly marked and which therefore bear no label, ring or collar and packaging or containers the largest surface of which has an area of less than 10 cm² only the particulars listed in Article 3 (1) (1), (3) and (4) need be given.

この場合において、第 3 項(a)を適用してはならない。

In this case, paragraph 3 (a) shall not apply.

5. 構成国は、1996 年 12 月 31 日まで、第 4 項に示す瓶に関し、ミニマムの耐久期限日または日「までに使用」を示すことを要求することを控え得る。

Member States may, until 31 December 1996, refrain from requiring the minimum durability date or the "use by" date to be mentioned in respect of bottles referred to in paragraph 4.

6. 二次利用を意図するガラス瓶に入れられた乳及び乳製品の場合において、アイルランド、オランダ及び連合王国は、第 3 条第 1 項及び本条第 3 項(a)を適用除外とし得る。

Ireland, the Netherlands and the United Kingdom may derogate from Article 3 (1) and paragraph 3 (a) of this Article in the case of milk and milk products put up in glass bottles intended for re-use.

7. 構成国は、欧州委員会に対し、第 5 項または第 6 項により講じられた措置を連絡する。」;

The Member States shall inform the Commission of any measure taken pursuant to paragraphs 5 or 6.'

22. 第 12 条第 1 副項において、「最終消費者に対する」は、「最終消費者または大量ケータリング業者に対する」によって置き換えられる;

In the first paragraph of Article 12, 'to the ultimate consumer' shall be replaced by 'to the ultimate consumer or to mass caterers'.

23. 第 12 条第 2 副項において、「消費者」は、「購入者」によって置き換えられる;

In the second paragraph of Article 12, 'consumer' shall be replaced by 'purchaser'.

24. 第 17 条は、以下によって置き換えられる:

Article 17 shall be replaced by the following:

「第 17 条

‘Article 17

本条に定める手続に従うべき場合、議長自身の発意により、または、構成国の代表の要請により、食材に関する独立委員会(以下、「委員会」と呼ぶ。)に対し、その議長から、案件が付託される。

Where the procedure laid down in this Article is to be followed, the matter shall be referred to the Standing Committee on Foodstuffs (hereinafter called "the Committee") by its chairman, either on his own initiative or at the request of a representative of a Member State.

欧州委員会の代表は、委員会に対し、講じられるべき措置の案を提出する。委員会は、その事項の緊急性を考慮して議長によって定められる期限内に、当該の案に関する委員会の意見を提出する。欧州委員会からの提案に基づいて理事会が採択することを要求される決定の場合においては、条約の第 148 条第 2 項に定められる多数により、意見が提出される。委員会内における構成国の代表の投票は、同条に定める態様により重みづけられる。議長は、投票してはならない。

The representative of the Commission shall submit to the Committee a draft of the measures to be taken. The Committee shall deliver its opinion on the draft within a time limit which the chairman may lay down according to the urgency of the matter. The opinion shall be delivered by the majority laid down in Article 148 (2) of the Treaty in the case of Decisions which the Council is required to adopt on a proposal from the Commission. The votes of the representatives of the Member States within the Committee shall be weighted in the manner set out in that Article. The chairman shall not vote.

欧州委員会は、予定された措置案が委員会の意見に従っているときは、予定された措置を採択する。

The Commission shall adopt the measures envisaged if they are in accordance with the opinion of the Committee.

予定された措置が委員会の意見に従うものではないときは、または、意見が提出されないときは、欧州委員会は、遅滞なく、理事会に対し、講じられるべき措置に関する提案書を提出する。理事会は、特定多数決により審議する。

If the measures envisaged are not in accordance with the opinion of the Committee, or if no opinion is delivered, the Commission shall, without delay, submit to the Council a proposal relating to the measures to be taken. The Council shall act by a qualified majority.

理事会に対してその提案書が提出された日から 3 か月の期間が満了したときは、その提案された措置は、欧州委員会によって採択される。」。

If, on the expiry of a period three months from the date of referral to the Council, the Council has not acted, the proposed measures shall be adopted by the Commission.'

25. 第 18 条は、削除される；

Article 18 shall be deleted.

26. 第 23 条は、削除される。

Article 23 shall be deleted.

第 2 条

構成国は、それが必要なときは、以下のようにして、その構成国の法律、行政規則及び行政条項を改正する：

- 遅くとも 1990 年 12 月 20 日までに、この指令を遵守する製品の取引を許容するため；
- 1992 年 6 月 20 日から発効するものとして、この指令を遵守しない製品の取引を禁止するため。

Member States shall, where necessary, amend their laws, regulations and administrative provisions in such a way as to:

- permit trade in products complying with this Directive by not later than 20 December 1990;
- prohibit trade in products not complying with this Directive with effect from 20 June 1992.

構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する。

They shall forthwith inform the Commission thereof.

第3条

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ルクセンブルクにおいて、1989 年 6 月 14 日に行われた。

Done at Luxembourg, 14 June 1989.

理事会として

議長 P. SOLBES

理事会指令 89/395/EEC による改正後の理事会指令 79/112/EEC の条文 【参考訳】

2022 年 2 月 8 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

食材の表示, 提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令

Council Directive of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs'

第 1 条

1. この指令は, 最終消費者に対して供給されるような食材の表示, 並びに, その提示及び宣伝広告と関連する一定の側面に関するものである。

This Directive concerns the labelling of foodstuffs to be delivered as such to the ultimate consumer and certain aspects relating to the presentation and advertising thereof.

2. この指令は, レストラン, 病院, 食堂, 及び, それら以外の類似の大量ケータリング業者(以下「大量ケータリング業者」という。)に対する供給を意図する食材にも適用される。

This Directive shall apply also to foodstuffs intended for supply to restaurants, hospitals, canteens and other similar mass caterers (hereinafter referred to as 'mass caterers').

3. この指令の目的のために:
 - (a) 「表示」とは, 食材と関係し, かつ, そのような食材に付されまたはそれを参照する梱包, 文書, 説明書, ラベル, リングまたは札の上にある語, 項目, 商標, ブランド名, 挿絵または標章のことを意味し;
 - (b) 「包装済み食材」とは, 最終消費者及び大量ケータリング業者のような者に対して提示のための, 食材, 及び, その食材の販売のための提供よりも前にその食材が入れられた包装であって, そのような包装の全部が閉じられているか部分的にのみ閉じられているかを問わないけれども, いかなる場合においても, その包装を開封または変更することになしにその内容物を変更できないような方法による包装によって組成されている, 単一の品目のことを意味する。

For the purpose of this Directive,

- (a) 'labelling' shall mean any words, particulars, trade marks, brand name, pictorial matter or symbol relating to a foodstuff and placed on any packaging, document, notice, label, ring or collar accompanying or referring to such foodstuff;
- (b) 'pre-packaged foodstuff' shall mean any single item for presentation as such to the ultimate consumer and to mass caterers, consisting of a foodstuff and the packaging into which it was put before being offered for sale, whether such packaging encloses the foodstuff completely or only partially, but in any case in such a way that the contents cannot be altered without opening or changing the packaging.

第 2 条

1. 表示及び使用される手法は:

- (a) とりわけ:
 - (i) その食材の特徴に関し、とりわけ、その食材の性質、同一性、特性、構成要素、重量、耐久性、原産地または原所在地、製造または生産の手法に関し、
 - (ii) その食材がもっていない効果または特性をその食材の属性として与えることにより、
 - (iii) 実際には類似の全ての食材がそのような特徴をもっているのに、その食材が特別の特徴をもっていることを示唆することにより;購入者を重大な程度まで誤認させ得るようなものであってはならず;
- (b) 天然のミネラルウォーター及び特定の栄養成分補給用食材に適用可能な欧州共同体の条項に服して、食材に対して人間の疾病の防止、処置または治療の特性の属性を与え、または、そのような特性を参照してはならない。

The labelling and methods used must not:

- (a) be such as could mislead the purchaser to a material degree, particularly:
 - (i) as to the characteristics of the foodstuff and, in particular, as to its nature, identity, properties, composition, quantity, durability, origin or provenance, method of manufacture or production,
 - (ii) by attributing to the foodstuff effects or properties which it does not possess,
 - (iii) by suggesting that the foodstuff possesses special characteristics when in fact all similar foodstuffs possess such characteristics;
- (b) subject to Community provisions applicable to natural mineral waters and foodstuffs for particular nutritional uses, attribute to any foodstuff the property of preventing, treating or curing a human disease, or refer to such properties.

2. 理事会は、条約の第 100 条に定める手続に従い、その文言の使用が全ての場合において禁止または制限されなければならない第 1 項の意味における文言の非網羅的なリストを作成する。

The Council, in accordance with the procedure laid down in Article 100 of the Treaty, shall draw up a non-exhaustive list of the claims within the meaning of paragraph 1, the use of which must at all events be prohibited or restricted.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す禁止または制限は、以下の対象に対しても適用される:
- (a) 食材の提示, とりわけ, その食材の形状, 存在または包装の提示, 使用される包装材, それらの食材が配置される方法及びそれらの食材が展示される設定;
 - (b) 宣伝広告。

The prohibitions or restrictions referred to in paragraphs 1 and 2 shall also apply to:

- (a) the presentation of foodstuffs, in particular their shape, appearance or packaging, the packaging materials used, the way in which they are arranged and the setting in which they are displayed;
- (b) advertising.

第 3 条

1. 第 4 条ないし第 14 条に従い、かつ、それらの条項に含まれている例外に服して、以下の項目の表示に限り、食材の表示上で義務とする:
- (1) その名称の下でその製品が販売される名称,
 - (2) 材料の一覧表,
 - (3) 包装済みの食材の場合、正味の重量,
 - (4) ミニマムの耐久期限日、または、微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすい食材の場合、日「までに使用」,
 - (5) 特別の保存条件または使用条件,
 - (6) 製造業者もしくは梱包業者の名称もしくは商号及び住所、または、欧州経済共同体内に拠点をもち販売業者の名称もしくは商号及び住所。
ただし、構成国は、その領土内で生産されるバターに関し、製造業者、梱包業者または販売業者の表示のみを要求することが認められる。
第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項に従って講じられた措置を連絡する,
 - (7) そのような項目が与えられない場合、その食材の真の原産地または原所在地に関して消費者を重大な程度まで誤認させ得るような原産地または原所在地の項目,
 - (8) そのような説明なしにはその食材を適切に利用することが不可能となり得るような場合において、利用の説明;
 - (9) 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料に関し、実際のアルコール度数。

In accordance with Articles 4 to 14 and subject to the exceptions contained therein, indication of the following particulars alone shall be compulsory on the labelling of foodstuffs:

- (1) the name under which the product is sold,

- (2) the list of ingredients,
- (3) in the case of prepackaged foodstuffs, the net quantity,
- (4) the date of minimum durability or, in the case of foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable, the 'use by' date,
- (5) any special storage conditions or conditions of use,
- (6) the name or business name and address of the manufacturer or packager, or of a seller established within the Community.

However, the Member States shall be authorized, in respect of butter produced in their territory, to require only an indication of the manufacturer, packager or seller.

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph,

- (7) particulars of the place of origin or provenance in the cases where failure to give such particulars might mislead the consumer to a material degree as to the true origin or provenance of the foodstuff,
 - (8) instructions for use when it would be impossible to make appropriate use of the foodstuff in the absence of such instructions,
 - (9) with respect to beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol, the actual alcoholic strength by volume.
2. 前項に拘らず、構成国は、国内生産に関し、工場または梱包センターの表示を要求する国内条項を保持できる。

Notwithstanding the previous paragraph, Member States may retain national provisions which require indication of the factory or packaging centre, in respect of home production.

3. 本条の条項は、秤量及び計測と関連するより詳細な条項またはより拡張的な条項を妨げてはならない。

The provisions of this Article shall be without prejudice to more precise or more extensive provisions regarding weights and measures.

第4条

1. 食材一般に対してではなく、特定の食材に対して適用可能な欧州経済共同体の条項は、購入者が不適切に情報提供を受けることにならないことを条件として、例外的な場合において、第3条第1項第2号及び第4号に定める要件からの特例を定め得る。

Community provisions applicable to specified foodstuffs and not to foodstuffs in general may provide for derogations, in exceptional cases, from the requirements laid down in Article 3 (1), points

2 and 4, provided that this does not result in the purchaser being inadequately informed.

2. 食材一般に対してではなく、特定の食材に対して適用可能な欧州経済共同体の条項は、第 3 条に列挙する項目に加え、表示上に示されなければならない他の項目を定め得る。

Community provisions applicable to specified foodstuffs and not to foodstuffs in general may provide that other particulars in addition to those listed in Article 3 must appear on the labelling.

欧州経済共同体の条項が存在しないときは、構成国は、第 16 条に定める手続に従い、そのような項目に関する条項を設け得る。

Where there are no Community provisions, Member States may make provision for such particulars in accordance with the procedure laid down in Article 16.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The Community provisions referred to in paragraphs 1 and 2 shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

第 5 条

1. その名称の下で食材が販売される名称は、当の食材に適用可能な法律、行政規則または行政条項によって定められる名称とし、または、そのような名称が存在しないときは、その製品が最終消費者に対して、及び、大量ケータリング業者に対して販売される構成国内において普通に使用されている名称とし、または、その食材の記述、及び、それが必要なときは、その食材の利用の記述であって、その購入者に対してその製品の真の性質を十分に詳細に情報提供し、かつ、混同され得る製品と識別同定できるものとする。

The name under which a foodstuff is sold shall be the name laid down by whatever laws, regulations or administrative provisions apply to the foodstuff in question or, in the absence of any such name, the name customary in the Member State where the product is sold to the ultimate consumer, or a description of the foodstuff and, if necessary, of its use, that is sufficiently precise to inform the purchaser of its true nature and to enable it to be distinguished from products with which it could be confused.

2. 商標、ブランド名または意匠名は、その名称の下でその製品が販売される名称の代用としてはならない。

No trade mark, brand name or fancy name may be substituted for the name under which the product is sold.

3. その名称の下でその製品が販売される名称は、そのような情報が欠けるとその購入者の心理に混乱を生じさせ得る全ての場合において、その食材の物理的な状態または既に実施された特定の処置(例:粉末, フリーズドライ, 冷凍, 濃縮, 燻製)に関する項目を含め、または、その項目を付す。

The name under which the product is sold shall include or be accompanied by particulars as to the physical condition of the foodstuff or the specific treatment which it has undergone (e.g. powdered, freeze-dried, deep-frozen, concentrated, smoked) in all cases where omission of such information could create confusion in the mind of the purchaser.

電離放射線によって処置された食材は、以下のいずれかの表示をもたなければならない:

- スペイン語:
「irradiado」または「tratado con radiación ionizante」
- デンマーク語:
「bestraalet/...」または「straalekonserveret」または「behandlet med ioniserende stråling」または「konserveret met ioniserende stråling」
- ドイツ語:
「bestrahlt」または「mit ionisierenden Strahlen behandelt」
- ギリシア語:
「epexergasmeno me ionizoysa aktinovolía」または「aktinovolímeno」
- 英語:
「放射線照射(irradiated)」または「電離放射線によって処置された(treated with ionizing radiation)」
- フランス語:
「traite par rayonnements ionisants」または「traite par ionisation」
- イタリア語:
「irradiato」または「trattato con radiazioni ionizzanti」
- オランダ語:
「doorstraald」または「door bestraling behandeld」または「met ioniserende stralen behandeld」
- ポルトガル語:
「irradiado」または「tratado por irradiação」または「tratado por radiação ionizante」

Any foodstuff which has been treated with ionizing radiation must bear one of the following indications:

- in Spanish:
‘irradiado’ or ‘tratado con radiación ionizante’

- in Danish:
‘bestraalet/. . .’ or ‘straalekonserveret’ or ‘behandlet med ioniserende straaing’ or
‘konserveret met ioniserende straaing’
- in German:
‘bestrahlt’ or ‘mit ionisierenden Strahlen behandelt’
- in Greek:
‘epexergasmeno me ionizoysa aktinovia’ or ‘aktinovolimeno’
- in English:
‘irradiated’ or ‘treated with ionizing radiation’
- in French:
‘traite par rayonnements ionisants’ or ‘traite par ionisation’
- in Italian:
‘irradiato’ or ‘trattato con radiazioni ionizzanti’
- in Dutch:
‘doorstraald’ or ‘door bestraling behandeld’ or ‘met ioniserende stralen behandeld’
- in Portuguese:
‘irradiado’ or ‘tratado por irradiação’ or ‘tratado por radiação ionizante’

第 6 条

1. 材料は、本条及び別紙に従って一覧表示される。

Ingredients shall be listed in accordance with this Article and the Annexes.

2. 以下の場合においては、材料は、一覧表示されることを要しない:
 - (a) — ジャガイモを含め、生果及び野菜であつて、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの、
 - 炭酸化されたことをその製品の記述が示している炭酸水、
 - 他の材料が全く添加されていないことを条件として、単一の基礎製品のみから派生した発酵酢;
 - (b) — チーズ、
 - バター、
 - 製造のために必須の乳酸菌製品、酵素及び培養微生物以外には、または、生チーズ及び加工チーズ以外のチーズの製造のために必要な塩以外には他の材料が全く添加されていないことを条件として、発酵乳及びクリーム;
 - (c) 単一の材料で組成される製品。

Ingredients need not be listed in the case of:

- (a) — fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or

- similarly treated,
 - carbonated water, the description of which indicates that it has been carbonated,
 - fermentation vinegars derived exclusively from a single basic product, provided that no other ingredient has been added;
 - (b)
 - cheese,
 - butter,
 - fermented milk and cream, provided that no ingredient has been added other than lactic products, enzymes and micro-organism cultures essential to manufacture, or the salt needed for the manufacture of cheese other than fresh cheese and processed cheese;
 - (c) products consisting of a single ingredient.
3. 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料の場合、理事会は、欧州委員会からの提案に基づいて行動し、この指令の発出通知の後 4 年の期間が満了する前に、材料の表示に関する規定を定める。

In the case of beverages containing more than 1.2 % by volume of alcohol , the Council , acting on a proposal from the Commission, shall , before the expiry of a period of four years following notification of this Directive, determine the rules for labelling ingredients and, possibly, indicating the alcoholic strength.

4. (a) 「材料」とは、食材の製造または準備において使用され、かつ、異なる形態であるとしても、最終製品に残存し続けている添加剤を含め、成分のことを意味する。
- (b) 食材の材料それ自体が複数の材料からなる製品である場合、後者の材料は、当の食材の材料とみなされる。
- (c) 以下の場合、材料とみなしてはならない:
- (i) 製造過程の間に一時的に分離された材料の構成要素が、後に再導入されるけれども、その当初の比率を超過しない場合;
 - (ii)
 - 添加剤:
 - 最終製品の中においてそれらの添加剤が何らの技術上の機能も果たさないことを条件として、当の食材の中にその添加剤が存在することが、当該食材の 1 または複数の材料の中にそれらの添加剤が含まれていたということのみに起因する場合;
 - 加工助剤として使用される場合;
 - 添加剤または香料の溶剤または媒体として厳格に必要な重量で使用されている成分。
- (d) 一定の場合において、(c)(ii)に示す条件が満たされているか否かに関し、第 17 条に定める手続に従って、決定が行われ得る。
- (a) 'Ingredient' shall mean any substance, including additives, used in the manufacture or

preparation of a foodstuff and still present in the finished product, even if in altered form.

- (b) Where an ingredient of the foodstuff is itself the product of several ingredients, the latter shall be regarded as ingredients of the foodstuff in question.
 - (c) The following shall not be regarded as ingredients:
 - (i) the constituents of an ingredient which have been temporarily separated during the manufacturing process and later reintroduced but not in excess of their original proportions;
 - (ii) — additives:
 - whose presence in a given foodstuff is solely due to the fact that they were contained in one or more ingredients of that foodstuff, provided that they serve no technological function in the finished product,
 - which are used as processing aids;
 - substances used in the quantities strictly necessary as solvents or media for additives or flavouring.
 - (d) In certain cases Decisions may be taken in accordance with the procedure laid down in Article 17 as to whether the conditions described in (c) (ii) are satisfied.
5. (a) 材料の一覧表は、その食材の製造の際にその材料が使用された時点で記録された重量の降順で、その食材の全ての材料を含める。その一覧表は、「材料」との語を含む適切な標題の下で示される。

The list of ingredients shall include all the ingredients of the foodstuff, in descending order of weight, as recorded at the time of their use in the manufacture of the foodstuff. It shall appear preceded by a suitable heading which includes the word 'ingredients'.

ただし:

- 加水及び揮発性製品は、最終製品における重量の準に一覧表示される;食材中における材料としての加水の重量は、その食材製品の総量から、使用された他の材料の総量を減じて算出される。その重量は、その食材製品の重量の 5%を超過しないときは、考慮に入れることを要しない;
- 濃縮された形態または乾燥された形態で使用され、かつ、製造の時点で復元される材料は、それらの材料が濃縮されまたは乾燥される前に記録された重量の順で一覧表示され得る;
- 加水によって復元されることを意図された濃縮された食品または乾燥された食品の場合、原料の一覧表が「復元製品の材料」または「調理不要製品の材料」のような表現を伴うことを条件として、その材料は、復元された製品の比率の順で一覧表示され得る;
- 特定の果実または野菜が重量中の割合において優勢ではない果実または野菜の混合物の場合、原料の一覧表が「変動し得る比率の」のような表現を伴うことを条件

として、それらの材料は、異なる順序で一覧表示され得る；

- いかなる香辛料またはハーブも重量中の割合において優勢ではない香辛料またはハーブの混合物の場合、原料の一覧表が「変動し得る比率の」のような表現を伴うことを条件として、それらの材料は、異なる順序で一覧表示され得る；

However:

- added water and volatile products shall be listed in order of their weight in the finished product; the amount of water added as an ingredient in a foodstuff shall be calculated by deducting from the total amount of the finished product the total amount of the other ingredients used. This amount need not be taken into consideration if it does not exceed 5 % by weight of the finished product;
 - ingredients used in concentrated or dehydrated form and reconstituted at the time of manufacture may be listed in order of weight as recorded before their concentration or dehydration;
 - in the case of concentrated or dehydrated foods which are intended to be reconstituted by the addition of water, the ingredients may be listed in order of proportion in the reconstituted product provided that the list of ingredients is accompanied by an expression such as, 'ingredients of the reconstituted product', or 'ingredients of the ready-to-use product';
 - in the case of mixtures of fruit or vegetables where no particular fruit or vegetable significantly predominates in proportion by weight, those ingredients may be listed in another order provided that that list of ingredients is accompanied by an expression such as 'in variable proportion';
 - in the case of mixtures of spices or herbs, where none significantly predominates in proportion by weight, those ingredients may be listed in another order provided that that list of ingredients is accompanied by an expression such as 'in variable proportion';
- (b) 材料は、それが適用可能なときは、第 5 条に定める規定に従い、その材料の特定の名称によって指定される。

ingredients shall be designated by their specific name, where applicable, in accordance with the rules laid down in Article 5.

ただし：

- 別紙 I に列挙する類型のいずれかに属し、かつ、別の食材の構成要素である材料は、当該類型の名称のみによって指定され得る；別紙 I の類型のリストの変更は、第 17 条に定める手続に従って、発効し得る；
- 別紙 II に列挙する類型のいずれかに属する材料は、当該類型の名称によって指定され、その材料の特定の名称または EEC 番号を続けて記さなければならない；

ある材料が複数の類型に属する場合、当の食材の場合における主たる機能によって適切な類型が示される;自然科学上及び技術上の知識の発展を基礎とするこの別紙の改訂は、第 17 条に定める手続に従って採択される;

- 香料の事項は、欧州経済共同体の条項が発効しない限り、香料の事項に適用可能な国内条項に従って記述される;それらの条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される;
- 電離放射線による材料の処置の表示を規律する欧州経済共同体の特別の条項は、条約の第 100 条 a に従って、後に採択される。

However:

- ingredients which belong to one of the categories listed in Annex I and are constituents of another foodstuff need only be designated by the name of that category; Alterations to the list of categories in Annex I may be effected in accordance with the procedure laid down in Article 17.
- ingredients belonging to one of the categories listed in Annex II must be designated by the name of that category, followed by their specific name or EEC number; if an ingredient belongs to more than one of the categories, the Category appropriate to the principal function in the case of the foodstuff in question shall be indicated ; amendments to this Annex based on advances in scientific and technical knowledge shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17;
- flavouring matter shall be described in accordance with the national provisions applicable thereto, until the entry into force of the Community provisions; These provisions shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.
- the specific community provisions governing the indication of treatment of an ingredient with ionizing radiation shall be adopted subsequently in accordance with Article 100a of the Treaty.

6. 欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、その名称の下で特定の食材が販売される名称が、特定の材料への言及を伴うべきことを定め得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions may lay down that the name under which a specific foodstuff is sold is to be accompanied by mention of a particular ingredient or ingredients.

そのような国内条項に対しては、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

本項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

7. 第 4 項(b)に示す場合において、その材料の一覧表によって直ちに事後対応されることを条件として、複合材料は、それが法律によって定められている限り、または、慣習によって確立されている限り、その複合材料それ自体の指示の下で、その全重量の面において、材料の一覧表の中に含められ得る。

In the case referred to in paragraph 4 (b), a compound ingredient may be included in the list of ingredients, under its own designation in so far as this is laid down by law or established by custom, in terms of its overall weight, provided that it is immediately followed by a list of its ingredients.

ただし、そのような一覧表は、以下の場合においては、義務としてはならない：

- 複合材料が最終製品の 25%未満を組成する場合；ただし、第 4 項(c)の条項に服して、この例外は、添加剤の場合には適用してはならない、
- その複合材料が、欧州経済共同体法の下で材料の一覧表が要求されていない食材である場合。

Such a list, however, shall not be compulsory:

- where the compound ingredient constitutes less than 25 % of the finished product; however, this exemption shall not apply in the case of additives, subject to the provisions of paragraph 4 (c),
- where the compound ingredient is a foodstuff for which a list of ingredients is not required under Community rules.

8. 第 5 項(a)に拘らず、以下の場合においては、含水量は、特定されることを要しない：
- (a) 濃縮された形態または乾燥された形態で使用する材料の復元のためにのみ、製造過程の間に水が使用される場合；
 - (b) 通常は消費されない液体媒体の場合。

Notwithstanding paragraph 5 (a), the water content need not be specified:

- (a) where the water is used during the manufacturing process solely for the reconstitution of an ingredient used in concentrated or dehydrated form;
- (b) in the case of a liquid medium which is not normally consumed.

第 7 条

1. 食材の表示が、その食材の特定の特性にとって必須な 1 もしくは複数の材料の存在または低含有量を強調している場合、または、その食材の記述がそれと同じ効果をもつ場合、事案

により、その食材の製造において使用される最小または最大の百分率が示されるものとする。

Where the labelling of a foodstuff places emphasis on the presence or low content of one or more ingredients which are essential to the specific properties of the foodstuff, or where the description of the foodstuff has the same effect, the minimum or maximum percentage, as the case may be, used in the manufacture thereof shall be stated.

この情報は、その名称の下でその食材が販売される名称にすぐに続けて示され、または、当の材料との関係において、材料の一覧表の中で示される。

This information shall appear either immediately next to the name under which the foodstuff is sold or in the list of ingredients in connection with the ingredient in question.

第 17 条に定める手続に従い、一定の材料の場合において、本項に示す百分率が、絶対値によって表現されることが定められ得る。

In accordance with the procedure laid down in Article 17, it may be decided that, in the case of certain ingredients, the percentage referred to in this paragraph shall be expressed in absolute terms.

2. 第 1 項は、以下の場合においては、適用してはならない:
 - (a) 第 5 条第 1 項に従って食材を特徴づけることを意図する表示の場合、または、欧州経済共同体の条項の下で、もしくは、それが存在しないときは、一定の食材に対して適用可能な国内条項の下で、それが要求される場合;
 - (b) 香料としての使用に限定し、ごく少量だけ、材料が使用されている場合。

Paragraph 1 shall not apply:

- (a) in the case of labelling which is intended to characterize a foodstuff in accordance with Article 5 (1) or which is required under Community provisions or, where there are none, under national provisions applicable to certain foodstuffs;
 - (b) in the case of ingredients used in small quantities only as flavourings.
3. 欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、一定の食材に関し、及び、第 2 項(a)に示す場合において、一定の材料の重量が、絶対値または百分率で示されなければならないこと、及び、それが適切なときは、それらの材料の重量の変更の言及が行われるべきことを定め得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions may stipulate for certain foodstuffs, as well as in the case referred to in paragraph 2(a), that quantities of certain ingredients must be indicated either in absolute terms or as percentages and that, where appropriate, mention

should be made of any alteration in the quantities of these ingredients.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

本項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

第 8 条

1. 包装済み食材の正味の重量は、以下によって表現される：
リットル、センチリットル、ミリリットル、キログラムまたはグラムを適切に使用して、
 - － 液体の場合、体積単位で、
 - － それ以外の製品の場合、質量単位で。

The net quantity of prepackaged foodstuffs shall be expressed:

- － in units of volume in the case of liquids,
 - － in units of mass in the case of other products,
- using the litre, centilitre, millilitre, kilogram or gram, as appropriate.

一定の指定された食材に対して適用可能な欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、この規定を適用除外し得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions applicable to certain specified foodstuffs may derogate from this rule.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

2. (a) 欧州経済共同体の条項によって、または、それが存在しないときは、国内条項によって、一定のタイプの重量(例:公称量, 最小量, 平均量)の表示が要求される場合、その重量は、この指令の目的のための正味の重量とみなされる。

Where the indication of a certain type of quantity (e.g. nominal quantity, minimum quantity, average quantity) is required by Community provisions or, where there are none, by national

provisions, this quantity shall be regarded as the net quantity for the purposes of this Directive.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本号により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this point.

- (b) 欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、類型別に重量によって分類された一定の指定された食材に関し、上記以外の重量の表示を要求できる。

Community provisions or, where there are none, national provisions may, for certain specified foodstuffs classified by quantity in categories, require other indications of quantity.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

- (c) 包装済みの品目が、同一重量の同一製品を包含している複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、個々のパッケージ毎に含まれている正味重量と、そのようなパッケージの総数を述べることによって示される。ただし、個々のパッケージの総数が梱包の外から明確に視認可能であり、かつ、容易に計数可能である場合、及び、少なくとも個々のパッケージに含まれている正味の重量の表示中の少なくとも 1 つが梱包の外から明確に視認可能な場合においては、それらの項目の表示は、義務的なものとしてはならない。

Where a prepackaged item consists of two or more individual prepackaged items containing the same quantity of the same product, the net quantity shall be indicated by mentioning the net quantity contained in each individual package and the total number of such packages. Indication of these particulars shall not, however, be compulsory where the total number of individual packages can be clearly seen and easily counted from the outside and where at least one indication of the net quantity contained in each individual package can be clearly seen from the outside.

- (d) 包装済みの品目が、販売の単位としてはみなされない複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、正味の総重量と、個々のパッケージの総数を示すことによって与えられる。欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、一定の食材の場合においては、個々のパッケージの総数を示すこ

とを要求することを要しない。

Where a prepackaged item consists of two or more individual packages which are not regarded as units of sale, the net quantity shall be given by indicating the total net quantity and the total number of individual packages. Community provisions or, where there are none, national provisions need not, in the case of certain foodstuffs, require indication of the total number of individual packages.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本号により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this point.

3. 通常は数量によって販売される食材の場合、品目の数が梱包の外から明確に視認可能であり、かつ、容易に計数可能なことを条件として、または、そうではないときは、表示上にそれが示されていることを条件として、構成国は、正味の重量の表示を要求することを要しない。

In the case of foodstuffs normally sold by number, Member States need not require indication of the net quantity provided that the number of items can clearly be seen and easily counted from the outside or, if not, is indicated on the labelling.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph.

4. 固形の食材が液体の媒体の中にある場合、液体を除いた食材の正味重量も表示上に示される。

Where a solid foodstuff is presented in a liquid medium, the drained net weight of the foodstuff shall also be indicated on the labelling.

本項の目的のために、「液体の媒体」とは、その液体が、当該準備の必須要素に対して付随的なものに過ぎず、そして、購入のための決定的な要素ではないことを条件として、以下の製品のことを意味し、それは、混合物、及び、冷凍されている場合または急速冷凍されている場合でもあり得る：すなわち、水、塩類水溶液、飽和塩水；食用酸水溶液、酢；蔗糖水溶液、その他の糖質水溶液；果物または野菜の場合には果実または野菜のジュース。

For the purposes of this paragraph, ‘liquid medium’ shall mean the following products, possibly in mixtures and also where frozen or quick-frozen, provided that the liquid is merely an adjunct to the essential elements of that preparation and is thus not a decisive factor for the purchase: water, aqueous solutions of salts, brine; aqueous solutions of food acids, vinegar; aqueous solutions of sugars, aqueous solutions of other sweetening substances; fruit or vegetable juices in the case of fruit or vegetables.

このリストは、第 17 条に定める手続に従って補遺される。

This list may be supplemented in accordance with the procedure laid down in Article 17.

液体を除いた正味重量の検査方法は、第 17 条に定める手続に従って決定される。

Methods of checking the drained net weight shall be determined in accordance with the procedure laid down in Article 17

5. 以下の食材の場合においては、正味の重量の表示を義務的なものとしてはならない：
- (a) 体積または質量の大きな減少に服する場合、及び、購入者の面前で数量または重量により販売される場合；
 - (b) 正味の量が 5 グラム未満または 5 ミリリットル未満の場合；ただし、この条項は、香辛料及びハーブに対しては、適用してはならない。

It shall not be compulsory to indicate the net quantity in the case of foodstuffs:

- (a) which are subject to considerable losses in their volume or mass and which are sold by number or weighed in the presence of the purchaser;
- (b) the net quantity of which is less than 5g or 5ml; however, this provision shall not apply to spices and herbs.

指定された食材に適用可能な欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、購入者が不適切に情報提供を受けることにならないことを条件として、例外的な場合において、5 グラムまたは 5 ミリリットルを超える閾値を定めることができる。

Community provisions or, where there are none, national provisions applicable to specified foodstuffs may in exceptional cases lay down thresholds which are higher than 5g or 5ml provided that this does not result in the purchaser being inadequately informed.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph.

指令 76/770/EEC⁸ による改正後の、計測の単位と関連する構成国の法律の整合化に関する 1971 年 10 月 18 日の指令 71/354/EEC⁷ の別紙の第 D 章に含まれている計測の帝国単位の使用が欧州経済共同体内において認められている移行期間の終了まで、アイルランド及び連合王国は、以下の換算率を基礎として計算した測定の帝国単位のみで重量が表現されることを許容し得る:

- 1 ミリリットル=0.0352 液量オンス,
- 1 リットル=1.760 パイント, または, 0.220 ガロン,
- 1 グラム=0.0353 オンス(常衡),
- 1 キログラム=2.205 ポンド。

Until the end of the transitional period during which the use of the imperial units of measurement contained in Chapter D of the Annex to Directive 71/354/EEC of 18 October 1971 on the approximation of the laws of the Member States relating to units of measurement⁽⁷⁾, as last amended by Directive 76/770/EEC⁽⁸⁾, is authorized in the Community, Ireland and the United Kingdom may permit the quantity to be expressed only in imperial units of measurement calculated on the basis of the following conversion rates:

- 1 ml = 0.0352 fluid ounces,
- 1 l = 1.760 pints or 0.220 gallons,
- 1 g = 0.0353 ounces (avoirdupois),
- 1 kg = 2.205 pounds.

7. 第 1 項, 第 2 項(b)及び(d)並びに第 5 項に示す欧州経済共同体の条項は, 第 17 条に定める手続に従って採択される。

The community provisions referred to in paragraphs 1, 2(b) and (d) and 5 shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

第 9 条

1. 食材のミニマムの耐久期限日は, その食材の特定の特性が適切に保存されている場合において, その食材がその特性を保持し終える日である。

The date of minimum durability of a foodstuff shall be the date until which the foodstuff retains its

⁷ OJ No L 243, 29. 10. 1971, p. 29.

⁸ OJ No L 262, 27. 9. 1976, p. 204.

specific properties when properly stored.

食材のミニマムの耐久期限日は、本条の条項に従って表示される。

It shall be indicated in accordance with the provisions of this Article.

2. その日付の前には以下の語を付す:
 - その日付がその終了日の表示を含む場合、「Best before . . . (. . . 日より前であれば良好)」,
 - それ以外の場合、「Best before end . . . (. . . 日が終了するよりも前であれば良好)」。

The date shall be preceded by the words:

- 'Best before . . . ' when the date includes an indication of the day,
- 'Best before end . . . ' in other cases.

3. 第2項に示す語は、以下の語を伴う:
 - その日付それ自体、または
 - その日付が表示上で与えられているときは、それへの参照。

The words referred to in paragraph 2 shall be accompanied by:

- either the date itself, or
- a reference to where the date is given on the labelling.

必要があるときは、それらの項目記載の後に、その製品を指定された期間保存する場合に守らなければならない保存条件の記述を続ける。

If need be, these particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed if the product is to keep for the specified period.

4. 日付は、コード化されていない時系列方式により、日、月及び年によって組成される。

The date shall consist of the day, month and year in uncoded chronological form.

ただし、以下の食材の場合においては:

- 3 か月を超えて保存されないときは、日及び月の表示で足り、
- 3 か月を超えるが 18 か月を超えない期間保存されるときは、月及び年の表示で足り、
- 18 か月を超えて保存されるときは、年の表示で足りる。

However, in the case of foodstuffs:

- which will not keep for more than three months, an indication of the day and the month will suffice,
- which will keep for more than three months but not more than 18 months, an indication of the month and year will suffice,
- which will keep for more than 18 months, an indication of the year will suffice.

日の表示の方法は、第 17 条に定める手続に従って指定され得る。

The manner of indicating the date may be specified according to the procedure laid down in Article 17.

5. その構成国の領土内において、構成国は、1992 年 12 月 31 日まで、ミニマムの耐久期限日の要件とは別に表現されるミニマムの耐久期限を許容し得る。第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

In their own territories the Member States may, until 31 December 1992, permit the minimum durability period to be expressed otherwise than in terms of the date of minimum durability. Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall notify the commission and the other Member States of any measure taken under this paragraph.

6. 他のタイプの日付表示の義務を課す欧州経済共同体の条項に服して、以下の製品に関しては、ミニマムの耐久期限日の表示を要求してはならない：
- ジャガイモを含め、生果及び野菜であって、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの。この特例は、発芽種子及び豆もやしのような類似製品に対して適用してはならない、
 - ワイン、リキュールワイン、発泡ワイン、芳香ワイン、葡萄以外の果実から獲得されたワイン類似製品、並びに、CN コード 2206 00 91, 2206 00 93 及び 2206 00 99 の範囲内にあり、かつ、葡萄または未発酵葡萄液から製造された飲料、
 - 体積比 10%以上のアルコールを含有する飲料、
 - 大量ケータリング業者に対する供給を意図する、それぞれ 5 リットルを超えるコンテナに入れられたソフトドリンク、フルーツジュース、フルーツネクター及びアルコール飲料、
 - パン店または菓子店の製品であって、その内容の性質上、通常はその製造から 24 時間以内に消費されるもの、
 - 酢、
 - 調理塩、
 - 固形砂糖、
 - 香りをつけた及びまたは彩色した砂糖のみで大部分が組成される菓子製品、
 - チューインガム及び類似の噛む製品、

- 個々のポーションのアイスクリーム。

Subject to the Community provisions governing the products below, an indication of the date of minimum durability shall not be required for:

- fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated. This derogation shall not apply to sprouting seeds and similar products such as legume sprouts,
- wines, liqueur wines, sparkling wines, aromatized wines and similar products obtained from fruits other than grapes, and beverages falling within CN codes 2206 00 91, 2206 00 93 and 2206 00 99 and manufactured from grapes or grape musts,
- beverages containing 10 % or more by volume of alcohol,
- soft drinks, fruit juices, fruit nectars and alcoholic beverages in individual containers of more than five litres, intended for supply to mass caterers,
- bakers' or pastry-cooks' wares which, given the nature of their content, are normally consumed within 24 hours of their manufacture,
- vinegar,
- cooking salt,
- solid sugar,
- confectionery products consisting almost solely of flavoured and/or coloured sugars,
- chewing gums and similar chewing products,
- individual portions of ice-cream.

第 9 条 a

1. 微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすく、かつ、それゆえ、短期間の後に、人間の健康に対する急速な危険を構成する可能性のある食材の場合、ミニマムの耐久期限日は、日「までに使用」によって置き換えられる。

In the case of foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable and are therefore likely after a short period to constitute an immediate danger to human health, the date of minimum durability shall be replaced by the 'use by' date.

2. 日付の前に、以下の語を付す:
 - スペイン語:「fecha de caducidad」,
 - デンマーク語:「sidste anvendelsesdato」,
 - ドイツ語:「verbrauchen bis」,
 - ギリシア語:「analosi mechri」,
 - 英語:「use by」,
 - フランス語:「à consommer jusqu'au」,

- イタリア語: 「da consumare entro」,
- オランダ語: 「te gebruiken tot」,
- ポルトガル語: 「a consumir até」.

The date shall be preceded by the words:

- in Spanish: ‘fecha de caducidad’,
- in Danish: ‘sidste anvendelsesdato’,
- in German: ‘verbrauchen bis’,
- in Greek: ‘analosi mechri’,
- in English: ‘use by’,
- in French: ‘à consommer jusqu’au’,
- in Italian: ‘da consumare entro’,
- in Dutch: ‘te gebruiken tot’,
- in Portuguese: ‘a consumir até’.

これらの語は, 以下の語を伴う:

- その日付それ自体, または
- その日付が表示上で与えられているときは, それへの参照。

These words shall be accompanied by:

- either the date itself, or
- a reference to where the date is given on the labelling.

それらの項目記載の後に, その製品を指定された期間保存する場合に守られなければならない保存条件の記述を続ける。

These particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed.

3. 日付は, 以下の順により, かつ, コード化されていない方式により, 日, 月によって組成され, 及び, 年によって組成され得る。

The date shall consist of the day, the month and, possibly, the year, in that order and in uncoded form.

4. 場合により, 第 1 項に定める条件が満たされているか否かは, 第 17 条に定める手続に従って決定され得る。

In some cases it may be decided by the procedure laid down in Article 17 whether the conditions laid down in paragraph 1 are fulfilled.

第 10 条

1. 食材の利用の説明は、その食材を適切に利用できるようにするような方法で表示される。

The instructions for use of a foodstuff shall be indicated in such a way as to enable appropriate use to be made thereof.

2. 欧州経済共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、一定の食材の場合において、利用の説明が表示されるべき方法を指定する。

Community provisions or, where there are none, national provisions may, in the case of certain foodstuffs, specify the way in which the instructions for use should be indicated.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to such national provisions.

本項に示す欧州経済共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The Community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

第 10 条 a

体積比アルコール度数の表示に関する規定は、関税項目 22.04 及び 22.05 の適用を受ける製品の場合、そのような製品に適用可能な個別の欧州経済共同体の条項の中で定められている規定とする。

The rules concerning indication of the alcoholic strength by volume shall, in the case of products covered by tariff heading Nos 22.04 and 22.05, be those laid down in the specific Community provisions applicable to such products.

体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する上記以外の飲料の場合、それらの規定は、第 17 条に定める手続に従って定められる。

In the case of other beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol, these rules shall be laid down in accordance with the procedure provided for in Article 17.

第 11 条

1. (a) 食材が包装済みの場合、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目は、その包装上または、その食材に付されているラベル上で示される。

When the foodstuffs are prepackaged, the particulars provided for in Articles 3 and 4 (2) shall appear on the prepackaging or on a label attached thereto.

- (d) (a)に拘らず、かつ、公称量に関する欧州経済共同体の条項を妨げることなく、包装済みの食材が：

- 最終消費者向けではあるけれども、最終消費者に対してその食材が販売される前の段階で市場流通させることを意図しており、かつ、当該の段階では大量ケータリング業者に対する販売が含まれていない場合、
- 準備、加工、分配または小売のために、大量ケータリング業者に対する供給を意図する場合、

第 3 条及び第 4 条第 2 項に基づいて要求される項目は、そのような文書が、表示の情報の全てを含んでいること、その文書が参照する食材に付されまたは配達以前に送付されることが保証され得るときは、商業文書上においてのみ与えられることを要する。

Notwithstanding point (a) and without prejudice to Community provisions on nominal quantities, where prepackaged foodstuffs are:

- intended for the ultimate consumer but marketed at a stage prior to sale to the ultimate consumer and where sale to a mass caterer is not involved at that stage,
 - intended for supply to mass caterers for preparation, processing, splitting or retail sale,
- the particulars required under Articles 3 and 4(2) need appear only on the commercial documents referring to the foodstuffs where it can be guaranteed that such documents, containing all the labelling information, either accompany the foodstuffs to which they refer or were sent before or at the same time as delivery.

- (e) (b)に示す場合において、第 3 条第 1 項第 1 号、第 4 号及び第 6 号に示す細目、並びに、それが適切なときは、第 9 条 a に示す項目も、その包装の中にある食材が販売のために提示される外部包装上で示される。

In the cases referred to in (b), the particulars referred to in Article 3(1) (1), (4) and (6) and, where appropriate, that referred to in Article 9a, shall also appear on the external packaging in which the foodstuffs are presented for marketing.

2. これらの項目は、容易に理解しやすいものとし、かつ、容易に可視的であり、明確に判読可能であり、かつ、消滅し難いような方法で、目立つ場所に示される。

These particulars shall be easy to understand and marked in a conspicuous place in such a way as to be easily visible, clearly legible and indelible.

それらの項目の表示は、他の記述事項または挿絵によって隠され、妨げられ、または、途切れるような方法によってはならない。

They shall not in any way be hidden, obscured or interrupted by other written or pictorial matter.

3. (a) 第3条第1項第1号、第3号、第4号及び第9号に列挙する項目は、同一の視覚範囲内で示される。

The particulars listed in Article 3(1), points 1, 3, 4 and 9 shall appear in the same field of vision.

この要件は、第4条第2項に定める項目に拡張され得る。

This requirement may be extended to the particulars provided for in Article 4 (2).

- (b) ただし、二次利用を意図するガラス瓶に関しては、(a)に列挙する項目のいずれかが消滅し難いように記されたときは、この指令の発出通知の後 10 年間は、その要件を適用してはならない。

However, for glass bottles intended for re-use, upon which one of the particulars listed in point (a) is indelibly marked, this requirement shall not apply for a period of 10 years following notification of this Directive.

4. その最大表面積が 10cm² 未満の領域をもち、消滅し難いように刻印され、それゆえ、ラベルの、リングまたは札、梱包及びコンテナのない、二次利用を意図するガラス瓶の場合、第3条第1項第1号、第3号及び第4号に列挙する項目に限り、与えることを要する。

In the case of the glass bottles intended for re-use which are indelibly marked and which therefore bear no label, ring or collar and packaging or containers the largest surface of which has an area of less than 10 cm² only the particulars listed in Article 3 (1) (1), (3) and (4) need be given.

この場合において、第3項(a)を適用してはならない。

In this case, paragraph 3 (a) shall not apply.

5. 構成国は、1996 年 12 月 31 日まで、第4項に示す瓶に関し、ミニマムの耐久期限日または日「までに使用」を示すことを要求することを控える。

Member States may, until 31 December 1996, refrain from requiring the minimum durability date or the "use by" date to be mentioned in respect of bottles referred to in paragraph 4.

6. 二次利用を意図するガラス瓶に入れられた乳及び乳製品の場合において、アイルランド、オランダ及び連合王国は、第 3 条第 1 項及び本条第 3 項(a)を適用除外とし得る。

Ireland, the Netherlands and the United Kingdom may derogate from Article 3(1) and paragraph 3 (a) of this Article in the case of milk and milk products put up in glass bottles intended for re-use.

7. 構成国は、欧州委員会に対し、第 5 項または第 6 項により講じられた措置を連絡する。

The Member States shall inform the Commission of any measure taken pursuant to paragraphs 5 or 6.

第 12 条

事前包装されることなく最終消費者または大量ケータリング業者に対する販売のために食材が提供される場合、または、消費者の求めにより店舗において食材が包装される場合、または、直売のために事前包装される場合、構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が示される態様に関する細目規定を採択する。

Where foodstuffs are offered for sale to the ultimate consumer or to mass caterers without prepackaging, or where foodstuffs are packaged on the sales premises at the consumer's request or prepackaged for direct sale, the Member States shall adopt detailed rules concerning the manner in which the particulars specified in Article 3 and Article 4(2) are to be shown.

構成国は、購入者が十分な情報を受け続けることを条件として、それらの項目の全部または一部の提供を要求しないことを定め得る。

They may decide not to require the provision of all or some of these particulars, provided that the purchaser still receives sufficient information.

第 13 条

この指令は、欧州経済共同体の条項が存在しない場合において、人形や土産品のような、装飾的な梱包上に示される食材の表示に関し、より厳格ではない要件を課している国内法の条項を害してはならない。

This Directive shall not affect the provisions of national laws which, in the absence of Community

provisions, impose less stringent requirements for the labelling of foodstuffs presented in fancy packaging such as figurines or souvenirs.

第 14 条

構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が示される態様に関する第 3 条ないし第 11 条に既に含まれているところよりも仔細な要件を定めることを控える。

Member States shall refrain from laying down requirements more detailed than those already contained in Articles 3 to 11 concerning the manner in which the particulars provided for in Article 3 and Article 4(2) are to be shown.

ただし、構成国は、購入者が情報提供を受けることを確保するための別の手段が講じられない限り、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が購入者にとって容易に理解可能な言語で示されていないときは、その構成国自身の領土内における食材の販売が禁止されることを確保する。この条項は、そのような項目が様々な言語で表示されることを排除してはならない。

The Member States shall, however, ensure that the sale of foodstuffs within their own territories is prohibited if the particulars provided in Article 3 and Article 4(2) do not appear in a language easily understood by purchasers, unless other measures have been taken to ensure that the purchaser is informed. This provision shall not prevent such particulars from being indicated in various languages.

第 15 条

1. 構成国は、一定の食材または食材一般の表示及び提示を規律する整合化されていない国内条項によって、この指令に定める規定を遵守する食材の取引を禁止してはならない。

Member States may not forbid trade in foodstuffs which comply with the rules laid down in this Directive by the application of non-harmonized national provisions governing the labelling and presentation of certain foodstuffs or of foodstuffs in general.

2. 以下のことを根拠として正当化される場合、整合化されていない国内条項に対して第 1 項を適用してはならない：
 - 公衆衛生の防護,
 - そのような条項が、この指令に定める定義及び規定の適用を阻害する原因とならない限り、詐欺行為の防止,
 - 工業所有権及び商業上の財産権、原所在地の表示、登録された原産地指示の保護、並びに、不公正な競争の防止。

Paragraph 1 shall not apply to non-harmonized national provisions justified on grounds of:

- protection of public health,
- prevention of fraud, unless such provisions are liable to impede the application of the definitions and rules laid down by this Directive,
- protection of industrial and commercial property rights, indications of provenance, registered designations of origin and prevention of unfair competition

第 16 条

本条に対する参照が行われるときは、以下の手続が適用される:

Where reference is made to this Article, the following procedure shall apply:

- (1) 構成国がその構成国の国内法の条項を維持する場合、その構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、この指令の発出通知の後 2 年以内に、そのことを連絡する。

When a Member State maintains the provisions of its national laws, it shall inform the Commission and the other Member States thereof within a period of two years after notification of this Directive;

- (2) 構成国が新たな立法を採択する必要があると判断する場合、その構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、予定されている措置を通知し、かつ、その措置を正当化する理由を提供する。欧州委員会は、そのような協議が有用であると判断する場合、または、構成国がそのように要請する場合、食材に関する独立委員会の中において、その構成国と協議する。

Should a Member State deem it necessary to adopt new legislation, it shall notify the Commission and the other Member States of the measures envisaged and give the reasons justifying them. The Commission shall consult the Member States within the Standing Committee on Foodstuffs if it considers such consultation to be useful or if a Member State so requests.

構成国は、そのような通知の 3 か月後に限り、かつ、欧州委員会の意見が否定的ではないことを条件として、そのような予定された措置を講じる。

Member States may take such envisaged measures only three months after such notification and provided that the Commission's opinion is not negative.

後者の場合において、かつ、上記の期限が満了となる前に、欧州委員会は、それが必

要なときは、適切な修正に服して、予定された措置が実装され得るか否かを判定するため、第 17 条に定める手続を開始する。

In the latter event, and before the expiry of the abovementioned period, the Commission shall initiate the procedure provided for in Article 17 in order to determine whether the envisaged measures may be implemented subject, if necessary, to the appropriate modifications.

第 17 条

本条に定める手続に従うべき場合、議長自身の発意により、または、構成国の代表の要請により、食材に関する独立委員会(以下、「委員会」と呼ぶ。)に対し、その議長から、案件が付託される。

Where the procedure laid down in this Article is to be followed, the matter shall be referred to the Standing Committee on Foodstuffs (hereinafter called "the Committee") by its chairman, either on his own initiative or at the request of a representative of a Member State.

欧州委員会の代表は、委員会に対し、講じられるべき措置の案を提出する。委員会は、その事項の緊急性を考慮して議長によって定められる期限内に、当該の案に関する委員会の意見を提出する。欧州委員会からの提案に基づいて理事会が採択することを要求される決定の場合においては、条約の第 148 条第 2 項に定められる多数により、意見が提出される。委員会内における構成国の代表の投票は、同条に定める態様により重みづけられる。議長は、投票してはならない。

The representative of the Commission shall submit to the Committee a draft of the measures to be taken. The Committee shall deliver its opinion on the draft within a time limit which the chairman may lay down according to the urgency of the matter. The opinion shall be delivered by the majority laid down in Article 148 (2) of the Treaty in the case of Decisions which the Council is required to adopt on a proposal from the Commission. The votes of the representatives of the Member States within the Committee shall be weighted in the manner set out in that Article. The chairman shall not vote.

欧州委員会は、予定された措置が委員会の意見に従っているときは、予定された措置を採択する。

The Commission shall adopt the measures envisaged if they are in accordance with the opinion of the Committee.

予定された措置が委員会の意見に従うものではないときは、または、意見が提出されないと

きは、欧州委員会は、遅滞なく、理事会に対し、講じられるべき措置に関する提案書を提出する。理事会は、特定多数決により審議する。

If the measures envisaged are not in accordance with the opinion of the Committee, or if no opinion is delivered, the Commission shall, without delay, submit to the Council a proposal relating to the measures to be taken. The Council shall act by a qualified majority.

理事会に対してその提案書が提出された日から 3 か月の期間が満了したときは、その提案された措置は、欧州委員会によって採択される。

If, on the expiry of a period three months from the date of referral to the Council, the Council has not acted, the proposed measures shall be adopted by the Commission.

第 18 条

[削除]

第 19 条

この指令の適用を容易にするために一時的な措置が必要であることが明らかとなるときは、それらの一時的措置は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

If temporary measures prove necessary to facilitate the application of this Directive, they shall be adopted in accordance with the procedure provided for in Article 17.

第 20 条

この指令は、この指令の発出通知の時点において既に採択されている一定の食材の表示及び提示と関連する欧州経済共同体の条項を害してはならない。

This Directive shall not affect Community provisions relating to the labelling and presentation of certain foodstuffs already adopted at the time of its notification.

この指令に定める規定とそのような条項とを整合化させるために必要となる改正は、当の条項それぞれに適用可能な手続に従って決定される。

Any amendments necessary to harmonize such provisions with the rules laid down in this Directive shall be decided in accordance with the procedure applicable to each of the provisions in question.

第 21 条

この指令は、欧州経済共同体の外に輸出される製品に対して適用してはならない。

This Directive shall not apply to products for export outside the Community.

第 22 条

1. 構成国は、この指令の条項を遵守するために必要となり得るようなその構成国の法律の改正を行い、かつ、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する;そのようにして改正された法律は、以下のようにして適用される:
 - この指令の発出通知の後 2 年以内に、この指令の条項を遵守する製品の取引を許容するため、
 - この指令の発出通知の 4 年後に、この指令の条項を遵守しない製品の取引を禁止するため。

Member States shall make such amendments to their laws as may be necessary to comply with the provisions of this Directive and shall forthwith inform the Commission thereof; the laws thus amended shall be applied in such a way as to:

- permit trade in those products which comply with the provisions of this Directive no later than two years after its notification,
 - prohibit trade in those products which do not comply with the provisions of this Directive four years after its notification.
2. ただし、構成国は:
 - (a) 一定の食材の場合において、第 1 項第 2 段に示す期間を短縮できる;
 - (b) 長期間保存用の一定の食材の場合において、第 1 項第 2 段に示す期間を延長できる;
 - (c) 第 23 条第 1 項(b)の第 1 段を妨げることなく、12 か月を超えて保存されることになる食材の場合において、ミニマムの耐久期限日の表示の義務に関し、上記第 1 項第 2 段の定める期間を 6 か月延長できる。

However, Member States may:

- (a) in the case of certain foodstuffs, reduce the period specified in the second indent of paragraph 1;
- (b) in the case of certain foodstuffs which keep for a long time, extend the period specified in the second indent of paragraph 1;
- (c) without prejudice to the first indent of Article 23(1)(b), in the case of foodstuffs which will keep for more than 12 months, extend to six years the period laid down in the second indent of paragraph 1 above as regards the obligation to indicate the date of minimum durability.

3. 以下に示す場合において:

- (a) 第 2 項(a)の場合, 国内条項に対し, 第 16 条第 2 項に定める手続が適用される;
- (b) 第 2 項(b)及び(c)の場合, 構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, 当該の号によって講じられた措置を連絡する。

In the case referred to:

- (a) in paragraph 2(a), the procedure laid down in Article 16(2) shall apply to any national provision;
 - (b) in paragraph 2(b) and (c), Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to the said points.
4. 構成国は, この指令によって規律される分野においてその構成国が採択する国内法の必須条項の正文を欧州委員会が受領することも確保する。

Member States shall also ensure that the Commission receives the text of any essential provision of national law which they adopt in the field governed by this Directive.

第 23 条

[削除]

第 24 条

この指令は, フランスの海外領土にも適用される。

This Directive shall also apply to the French overseas departments.

第 25 条

この指令は, 地域消費を意図してグリーンランドで販売されている食材に対し, 適用してはならない。

This Directive shall not apply to foodstuffs marketed in Greenland, intended for local consumption.

第 26 条

この指令は, 構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

委員会指令 91/72/EEC

[参考訳]

2022 年 2 月 14 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Commission Directive 91/72/EEC of 16 January 1991 amending Council Directive 79/112/EEC in respect of the designation of flavourings in the list of ingredients on the labels of foodstuffs (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

委員会指令 91/72/EEC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1991/72/oj>

[2022 年 2 月 7 日確認]

委員会指令 91/72/EEC は、理事会指令 79/112/EEC (OJ L 33, 8.2.1979, p. 1-14) を一部改正する法令である。理事会指令 79/112/EEC は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) によって 2000 年 5 月 25 日の経過をもって廃止された。指令 2000/13/EC は、規則(EU) No 1169/2011 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) により、2014 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1169/2011 である。

一 解 説 一

1. 委員会指令 91/72/EEC

理事会指令 79/112/EEC は、理事会指令 85/7/EEC (OJ L 2, 3.1.1985, p. 22-23), 理事会指令 86/197/EEC (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39), 理事会指令 89/395/EEC (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20), 委員会指令 91/72/EEC (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28), 委員会指令 93/102/EC (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16), 指令 97/4/EC (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) 及び委員会指令 1999/10/EC (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) により、一部改正されている。

委員会指令 91/72/EEC は、理事会指令 79/112/EEC の第 17 条に定める手続に基づいて提案された措置を採択するというプロセスを経て制定された法令である(前文参照)。理事会指令 79/112/EEC の第 17 条の現実の適用例を探そうと思っても簡単に見つかるものではないので、その意味で、法情報学の観点からは、非常に貴重な事例であると同時に、EU における消費者保護法制の立法史という切り口においても、非常に興味深い検討対象の 1 つとなっている。

委員会指令 91/72/EEC は、主として、食材と関係して使用される香料と関係する一部改正

を行うものである。その主たる内容は、理事会指令 79/112/EEC に別紙 III (ANNEX III) として、付加される。

この別紙 III の第 3 項に定める内容は、「天然(natural)」という語の使用制限を含んでいる。化粧品等に用いられる香料だけを念頭に置くと、必ずしも理解が容易とは言えない内容となっている。しかし、委員会指令 91/72/EEC は、人間による消費を意図する食材の材料及び成分の表示に関する基本法令である理事会指令 79/112/EEC の一部改正法である。理事会指令 79/112/EEC は、食材の材料や成分等に関する消費者の誤認を避けるため、正確な情報提供を確保することを目的としている。このような枠組みの中で考えると、消費者が誤認し得る「天然(natural)」とは、当該食材またはその材料が自然の植物や動物である場合に、その植物や動物に(天然のものとして)含まれていた成分であるという点に関する誤認であることとなり得る。そのような観点から別紙 III の内容を読んでもみると、当然のことが規定されているということを理解することができる。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、委員会指令 91/72/EEC の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも委員会指令 91/72/EEC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

委員会指令 91/72/EEC の前文の冒頭部分には、「Having regard to Council Directive 79/112/EEC of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer, ⁽¹⁾ as last amended by Directive 89/395/EEC ⁽²⁾」との箇所がある。

しかし、この記載は、明らかに、誤記である。理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 1 号により、理事会指令 79/112/EEC の標題が「食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令 (Council Directive of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs)」と改められているからである。それゆえ、正しくは、「Having regard to Council Directive of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs, ⁽¹⁾ as last amended by Directive 89/395/EEC ⁽²⁾」と記されなければならない。

ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

後掲理事会指令 79/112/EEC の参考訳、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 61～103 頁にある。理事会指令 86/197/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 104～111 頁にある。理事会指令 89/395/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 112～133 頁にある。理事会指令 89/395/EEC による一部改正後の理事会指令 79/112/EEC の条文の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 134～165 頁にある。

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会

規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**食材の表示上の材料の一覧表内にある香料の指定に関して
理事会指令 79/112/EEC を改正する 1991 年 1 月 16 日の委員会指令 91/72/EEC**

Commission Directive 91/72/EEC of 16 January 1991 amending Council Directive 79/112/EEC in respect of the designation of flavourings in the list of ingredients on the labels of foodstuffs

欧州共同体の委員会は、
欧州経済共同体設立条約に鑑み、
指令 89/395/EEC² による改正後の最終消費者に対する販売のための食材の表示、提示及び宣伝
広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令 79/112/EEC¹、
とりわけ、同指令の第 6 条第 5 項(b)の第 3 段に鑑み、

THE COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Economic Community,
Having regard to Council Directive 79/112/EEC of 18 December 1978 on the approximation of the laws
of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the
ultimate consumer, ⁽¹⁾ as last amended by Directive 89/395/EEC ⁽²⁾, and in particular the third indent of
Article 6 (5) (b) thereof,

食材のラベル上の材料一覧表中の香料を指定する態様に関する国内法に相違があることは、そ
れらの香料製品の支障のない取引を阻害し得るものであり、かつ、不平等な競争条件をつくり出
し得るので、

Whereas differences in national laws on the manner of designating flavourings among the ingredients
listed on the labels of foodstuffs may impede free trade in these products and create unequal conditions of
competition;

食材の表示に関する条項は、消費者への情報提供及び消費者保護の要件と連動していなければ
ならないので、

Whereas any provisions on the labelling of foodstuffs must be geared to the requirements of consumer
information and protection;

それゆえ、「天然の」または実質的に同じ意味をもつそれ以外の語は、保護されるべきなので、

¹ OJ No L 33, 8. 2. 1979, p. 1.

² OJ No L 186, 30. 6. 1989, p. 17.

Whereas the term 'natural' or any other word having substantially the same meaning should therefore be protected;

それらの用語は、食材用の香料及びその香料製品の原材料と関連する構成国の法律の整合化に関する 1988 年 6 月 22 日の理事会指令 88/388/EEC³の第 9 条第 2 項に定義されているので;

Whereas these terms have been defined in Article 9 (2) of Council Directive 88/388/EEC of 22 June 1988 on the approximation of the laws of the Member States relating to flavourings for use in foodstuffs and to source materials for their production ⁽³⁾;

この定義を食材の表示に拡大することが必要となってきたので;

Whereas it has become necessary to extend this definition to the labelling of foodstuffs;

理事会指令 79/112/EEC の第 17 条に定める手続に従い、食材に関する独立委員会に対して、講じられるべき措置案が提出されたが、同委員会は意見を表明できなかったもので;その結果として、同一の手続に基づき、欧州委員会は、理事会に対し、講じられるべき措置と関連する提案書を提出したので;

Whereas in accordance with the procedure laid down in Article 17 of Council Directive 79/112/EEC a draft of the measures to be taken was submitted to the Standing Committee for Foodstuffs which was unable to express an opinion; whereas under the same procedure, the Commission consequently submitted to the Council a proposal relating to the measures to be taken;

理事会に与えられた 3 か月の末日までに理事会が何らの措置も採択しなかったことから、欧州委員会は、提案された措置を採択しなければならないので、

Whereas since the Council had not adopted any measures by the end of the three months it was given, the Commission must adopt the proposed measures,

この指令を採択する:

HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:

³ OJ No L 184, 15. 7. 1988, p. 61.

第 1 条

指令 79/112/EEC は、以下のとおり改正される：

Directive 79/112/EEC shall be amended as follows:

1. 第 6 条第 5 項(b)の第 3 段は、以下によって置き換えられる：

「－ 香料は、この指令の別紙 III に従って指定される。」；

The third indent of Article 6 (5) (b) shall be replaced by the following:

'－ flavourings shall be designated in accordance with Annex III to this Directive.'

2. 以下の別紙 III が付加される：

The following Annex III shall be added:

「別紙 III

材料一覧表内の香料の指示

Designation of flavourings in the list of ingredients

1. 香料は、『香料』という語によって、または、より特定のな名称もしくはその香料の記述によって指定される。

Flavourings shall be designated either by the word "flavouring(s)" or by a more specific name or description of the flavouring.

2. 『天然』という語またはそれと同一の意味をもつそれ以外の語は、その香料の構成要素が、指令 88/388/EEC の第 1 条第 2 項(b)(i)に定義する香料及びまたは第 1 項第 2 項(c)に定義する香料成分を専ら含有する香料調剤に対してのみ、使用され得る。

The word "natural" or any other word having substantially the same meaning may be used only for flavourings in which the flavouring component contains exclusively flavouring substances as defined in Article 1(2)(b)(i) and/or flavouring preparations as defined in Article 1(2)(c) of Directive 88/388/EEC on flavourings.

3. 香料との名称が、植物性もしくは動物性または植物由来もしくは動物由来という含有成分の参照を含めているときは、適切な物理的プロセス、酵素的プロセスもしくは微生物学的プロセス、または、伝統的な食品準備プロセスによって、食材または関係する香料源のみから、または、ほとんどそれらのみから、その香料の構成要素が分離されたのではない限り、『天然』または同じ意味をもつそれ以外の語を使用してはならない。

If the name of the flavouring contains a reference to the vegetable or animal nature or origin of the incorporated substances, the word "natural" or any other word having substantially the same meaning may not be used unless the flavouring component has been isolated by appropriate physical processes, enzymatic or microbiological processes or traditional food-preparation processes solely or almost solely from the foodstuff or the flavouring source concerned.'

第 2 条

1. 構成国は、それが必要なときは、以下のようにして、その構成国の法律、行政規則及び行政条項を改正する:
 - 遅くとも 1992 年 6 月 30 日までに、この指令を遵守する製品の取引を許容するため;
 - 1994 年 1 月 1 日から発効するものとして、この指令を遵守しない製品の取引を禁止するため。

Member States shall, where necessary, amend their laws, regulations and administrative provisions in such a way as to:

- permit trade in products complying with this Directive at the latest by 30 June 1992;
- prohibit trade in products not complying with this Directive with effect from 1 January 1994.

構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する。

They shall forthwith inform the Commission thereof.

2. 構成国によって採択されたそのような条項は、この指令への参照を含めるものとし、または、その公示の際にそのような参照を付す。その参照に関する細目規定は、構成国によって採択される。

All such provisions adopted by the Member States shall contain a reference to this Directive or shall be accompanied by such a reference at the time of official publication. The detailed rules on this reference shall be adopted by the Member States.

第 3 条

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて、1991 年 1 月 16 日に行われた。

Done at Brussels, 16 January 1991.

欧州委員会として

副議長 Martin BANGEMANN

委員会指令 93/102/EC [参考訳]

2022 年 2 月 15 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Commission Directive 93/102/EC of 16 November 1993 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

委員会指令 93/102/EC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1993/102/oj>
[2022 年 2 月 7 日確認]

委員会指令 93/102/EC は、理事会指令 79/112/EEC (OJ L 33, 8.2.1979, p. 1-14) を一部改正する法令である。理事会指令 79/112/EEC は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) によって 2000 年 5 月 25 日の経過をもって廃止された。指令 2000/13/EC は、規則(EU) No 1169/2011 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) により、2014 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1169/2011 である。

— 解 説 —

1. 委員会指令 93/102/EC

委員会指令 93/102/EC は、理事会指令 79/112/EEC の別紙 II 及び別紙 III を全部改訂するための法令である。

理事会指令 79/112/EEC は、理事会指令 85/7/EEC (OJ L 2, 3.1.1985, p. 22-23), 理事会指令 86/197/EEC (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39), 理事会指令 89/395/EEC (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20), 委員会指令 91/72/EEC (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28), 委員会指令 93/102/EC (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16), 指令 97/4/EC (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) 及び委員会指令 1999/10/EC (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) により、一部改正されている。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、委員会指令 93/102/EC の前文、条文及び別紙(ANNEX)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも委員会指令 93/102/EC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

委員会指令 93/102/EC の標題は、「Commission Directive 93/102/EC of 16 November 1993 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer」となっている。

しかし、この標題は、明らかに、誤りであり、誤立法の一種として理解することが可能である。理事会指令 89/395/EEC の第 1 条第 1 号により、理事会指令 79/112/EEC の標題が「食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令 (Council Directive of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs)」と改められているからである。

それゆえ、委員会指令 93/102/EC の標題は、正しくは、「Commission Directive 93/102/EC of 16 November 1993 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs」でなければならない。

同じ誤りは、委員会指令 93/102/EC の前文の冒頭部分にもある。

ただし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

委員会指令 93/102/EC の前文の第 1 項(第 1 段落)の中にある「Community measures envisaged by this Regulation」との箇所は、明らかに、「Community measures envisaged by this Directive」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で、訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

後掲理事会指令 79/112/EEC の参考訳、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 61～103 頁にある。理事会指令 86/197/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 104～111 頁にある。理事会指令 89/395/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 112～133 頁にある。委員会指令 91/72/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 166～174 頁にある。

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

理事会決定 1999/468/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。

この参考訳を作成するに際し、食品添加物表示制度に関する検討会『食品添加物表示制度に関する検討会報告書』(令和 2 年 3 月 31 日)を参考にした。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**最終消費者に対する販売のための食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する
構成国の法律の整合化に関する理事会指令 79/112/EEC を改正する
1993 年 11 月 16 日の委員会指令 93/102/EC**

Commission Directive 93/102/EC of 16 November 1993 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer

欧州共同体の委員会は、
欧州共同体設立条約に鑑み、

委員会指令 91/72/EEC² による改正後の最終消費者に対する販売のための食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する理事会指令 79/112/EEC¹、とりわけ、同指令の第 6 条第 5 項(b)の第 1 段及び第 2 段に鑑み、

THE COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Community,

Having regard to Council Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs for sale to the ultimate consumer⁽¹⁾, as last amended by Commission Directive 91/72/EEC⁽²⁾, and in particular Article 6 (5) (b) thereof, first and second indent,

提案された行為の適用範囲及び影響に従い、この指令によって予定された欧州共同体の措置は、示された目的の達成のために単に必要であるというだけではなく、不可欠であるので；それらの目的は個々の構成国によっては達成され得ず、更に、欧州共同体レベルにおける達成は、既に指令 79/112/EEC によって定められているので；

Whereas, according to the scope and effects of the proposed action, the Community measures envisaged by this Regulation are not only necessary but also indispensable for the attainment of the stated objectives; whereas these objectives cannot be achieved by Member States individually, and that furthermore their attainment at Community level is already provided for by Directive 79/112/EEC;

消費者への情報提供を損ねることなく、個別の名称ではなく類型が示される指令 79/112/EEC の別紙 I の材料のリストに対する追加が行われるべきなので；

Whereas, without detracting from consumer information, additions should be made to the list of

¹ OJ No L33, 8. 2. 1979, p. 1.

² OJ No L42, 15. 2. 1991, p. 27.

ingredients in Annex I to Directive 79/112/EEC for which the category rather than the specific name may be stated;

人間による消費を意図する食材用に求められる食品添加剤に関する構成国の法律の整合化に関する 1988 年 12 月 21 日の理事会指令 89/107/EEC³の別紙 I は、それに対して指令が適用される食品添加物の種類のリストを含めているので;

Whereas Annex I to Council Directive 89/107/EEC of 21 December 1988 on the approximation of the laws of the Member States concerning food additives authorized for use in foodstuffs intended for human consumption ⁽³⁾ contains a list of the categories of food additives to which the Directive applies;

そのリストは、指令 79/112/EEC の別紙 II の中で与えられているリストには示されない類型または異なる方式で示されている類型を含んでいるので;

Whereas this list includes categories which do not appear, or which appear in a different form, in the list given in Annex II to Directive 79/112/EEC;

欧州共同体の様々な条項が協調し得るために、指令 79/112/EEC のリストは、そのことが消費者に対するより良い情報提供の需要に適合することを条件として、指令 89/107/EEC の枠組み内で理事会によって承認されたリストに沿って揃えられるべきなので;

Whereas, in order that the various Community provisions may concord, the Directive 79/112/EEC list should be brought into line with the list approved by the Council within the framework of Directive 89/107/EEC provided that this meets a need for better information for consumers;

この指令に定める措置は、食材に関する独立委員会の意見に従っているので;

Whereas the measures laid down by this Directive are in accordance with the opinion of the Standing Committee on Foodstuffs,

この指令を採択する:

HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:

³ OJ No L40, 11. 2. 1989, p. 27.

第 1 条

指令 79/112/EEC の別紙 I は、ここに、この指令の別紙 I によって置き換えられる。

Annex I to Directive 79/112/EEC is hereby replaced by Annex I to this Directive.

第 2 条

指令 79/112/EEC の別紙 II は、ここに、この指令の別紙 II によって置き換えられる。

Annex II to Directive 79/112/EEC is hereby replaced by Annex II to this Directive.

第 3 条

構成国は、それが必要なときは、1994 年 12 月 31 日までに、この指令を遵守するために、その構成国の法律、行政規則及び行政条項を改正する。

Member States shall, if appropriate, amend their laws, regulations and administrative provisions so that they comply with this Directive by 31 December 1994.

関係する措置は:

- 遅くとも 1995 年 1 月 1 日までに、この指令を遵守する製品の取引を許容しなければならず;
- 1996 年 6 月 30 日から発効するものとして、この指令を遵守しない製品の取引を禁止しなければならない。

The measures concerned must:

- permit trade in products complying with this Directive by no later than 1 January 1995,
- prohibit trade in products not complying with this Directive with effect from 30 June 1996.

構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する。

They shall immediately inform the Commission thereof.

構成国がそれらの条項を採択する際、それらの条項は、この指令への参照を含めるものとし、または、その構成国における公示の際にそのような参照を付す。そのような参照を行う手法は、構成国によって定められる。

When Member States adopt these provisions, the latter shall contain a reference to this Directive or

shall be accompanied by such reference on the occasion of their official publication. The methods of making such a reference shall be laid down by the Member States.

第 4 条

この指令は, EC 官報上で公示された 3 日後に発効する。

The present Directive enters into effect on the third day following its publication in the *Official Journal of the European Communities*.

ブリュッセルにおいて, 1993 年 11 月 16 日に行われた。

Done at Brussels, 16 November 1993.

欧州委員会として

副議長 Martin BANGEMANN

別紙 I

特定の名称ではなく類型の名称によって指定され得る材料の類型

Categories of ingredients which may be designated by the name of the category rather than the specific name

定義 Definition	指定 Designation
オリーブ油以外の精製油 Refined oils other than olive oil	以下の記載を伴う「油」 'Oil', together with — 製品により、「植物性」または「動物性」の形容詞, または either the adjective 'vegetable' or 'animal', as appropriate, or — それらの製品の特定の野菜由来または動物由来の表示 an indication of their specific vegetable or animal origin 水素添加油の表示は, 「水素添加」の形容詞を伴わなければならない The adjective 'hydrogenated' must accompany the indication of a hydrogenated oil
精製脂肪. Refined fats	以下の記載を伴う「脂肪」 'Fat', together with — 製品により、「植物性」または「動物性」の形容詞, または either the adjective 'vegetable' or animal', as appropriate, or — それらの製品の特定の野菜由来または動物由来の表示 an indication of their specific vegetable or animal origin 水素添加油の表示は, 「水素添加」の形容詞を伴わなければならない The adjective 'hydrogenated' must accompany the indication of a hydrogenated oil
複数の穀物種から得られた粉の混合物	重量の降順による, その穀類から粉が獲得された穀類の一覧を伴う「粉」

Mixtures of flour obtained from two or more cereal species デンプン、及び、物理的手段によりまたは酵素により改変されたデンプン	'Flour', followed by a list of the cereals from which it has been obtained in descending order by weight デンプン Starch.
Starches, and starches modified by physical means or by enzymes その魚が別の食材の材料を組成している場合であり、かつ、そのような食材の名称及び提示が特定の種の魚を参照していない場合、全ての種類の魚	魚 Fish
All species of fish where the fish constitutes an ingredient of another foodstuff and provided that the name and presentation of such foodstuff does not refer to a specific species of fish. そのチーズまたはチーズ混合物が別の食材の材料を組成している場合であり、かつ、そのような食材の名称及び提示が特定のタイプのチーズを参照していない場合、全てのタイプのチーズ	チーズ Cheese
All types of cheese where the cheese or mixture of cheeses constitutes an ingredient of another foodstuff and provided that the name and presentation of such foodstuff does not refer to a specific type of cheese. 食材の重量の 2%を超えない全ての香辛料及び香辛料抽出物	香辛料または混合香辛料 Spice(s) or mixed spices
All spices and spice extracts not exceeding 2 % by weight of the foodstuff. 食材の重量の 2%を超えない全てのハーブまたはハーブの一部	ハーブまたは混合ハーブ Herb(s) or mixed herbs
All herbs or parts of herbs not exceeding 2 % by weight of the foodstuff チューインガムのためのガムベースの製造において使用される全てのタイプのガム組成物	ガムベース Gum base
All types of gum preparations used in the manufacture of gum base for chewing gum 全てのタイプの破碎焼成された穀類製品 All types of crumbed baked cereal products 全てのタイプの蔗糖	製品により、粉末またはラスク Crumbs or rusks as appropriate 砂糖

All types of sucrose 無水デキストロース及びデキストロース水和物	Sugar デキストロース
Anhydrous dextrose and dextrose monohydrate グルコースシロップ及び無水グルコースシロップ	Dextrose グルコースシロップ
Glucose syrup and anhydrous glucose syrup 全てのタイプの乳タンパク質(カゼイン, カゼイン塩及び乳清)並びにそれらの混合物	Glucose syrup 乳タンパク質 Milk proteins
All types of milk protein (caseins, caseinates and whey proteins) and mixtures thereof 圧迫, 圧搾または精製されたココアバター	ココアバター
Press, expeller or refined cocoa butter 食材重量の 10%を超えない全ての砂糖漬け果実	Cocoa butter 砂糖漬け果実 Crystallized fruit
All crystallized fruit not exceeding 10 % of the weight of the foodstuff 食材重量の 10%を超えない野菜混合物	
Mixtures of vegetables not exceeding 10 % of the weight of the foodstuff 理事会規則(EEC) No 822/87 ⁴ に定義する全てのタイプのワイン	野菜 Vegetables ワイン Wine
All types of wine as defined in Council Regulation (EEC) No 822/87 ⁽⁴⁾	

⁴ OJ No L 84, 27. 3. 1987, p. 1.

別紙Ⅱ

その材料の特定の名称または EC 番号を伴う類型の名称によって指定されなければならない材料の類型

Categories of ingredients which must be designated by the name of their category followed by their specific name or EC number

色素
Colour
保存料
Preservative
抗酸化剤
Antioxidant
乳化剤
Emulsifier
増粘剤
Thickener
ゲル化剤
Gelling agent
安定剤
Stabilizer
調味料
Flavour enhancer
酸
Acid
pH 調整剤
Acidity regulator
固化防止剤
Anti-caking agent
加工デンプン⁵
Modified starches ⁽⁵⁾
甘味料
Sweetener
膨張剤
Raising agent
消泡剤
Anti-foaming agent

⁵ 特定の名称または EC 番号の表示を要しない。

光沢剤

Glazing agent

乳化塩⁶

Emulsifying salts ⁽⁶⁾

小麦粉処理剤

Flour treatment agent

固化剤

Firming agent

保水剤

Humectant

増量剤

Bulking agent

噴射剤ガス

Propellent gas

⁶ 加工チーズ及び加工チーズ製品に関してのみ

指令 97/4/EC [参考訳]

2022 年 2 月 26 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Directive 97/4/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 1997 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

指令 97/4/EC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1997/4/oj>
[2022 年 2 月 7 日確認]

指令 97/4/EC は、理事会指令 79/112/EEC (OJ L 33, 8.2.1979, p. 1-14) を一部改正する法令である。理事会指令 79/112/EEC は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) によって 2000 年 5 月 25 日の経過をもって廃止された。指令 2000/13/EC は、規則(EU) No 1169/2011 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) により、2014 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1169/2011 である。

— 解 説 —

1. 指令 97/4/EC

指令 97/4/EC は、EEC から EC へと発展した時期において、欧州司法裁判所の関連判例法等を踏まえ、理事会指令 79/112/EEC を大規模に改正するための法令である。

理事会指令 79/112/EEC は、理事会指令 85/7/EEC (OJ L 2, 3.1.1985, p. 22-23)、理事会指令 86/197/EEC (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39)、理事会指令 89/395/EEC (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20)、委員会指令 91/72/EEC (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28)、委員会指令 93/102/EC (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16)、指令 97/4/EC (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) 及び委員会指令 1999/10/EC (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) により、一部改正されている。

改正後の法令の状態の理解を助けるため、この参考訳の末尾に、指令 97/4/EC による改正後の理事会指令 79/112/EEC の条文の参考訳を付すことにした。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、指令 97/4/EC の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも指令 97/4/EC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

指令 97/4/EC の第 1 条第 1 号の中にある「impose language requirements;」との箇所は、明らかに、「impose language requirements;」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

指令 97/4/EC の第 1 条第 2 号の中にある「as provided for in Article 7;」との箇所は、明らかに、「as provided for in Article 7;」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

指令 97/4/EC の第 1 条第 5 号及び第 6 号の中にある「(Directive 79/112/EEC)」との文言は、いずれも無意味文言である。立法上のミスによって残存してしまった文言であろうと推測される。しかし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

指令 97/4/EC の第 1 条第 5 号の中にある理事会指令 79/112/EEC の改正文言の各文の末尾は「ピリオド(.)」または「コンマ(,)」になっているが、これらは、明らかに、「セミコロン(;)」の

誤記である。しかも、これらの文は、改行することなく連続して記載されなければならないと解される。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

指令 97/4/EC の第 1 条第 6 号及び第 7 号の中にある理事会指令 79/112/EEC の改正文言の各文の末尾は「ピリオド(.)」または「コンマ(,)」になっているが、これらは、従前の表記を踏襲すべきものとすれば、明らかに、「セミコロン(;)」の誤記である。しかも、これらの文は、改行することなく連続して記載されなければならないと解される。反対に、本来の用例に従い、段(indent)の文の末尾は全て「コンマ(,)」でなければならないとすれば、従前の表記にも改正文にもかなり多数の混乱と不統一が存在していることになる。この参考訳においては、合理的に解した上で訳出することにした。

ちなみに、これらの混乱と不統一は、理事会指令 79/112/EEC を廃止して置き換わった指令 2000/13/EC においても多数残存している。

指令 97/4/EC の第 1 条第 9 号の中にある「in Article 14, the second paragraph」との箇所は、明らかに、「in Article 14, the second subparagraph」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

Conciliation Committee

「Conciliation Committee」は、EU (EC) の立法手続において、欧州議会と理事会との間の合意が得られない場合に、その両者の同数の代表が会合して協議し、合意を得るための折衝をする場として設定される委員会である(TFEU の第 294 条第 10 項参照)。一般に「調停委員会」または「仲裁委員会」と訳されることがあるが、それらは、この語の正確な意味及び政治的機能を反映する訳語であるとは言えない。

この参考訳においては、とりあえず、「Conciliation Committee」を「合同委員会」と訳すことにしたが、より良い訳語が存在する場合には、それに拠るべきである。

以上に述べたほかは、後掲理事会指令 79/112/EEC の参考訳、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 61～103 頁にある。理事会指令 86/197/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 104～111 頁にある。

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU)

2017/625 の参考訳は, 法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は, 法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は, 法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は, 法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は, 法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は, 法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は, 法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/ 2013 の参考訳は, 法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は, 法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

理事会決定 1999/468/EC の参考訳は, 法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。

この参考訳の校正等に関し, 唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は, 科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**食材の表示, 提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する
理事会指令 79/112/EEC を改正する
欧州議会及び理事会の 1997 年 1 月 27 日の指令 97/4/EC**

Directive 97/4/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 1997 amending Directive 79/112/EEC on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州共同体設立条約、とりわけ、その第 100 条 a に鑑み、
食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令 79/112/EEC¹、とりわけ、その第 6 条第 2 項(c)及び第 3 項並びに第 7 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み²、
経済社会委員会の意見書に鑑み³、
合同委員会によって 1996 年 10 月 16 日に承認された共同文書に照らし、条約の第 189 条 b に定める手続に従って審議し⁴、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty establishing the European Community, and in particular Article 100a thereof,
Having regard to Council Directive 79/112/EEC of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs ⁽¹⁾ and in particular Article 6 (2) (c) and (3) and Article 7,
Having regard to the proposal from the Commission ⁽²⁾,
Having regard to the opinion of the Economic and Social Committee ⁽³⁾,
Acting in accordance with the procedure laid down in Article 189b of the Treaty ⁽⁴⁾ in the light of the joint text approved on 16 October 1996 by the Conciliation Committee,

域内市場の目的の達成という文脈において、製品が製造される構成国において普通に使用されている名称は、別の構成国において販売される製品の場合においても許容されるべきなので；

¹ OJ No L 33, 8. 2. 1979, p. 1. 委員会指令 93/102/EC (OJ No L 291, 25. 11. 1993, p. 14) による改正後の指令。

² OJ No C 122, 14. 5. 1992, p. 12, 及び OJ No C 118, 29. 4. 1994, p. 6.

³ OJ No C 332, 16. 12. 1992, p. 3.

⁴ 欧州議会の 1993 年 10 月 27 日付け意見書 (OJ No C 315, 22. 11. 1993, p. 102), 理事会の 1995 年 6 月 15 日付け共同意見書 (OJ No C 182, 15. 7. 1995, p. 1) 及び欧州議会の 1995 年 10 月 25 日付け決定 (OJ No C 308, 20. 11. 1995, p. 30)。欧州議会の 1996 年 12 月 10 日付け決定及び理事会の 1997 年 1 月 10 日付け決定。

Whereas, in the context of achieving the objectives of the internal market, the use of the name customary in the Member State in which a product is manufactured should also be allowed in the case of products to be sold in another Member State;

消費者に対してより良い情報を提供すること及び公正な取引を確保することという二重の狙いをもって、製品の正確な性質及び特徴に関する表示の規定は、更に改善される必要があるので;

Whereas, with the twofold aim of providing the consumer with better information and ensuring fair trade, the labelling rules as regards the exact nature and characteristics of products need to be further improved;

条約に従い、販売名に適用可能な条項は、第 2 条の表示に関する一般的な規定、より細かく言うと、販売名が、食材の特徴に関して消費者を誤認させるようなものであってはならないという基本原則に服したままなので;

Whereas, in accordance with the rules of the Treaty, the provisions applicable to sales names remain subject to the general rules on labelling in Article 2 and more particularly the principle that they must not be such as to mislead the consumer about the characteristics of the foodstuff;

欧州共同体の司法裁判所は、その判決の中で同裁判所が詳細な表示を勧告する複数の判決、とりわけ、販売される製品の性質を与える適切なラベルの義務的な貼付を勧告する判決を発している;このやり方は、消費者が事実を知った上で彼の選択を行うことを可能とするものであり、支障のない取引を阻害する障碍をつくり出すことが最も少ないことから、最も適切な方法なので;

Whereas the Court of Justice of the European Communities has delivered several judgments in which it recommends detailed labelling, in particular the compulsory affixing of suitable labels giving the nature of the product sold; whereas this course of action, which enables the consumer to make his choice in full knowledge of the facts, is the most appropriate since it creates fewest obstacles to free trade;

欧州共同体の立法者は、当該判例法から導出される措置を採択すべきなので、

Whereas it is for the Community legislature to adopt measures deriving from that case law,

この指令を採択する:

HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:

第 1 条

指令 79/112/EEC は、以下のとおり改正される:

Directive 79/112/EEC is hereby amended as follows:

1. 前文第 6 の後に以下の前文が挿入される:

「そのことは、構成国が、条約を遵守して、言語の要件を課することができるということを意味すべきなので;」;

the following recital shall be inserted after the sixth recital:

'Whereas that need means that Member States may, in compliance with the rules of the Treaty, impose language requirements;'

2. 以下の号が第 3 条第 1 項に付加される:

「2a. 第 7 条に定める一定の材料の重量または材料の類型」;

the following shall be added to Article 3 (1):

'2a. the quantity of certain ingredients or categories of ingredients as provided for in Article 7;'

3. 第 5 条第 1 項は、以下によって置き換えられる:

「1. その名称の下で食材が販売される名称は、当の食材に適用可能な欧州共同体の条項に定める名称とする。

- (a) 欧州共同体の条項が存在しないときは、その名称の下でその製品が販売される名称は、その製品が最終消費者に対してまたは大量ケータリング業者に対して販売される構成国において適用可能な法律、行政規則または行政条項に定める名称とする。

そのような名称が存在しないときは、その名称の下でその製品が販売される名称は、その製品が最終消費者に対してもしくは大量ケータリング業者に対して販売される構成国において普通に使用されている名称、または、食材の記述とし、かつ、それを使用する必要があるときは、その購入者に対し、その食材の真の性質を知らせ、混同がないように他の製品と区別できるようにするために十分に明確なものとする。

- (b) その名称の下でその製品が適法に製造され、その製造の構成国において販売される販売名称を、販売する構成国内において使用することも許容される。ただし、この指令の他の条項の適用、とりわけ、第 3 条に定める条項の適用が、販売する構成国の消費者に対し、その食材の真の性質を知ることができようにし得ない場合、及び、その消費者が混同し得る他の食材と区別できるようにし得ないような場合、その販売名称には、その販売名称に近接して示される別の記述情報が付される。
- (c) 例外的な場合において、その食材の構成要素または製造に関し、その名称が示す食材が、当該の名称の下で知られている食材とはかなり異なっているために、販売する構成国内における消費者に対する正確な情報提供を(b)の条項が十分に確保していない場合、販売する構成国内において、製造の構成国の販売名称を使用してはならない。」;

Article 5(1) shall be replaced by the following:

'1. The name under which a foodstuff is sold shall be the name provided for in the European Community provisions applicable to it.

- (a) In the absence of European Community provisions, the name under which a product is sold shall be the name provided for in the laws, regulations and administrative provisions applicable in the Member State in which the product is sold to the final consumer or to mass caterers.

Failing this, the name under which a product is sold shall be the name customary in the Member State in which it is sold to the final consumer or to mass caterers, or a description of the foodstuff, and if necessary of its use, which is clear enough to let the purchaser know its true nature and distinguish it from other products with which it might be confused.

- (b) The use in the Member State of marketing of the sales name under which the product is legally manufactured and marketed in the Member State of production shall also be allowed.

However, where the application of the other provisions of this Directive, in particular those set out in Article 3, would not enable consumers in the Member State of marketing to know the true nature of the foodstuff and to distinguish it from foodstuffs with which they could confuse it, the sales name shall be accompanied by other descriptive information which shall appear in proximity to the sales name.

- (c) In exceptional cases, the sales name of the Member State of production shall not be used in the Member State of marketing when the foodstuff which it designates is so different, as regards its composition or manufacture, from the foodstuff known under that name that the provisions of point (b) are not sufficient to ensure, in the Member State of marketing, correct information for consumers.;

4. 第 6 条第 2 項(c)は、以下によって置き換えられる:

- 「(c) 以下の場合において、単一の材料で組成される製品:
- 取引上の名称が、材料の名称と同一である場合、または
 - 取引上の名称が、その材料の性質を明確に識別可能にしている場合。

Article 6(2)(c) shall be replaced by the following:

- ‘(c) products comprising a single ingredient, where:
- the trade name is identical with the ingredient name, or
 - the trade name enables the nature of the ingredient to be clearly identified.’;

5. 第 6 条第 5 項(b)の第 1 段(指令 79/112/EEC)は、以下によって置き換えられる:

- 「— 別紙 I に列挙する類型のいずれかに属し、かつ、別の食材を組成する材料は、当該類型の名称のみによって指定されることを要する;別紙 I の類型のリストの変更は、第 17 条に定める手続に従って、発効し得る;ただし、別紙 I に列挙する『デンプン』の指定は、当該材料がグルテンを含み得るときは、そのデンプンの個別の植物由来の表示によって常に補足されなければならない;」;

the first indent of Article 6 (5) (b) (Directive 79/112/EEC) shall be replaced by the following:

- ‘— ingredients which belong to one of the categories listed in Annex I and are constituents of another foodstuff need only be designated by the name of that category. Alterations to the list of categories in Annex I may be effected in accordance with the procedure laid down in Article 17. However, the designation "starch" listed in Annex I must always be complemented by the indication of its specific vegetable origin, when that ingredient may contain gluten;’;

6. 第 6 条第 5 項(b)の第 2 段(指令 79/112/EEC)は、以下によって置き換えられる:

- 「— 別紙 II に列挙する類型のいずれかに属する材料は、当該類型の名称によって指定され、その材料の特定の名称または EEC 番号を続けるものとしなければならない;ある材料が複数の類型に属する場合、当の食材の場合における主たる機能にとって適切な類型が示される;自然科学上及び技術上の知識の発展を基礎とするこの別紙の改訂は、第 17 条に定める手続に従って採択される;ただし、別紙 II に列挙する『加工デンプン』の指定は、当該材料がグルテ

ンを含み得るときは、そのデンプンの個別の植物由来の表示によって常に補足されなければならない;」;

the second indent of Article 6(5)(b) (Directive 79/112/EEC) shall be replaced by the following:

- ingredients belonging to one of the categories listed in Annex II must be designated by the name of that category, followed by their specific name or EEC number; if an ingredient belongs to more than one of the categories, the category appropriate to the principal function in the case of the foodstuff in question shall be indicated.
- Amendments to this Annex based on advances in scientific and technical knowledge shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.
- However, the designation "modified starch" listed in Annex II must always be complemented by the indication of its specific vegetable origin, when that ingredient may contain gluten.`;

7. 第 7 条は、以下によって置き換えられる:

Article 7 shall be replaced by the following:

「第 7 条

'Article 7

1. 食材の製造または準備において使用される材料の重量または材料の種類の重量は、本条に従って示される。

The quantity of an ingredient or category of ingredients used in the manufacture or preparation of a foodstuff shall be stated in accordance with this Article.

2. 第 1 項に示す表示は、以下の場合には、義務である:
- (a) 関係する材料または材料の種類が、その名称の下で販売される食材に示されている場合、もしくは、通常、消費者によって当該名称と関係づけられている場合;または
 - (b) 関係する材料または材料の種類が、表示上において、語、描画または画像によって強調されている場合;または
 - (c) 関係する材料または材料の種類が、食材を特徴づけるために、及び、その名称もしくは外観のゆえに混同され得る製品と区別するために必須である場合;または
 - (d) 第 17 条に定める手続に従って定められる場合。

The indication referred to in paragraph 1 shall be compulsory:

- (a) where the ingredient or category of ingredients concerned appears in the name under which the foodstuff is sold or is usually associated with that name by the consumer; or
- (b) where the ingredient or category of ingredients concerned is emphasized on the labelling in words, pictures or graphics; or
- (c) where the ingredient or category of ingredients concerned is essential to characterize a foodstuff and to distinguish it from products with which it might be confused because of its name or appearance; or
- (d) in the cases determined in accordance with the procedure laid down in Article 17.

3. 以下の場合には、第 2 項を適用してはならない:

- (a) 材料または材料の類型に対して:
 - 第 8 条第 4 項に従って表示されている液体を除いた食材の正味重量, または
 - 欧州共同体の条項の下において、表示上で示すことが既に要求されている材料の重量,
 - 香料の目的のために少量だけ使用されているもの;
 - その名称の下でその食品が販売される名称を示してはいるが、その食材を特徴づけるために重量の相違は必須ではなく、かつ、その食品を類似の食品と区別できないことから、販売する国において、消費者の選択を規律するようなものではないもの。疑問のある場合、本段に定める条件を満たしているか否かは、第 17 条に定める手続に従って決定される;
- (b) 表示上にそれらの材料を示すことを定めることなく、欧州共同体の特定の条項が、ある材料の重量またはある類型の材料の重量を仔細に定めている場合;
- (c) 第 6 条第 5 項(a)の第 4 段及び第 5 段に示す場合;
- (d) 第 17 条に定める手続に従って定められる場合。

Paragraph 2 shall not apply:

- (a) to an ingredient or category of ingredients:
 - the drained net weight of which is indicated in accordance with Article 8 (4), or
 - the quantities of which are already required to be given on the labelling under Community provisions,
 - which is used in small quantities for the purposes of flavouring,
 - which, while appearing in the name under which the food is sold, is not

such as to govern the choice of the consumer in the country of marketing because the variation in quantity is not essential to characterize the foodstuff or does not distinguish it from similar foods. In cases of doubt it shall be decided by the procedure laid down in Article 17 whether the conditions laid down in this indent are fulfilled.

- (b) where specific Community provisions stipulate precisely the quantity of an ingredient or of a category of ingredients without providing for the indication thereof on the labelling;
 - (c) in the cases referred to in the fourth and fifth indents of Article 6 (5) (a);
 - (d) in the cases determined in accordance with the procedure laid down in Article 17.
4. 百分率として表現され、表示される重量は、その使用の時点における材料の重量と対応するものとする。ただし、一定の食材に関し、欧州共同体の条項は、この基本原則からの特例を許容し得る。そのような条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The quantity indicated, expressed as a percentage, shall correspond to the quantity of the ingredient or ingredients at the time of its/their use. However, Community provisions may allow for derogations from this principle for certain foodstuffs. Such provisions shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

5. 第 1 項に示す表示は、その名称の下でその食材が販売される名称にすぐに続けて示され、または、当の材料または当の材料の類型との関係において、材料の一覧表の中で示される。

The indication referred to in paragraph 1 shall appear either in or immediately next to the name under which the foodstuff is sold or in the list of ingredients in connection with the ingredient or category of ingredients in question.

6. 本条は、食材の栄養表示に関する欧州共同体の規定を妨げることなく、適用される。

This Article shall apply without prejudice to Community rules on nutrition labelling for foodstuffs.

8. 以下の条が挿入される:

The following Article shall be inserted:

「第 13 条 a

'Article 13a

1. 1 または複数の項目に関して第 17 条に定める手続に従って決定される別の措置によって、事実上、消費者が情報提供を受けていない限り、構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が消費者によって容易に理解される言語で示されていない食材のその構成国自身の領土内における販売が禁止されることを確保する。

Member States shall ensure that the sale is prohibited within their own territories of foodstuffs for which the particulars provided for in Article 3 and Article 4(2) do not appear in a language easily understood by the consumer, unless the consumer is in fact informed by means of other measures determined in accordance with the procedure laid down in Article 17 as regards one or more labelling particulars.

2. その構成国自身の領土内において、その構成国内で製品が販売される構成国は、条約の規定に従い、それらの表示される項目が、欧州共同体の公用語中からその構成国が決定する 1 または複数の言語によって与えられることを定め得る。

Within its own territory, the Member State in which the product is marketed may, in accordance with the rules of the Treaty, stipulate that those labelling particulars shall be given in one or more languages which it shall determine from among the official languages of the Community.

3. 第 1 項及び第 2 項は、表示される項目記載が複数の言語によって表示されることを排除してはならない。

Paragraphs 1 and 2 shall not preclude the labelling particulars from being indicated in several languages.

9. 第 14 条において、第 2 副項は、削除される。

in Article 14, the second paragraph shall be deleted.

第 2 条

構成国は、それが適切なときは、以下のために、その構成国の法律、行政規則及び行政条項を改正する：

- 遅くとも 1998 年 8 月 14 日までに、この指令を満たす製品の取引を許容するため；
- 遅くとも 2000 年 2 月 14 日までに、この指令を満たさない製品の取引を禁止するため。ただし、この指令を満たさず、かつ、当該の日よりも前にラベルが付された製品の取引は、在庫が完全に尽きるまで、許容される。

Member States shall, where appropriate, amend their laws, regulations and administrative provisions in order to:

- allow trade in products conforming to this Directive no later than 14 August 1998,
- prohibit trade in products not conforming to this Directive no later than 14 February 2000. However, trade in products not conforming to this Directive and labelled before that date shall be permitted until stocks are fully depleted.

構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、それらの条項を連絡する。

The Member States shall forthwith inform the Commission of those provisions.

構成国がそれらの条項を採択する際、それらの条項は、この指令への参照を含めるものとし、または、その構成国における公示の際にそのような参照を付す。そのような参照を行う手法は、構成国によって定められる。

When Member States adopt these measures, they shall contain a reference to this Directive or shall be accompanied by such reference on the occasion of their official publication. The methods of making such reference shall be laid down by Member States.

第 3 条

この指令は、EC 官報上で公示された日に発効する。

This Directive shall apply as from the date of its publication in the *Official Journal of the European Communities*.

第 4 条

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて, 1997 年 1 月 27 日に行われた。

Done at Brussels, 27 January 1997.

欧州議会として

議長 J. M. GIL-ROBLES

理事会として

議長 G. ZALM

指令 97/4/EC による改正後の理事会指令 79/112/EEC の条文 [参考訳]

2022 年 2 月 8 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

食材の表示, 提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令

Council Directive of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs'

第 1 条

1. この指令は, 最終消費者に対して供給されるような食材の表示, 並びに, その提示及び宣伝広告と関連する一定の側面に関するものである。

This Directive concerns the labelling of foodstuffs to be delivered as such to the ultimate consumer and certain aspects relating to the presentation and advertising thereof.

2. この指令は, レストラン, 病院, 食堂, 及び, それら以外の類似の大量ケータリング業者(以下「大量ケータリング業者」という。)に対する供給を意図する食材にも適用される。

This Directive shall apply also to foodstuffs intended for supply to restaurants, hospitals, canteens and other similar mass caterers (hereinafter referred to as 'mass caterers').

3. この指令の目的のために:

- (a) 「表示」とは, 食材と関係し, かつ, そのような食材に付されまたはそれを参照する梱包, 文書, 説明書, ラベル, リングまたは札の上にある語, 項目, 商標, ブランド名, 挿絵または標章のことを意味し;
- (b) 「包装済み食材」とは, 最終消費者及び大量ケータリング業者のような者に対して提示のための, 食材, 及び, その食材の販売のための提供よりも前にその食材が入れられた包装であって, そのような包装の全部が閉じられているか部分的にのみ閉じられているかを問わないけれども, いかなる場合においても, その包装を開封または変更することになしにその内容物を変更できないような方法による包装によって組成されている, 単一の品目のことを意味する。

For the purpose of this Directive,

- (a) 'labelling' shall mean any words, particulars, trade marks, brand name, pictorial matter or symbol relating to a foodstuff and placed on any packaging, document, notice, label, ring or collar accompanying or referring to such foodstuff;
- (b) 'pre-packaged foodstuff' shall mean any single item for presentation as such to the ultimate consumer and to mass caterers, consisting of a foodstuff and the packaging into which it was put before being offered for sale, whether such packaging encloses the foodstuff completely or only partially, but in any case in such a way that the contents cannot be altered without opening or changing the packaging.

第 2 条

1. 表示及び使用される手法は:

- (a) とりわけ:
 - (i) その食材の特徴に関し、とりわけ、その食材の性質、同一性、特性、構成要素、重量、耐久性、原産地または原所在地、製造または生産の手法に関し、
 - (ii) その食材がもっていない効果または特性をその食材の属性として与えることにより、
 - (iii) 実際には類似の全ての食材がそのような性質をもっているのに、その食材が特別の特徴をもっていることを示唆することにより;購入者を重大な程度まで誤認させ得るようなものであってはならず;
- (b) 天然のミネラルウォーター及び特定の栄養成分補給用食材に適用可能な欧州共同体の条項に服して、食材に対して人間の疾病の防止、処置または治療の特性の属性を与え、または、そのような特性を参照してはならない。

The labelling and methods used must not:

- (a) be such as could mislead the purchaser to a material degree, particularly:
 - (i) as to the characteristics of the foodstuff and, in particular, as to its nature, identity, properties, composition, quantity, durability, origin or provenance, method of manufacture or production,
 - (ii) by attributing to the foodstuff effects or properties which it does not possess,
 - (iii) by suggesting that the foodstuff possesses special characteristics when in fact all similar foodstuffs possess such characteristics;
- (b) subject to Community provisions applicable to natural mineral waters and foodstuffs for particular nutritional uses, attribute to any foodstuff the property of preventing, treating or curing a human disease, or refer to such properties.

2. 理事会は、条約の第 100 条に定める手続に従い、その文言の使用が全ての場合において禁止または制限されなければならない第 1 項の意味における文言の非網羅的なリストを作成する。

The Council, in accordance with the procedure laid down in Article 100 of the Treaty, shall draw up a non-exhaustive list of the claims within the meaning of paragraph 1, the use of which must at all events be prohibited or restricted.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す禁止または制限は、以下の対象に対しても適用される:
- (a) 食材の提示, とりわけ, その食材の形状, 存在または包装の提示, 使用される包装材, それらの食材が配置される方法及びそれらの食材が展示される設定;
 - (b) 宣伝広告。

The prohibitions or restrictions referred to in paragraphs 1 and 2 shall also apply to:

- (a) the presentation of foodstuffs, in particular their shape, appearance or packaging, the packaging materials used, the way in which they are arranged and the setting in which they are displayed;
- (b) advertising.

第 3 条

1. 第 4 条ないし第 14 条に従い、かつ、それらの条項に含まれている例外に服して、以下の項目の表示に限り、食材の表示上で義務とする:
- (1) その名称の下でその製品が販売される名称,
 - (2) 材料の一覧表,
 - (2a) 第 7 条に定める一定の材料の重量または材料の類型,
 - (3) 包装済みの食材の場合、正味の重量,
 - (4) ミニマムの耐久期限日、または、微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすい食材の場合、日「までに使用」,
 - (5) 特別の保存条件または使用条件,
 - (6) 製造業者もしくは梱包業者の名称もしくは商号及び住所、または、欧州共同体内に拠点をもつ販売業者の名称もしくは商号及び住所。
ただし、構成国は、その領土内で生産されるバターに関し、製造業者、梱包業者または販売業者の表示のみを要求することが認められる。
第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項に従って講じられた措置を連絡する,
 - (7) そのような項目が与えられない場合、その食材の真の原産地または原所在地に関して消費者を重大な程度まで誤認させ得るような原産地または原所在地の項目,
 - (8) そのような説明なしにはその食材を適切に利用することが不可能となり得るような場合において、利用の説明;
 - (9) 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料に関し、実際のアルコール度数。

In accordance with Articles 4 to 14 and subject to the exceptions contained therein, indication of the following particulars alone shall be compulsory on the labelling of foodstuffs:

- (1) the name under which the product is sold,
- (2) the list of ingredients,
- (2a) the quantity of certain ingredients or categories of ingredients as provided for in Article 7,
- (3) in the case of prepackaged foodstuffs, the net quantity,
- (4) the date of minimum durability or, in the case of foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable, the "use by" date,
- (5) any special storage conditions or conditions of use,
- (6) the name or business name and address of the manufacturer or packager, or of a seller established within the Community.

However, the Member States shall be authorized, in respect of butter produced in their territory, to require only an indication of the manufacturer, packager or seller.

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph,

- (7) particulars of the place of origin or provenance in the cases where failure to give such particulars might mislead the consumer to a material degree as to the true origin or provenance of the foodstuff,
- (8) instructions for use when it would be impossible to make appropriate use of the foodstuff in the absence of such instructions,
- (9) with respect to beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol, the actual alcoholic strength by volume.

2. 前項に拘らず, 構成国は, 国内生産に関し, 工場または梱包センターの表示を要求する国内条項を保持できる。

Notwithstanding the previous paragraph, Member States may retain national provisions which require indication of the factory or packaging centre, in respect of home production.

3. 本条の条項は, 秤量及び計測と関連するより詳細な条項またはより拡張的な条項を妨げてはならない。

The provisions of this Article shall be without prejudice to more precise or more extensive provisions regarding weights and measures.

第 4 条

1. 食材一般に対してではなく, 特定の食材に対して適用可能な欧州共同体の条項は, 購入者が不適切に情報提供を受けることにならないことを条件として, 例外的な場合において, 第 3 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に定める要件からの特例を定め得る。

Community provisions applicable to specified foodstuffs and not to foodstuffs in general may provide for derogations, in exceptional cases, from the requirements laid down in Article 3 (1), points 2 and 4, provided that this does not result in the purchaser being inadequately informed.

2. 食材一般に対してではなく、特定の食材に対して適用可能な欧州共同体の条項は、第 3 条に列挙する項目に加え、表示上に示されなければならない他の項目を定め得る。

Community provisions applicable to specified foodstuffs and not to foodstuffs in general may provide that other particulars in addition to those listed in Article 3 must appear on the labelling.

欧州共同体の条項が存在しないときは、構成国は、第 16 条に定める手続に従い、そのような項目に関する条項を設け得る。

Where there are no Community provisions, Member States may make provision for such particulars in accordance with the procedure laid down in Article 16.

3. 第 1 項及び第 2 項に示す欧州共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The Community provisions referred to in paragraphs 1 and 2 shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

第 5 条

1. その名称の下で食材が販売される名称は、当の食材に適用可能な欧州共同体の条項に定める名称とする。
 - (a) 欧州共同体の条項が存在しないときは、その名称の下でその製品が販売される名称は、その製品が最終消費者に対してまたは大量ケータリング業者に対して販売される構成国において適用可能な法律、行政規則または行政条項に定める名称とする。

そのような名称が存在しないときは、その名称の下でその製品が販売される名称は、その製品が最終消費者に対してもしくは大量ケータリング業者に対して販売される構成国において普通に使用されている名称、または、食材の記述とし、かつ、それを使用する必要があるときは、その購入者に対し、その食材の真の性質を知らせ、混同がないように他の製品と区別できるようにするために十分に明確なものとする。
 - (b) その名称の下でその製品が適法に製造され、その製造の構成国において販売される販売名称を、販売する構成国内において使用することも許容される。

ただし、この指令の他の条項の適用、とりわけ、第 3 条に定める条項の適用が、販売する構成国の消費者に対し、その食材の真の性質を知ることができようとし得ない場合、及び、その消費者が混同し得る他の食材と区別できようとし得ないような場合、その販売名称には、その販売名称に近接して示される別の記述情報が付される。

- (c) 例外的な場合において、その食材の構成要素または製造に関し、その名称が示す食材が、当該の名称の下で知られている食材とはかなり異なっているために、販売する構成国内における消費者に対する正確な情報提供を(b)の条項が十分に確保していない場合、販売する構成国内において、製造の構成国の販売名称を使用してはならない。

The name under which a foodstuff is sold shall be the name provided for in the European Community provisions applicable to it.

- (a) In the absence of European Community provisions, the name under which a product is sold shall be the name provided for in the laws, regulations and administrative provisions applicable in the Member State in which the product is sold to the final consumer or to mass caterers. Failing this, the name under which a product is sold shall be the name customary in the Member State in which it is sold to the final consumer or to mass caterers, or a description of the foodstuff, and if necessary of its use, which is clear enough to let the purchaser know its true nature and distinguish it from other products with which it might be confused.
- (b) The use in the Member State of marketing of the sales name under which the product is legally manufactured and marketed in the Member State of production shall also be allowed. However, where the application of the other provisions of this Directive, in particular those set out in Article 3, would not enable consumers in the Member State of marketing to know the true nature of the foodstuff and to distinguish it from foodstuffs with which they could confuse it, the sales name shall be accompanied by other descriptive information which shall appear in proximity to the sales name.
- (c) In exceptional cases, the sales name of the Member State of production shall not be used in the Member State of marketing when the foodstuff which it designates is so different, as regards its composition or manufacture, from the foodstuff known under that name that the provisions of point (b) are not sufficient to ensure, in the Member State of marketing, correct information for consumers.

- 2. 商標、ブランド名または意匠名は、その名称の下でその製品が販売される名称の代用としてはならない。

No trade mark, brand name or fancy name may be substituted for the name under which the product is sold.

- 3. その名称の下でその製品が販売される名称は、そのような情報が欠けるとその購入者の心理に混乱を生じさせ得る全ての場合において、その食材の物理的な状態または既に実施された特定の処置(例:粉末、フリーズドライ、冷凍、濃縮、燻製)に関する項目を含め、または、その項目を付す。

The name under which the product is sold shall include or be accompanied by particulars as to the

physical condition of the foodstuff or the specific treatment which it has undergone (e.g. powdered, freeze-dried, deep-frozen, concentrated, smoked) in all cases where omission of such information could create confusion in the mind of the purchaser.

電離放射線によって処置された食材は、以下のいずれかの表示をもたなければならない：

- スペイン語：
「irradiado」または「tratado con radiación ionizante」
- デンマーク語：
「bestraalet/...」または「straalekonserveret」または「behandlet med ioniserende stråling」または「konserveret met ioniserende stråling」
- ドイツ語：
「bestrahlt」または「mit ionisierenden Strahlen behandelt」
- ギリシア語：
「epexergasmeno me ionizoysa aktinovolía」または「aktinovolimeno」
- 英語：
「放射線照射 (irradiated)」または「電離放射線によって処置された (treated with ionizing radiation)」
- フランス語：
「traite par rayonnements ionisants」または「traite par ionisation」
- イタリア語：
「irradiato」または「trattato con radiazioni ionizzanti」
- オランダ語：
「doorstraald」または「door bestraling behandeld」または「met ioniserende stralen behandeld」
- ポルトガル語：
「irradiado」または「tratado por irradiação」または「tratado por radiação ionizante」

Any foodstuff which has been treated with ionizing radiation must bear one of the following indications:

- in Spanish:
‘irradiado’ or ‘tratado con radiación ionizante’
- in Danish:
‘bestraalet/...’ or ‘straalekonserveret’ or ‘behandlet med ioniserende stråling’ or ‘konserveret met ioniserende stråling’
- in German:
‘bestrahlt’ or ‘mit ionisierenden Strahlen behandelt’
- in Greek:
‘epexergasmeno me ionizoysa aktinovolía’ or ‘aktinovolimeno’
- in English:
‘irradiated’ or ‘treated with ionizing radiation’

- in French:
‘traite par rayonnements ionisants’ or ‘traite par ionisation’
- in Italian:
‘irradiato’ or ‘trattato con radiazioni ionizzanti’
- in Dutch:
‘doorstraald’ or ‘door bestraling behandeld’ or ‘met ioniserende stralen behandeld’
- in Portuguese:
‘irradiado’ or ‘tratado por irradiação’ or ‘tratado por radiação ionizante’

第 6 条

1. 材料は、本条及び別紙に従って一覧表示される。

Ingredients shall be listed in accordance with this Article and the Annexes.

2. 以下の場合においては、材料は、一覧表示されることを要しない:
 - (a) — ジャガイモを含め、生果及び野菜であつて、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの、
 - 炭酸化されたことをその製品の記述が示している炭酸水、
 - 他の材料が全く添加されていないことを条件として、単一の基礎製品のみから派生した発酵酢；
 - (b) — チーズ、
 - バター、
 - 製造のために必須の乳酸菌製品、酵素及び培養微生物以外には、または、生チーズ及び加工チーズ以外のチーズの製造のために必要な塩以外には他の材料が全く添加されていないことを条件として、発酵乳及びクリーム；
 - (c) 以下の場合において、単一の材料で組成される製品：
 - 取引上の名称が、材料の名称と同一である場合、または
 - 取引上の名称が、その材料の性質を明確に識別可能にしている場合。

Ingredients need not be listed in the case of:

- (a) — fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated,
 - carbonated water, the description of which indicates that it has been carbonated,
 - fermentation vinegars derived exclusively from a single basic product, provided that no other ingredient has been added;
- (b) — cheese,
 - butter,
 - fermented milk and cream, provided that no ingredient has been added other than lactic

products, enzymes and micro-organism cultures essential to manufacture, or the salt needed for the manufacture of cheese other than fresh cheese and processed cheese;

(c) products comprising a single ingredient, where:

- the trade name is identical with the ingredient name, or
- the trade name enables the nature of the ingredient to be clearly identified.

3. 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料の場合、理事会は、欧州委員会からの提案に基づいて行動し、この指令の発出通知の後 4 年の期間が満了する前に、材料の表示に関する規定を定める。

In the case of beverages containing more than 1.2 % by volume of alcohol , the Council , acting on a proposal from the Commission, shall , before the expiry of a period of four years following notification of this Directive, determine the rules for labelling ingredients and, possibly, indicating the alcoholic strength.

4. (a) 「材料」とは、食材の製造または準備において使用され、かつ、異なる形態であるとしても、最終製品に残存し続けている添加剤を含め、成分のことを意味する。

(b) 食材の材料それ自体が複数の材料からなる製品である場合、後者の材料は、当の食材の材料とみなされる。

(c) 以下の場合、材料とみなしてはならない:

(i) 製造過程の間に一時的に分離された材料の構成要素が、後に再導入されるけれども、その当初の比率を超過しない場合;

(ii) — 添加剤:

— 最終製品の中においてそれらの添加剤が何らの技術上の機能も果たさないことを条件として、当の食材の中にその添加剤が存在することが、当該食材の 1 または複数の材料の中にそれらの添加剤が含まれていたということのみに起因する場合;

— 加工助剤として使用される場合;

— 添加剤または香料の溶剤または媒体として厳格に必要な重量で使用されている成分。

(d) 一定の場合において、(c)(ii)に示す条件が満たされているか否かに関し、第 17 条に定める手続に従って、決定が行われ得る。

(a) 'Ingredient' shall mean any substance, including additives, used in the manufacture or preparation of a foodstuff and still present in the finished product, even if in altered form.

(b) Where an ingredient of the foodstuff is itself the product of several ingredients, the latter shall be regarded as ingredients of the foodstuff in question.

(c) The following shall not be regarded as ingredients:

(i) the constituents of an ingredient which have been temporarily separated during the

manufacturing process and later reintroduced but not in excess of their original proportions;

(ii) — additives:

- whose presence in a given foodstuff is solely due to the fact that they were contained in one or more ingredients of that foodstuff, provided that they serve no technological function in the finished product,
- which are used as processing aids;
- substances used in the quantities strictly necessary as solvents or media for additives or flavouring.

(d) In certain cases Decisions may be taken in accordance with the procedure laid down in Article 17 as to whether the conditions described in (c) (ii) are satisfied.

5. (a) 材料の一覧表は、その食材の製造の際にその材料が使用された時点で記録された重量の降順で、その食材の全ての材料を含める。その一覧表は、「材料」との語を含む適切な標題の下で示される。

The list of ingredients shall include all the ingredients of the foodstuff, in descending order of weight, as recorded at the time of their use in the manufacture of the foodstuff. It shall appear preceded by a suitable heading which includes the word 'ingredients'.

ただし:

- 加水及び揮発性製品は、最終製品における重量の準に一覧表示される;食材中における材料としての加水の重量は、その食材製品の総量から、使用された他の材料の総量を減じて算出される。その重量は、その食材製品の重量の 5%を超過しないときは、考慮に入れることを要しない;
- 濃縮された形態または乾燥された形態で使用され、かつ、製造の時点で復元される材料は、それらの材料が濃縮されまたは乾燥される前に記録された重量の順で一覧表示され得る;
- 加水によって復元されることを意図された濃縮された食品または乾燥された食品の場合、原料の一覧表が「復元製品の材料」または「調理不要製品の材料」のような表現を伴うことを条件として、その材料は、復元された製品の比率の順で一覧表示され得る;
- 特定の果実または野菜が重量中の割合において優勢ではない果実または野菜の混合物の場合、原料の一覧表が「変動し得る比率の」のような表現を伴うことを条件として、それらの材料は、異なる順序で一覧表示され得る;
- いかなる香辛料またはハーブも重量中の割合において優勢ではない香辛料またはハーブの混合物の場合、原料の一覧表が「変動し得る比率の」のような表現を伴うことを条件として、それらの材料は、異なる順序で一覧表示され得る;

However:

- added water and volatile products shall be listed in order of their weight in the finished product; the amount of water added as an ingredient in a foodstuff shall be calculated by deducting from the total amount of the finished product the total amount of the other ingredients used. This amount need not be taken into consideration if it does not exceed 5 % by weight of the finished product;
 - ingredients used in concentrated or dehydrated form and reconstituted at the time of manufacture may be listed in order of weight as recorded before their concentration or dehydration;
 - in the case of concentrated or dehydrated foods which are intended to be reconstituted by the addition of water, the ingredients may be listed in order of proportion in the reconstituted product provided that the list of ingredients is accompanied by an expression such as, 'ingredients of the reconstituted product', or 'ingredients of the ready-to-use product';
 - in the case of mixtures of fruit or vegetables where no particular fruit or vegetable significantly predominates in proportion by weight, those ingredients may be listed in another order provided that that list of ingredients is accompanied by an expression such as 'in variable proportion';
 - in the case of mixtures of spices or herbs, where none significantly predominates in proportion by weight, those ingredients may be listed in another order provided that that list of ingredients is accompanied by an expression such as 'in variable proportion';
- (b) 材料は、それが適用可能なときは、第 5 条に定める規定に従い、その材料の特定の名称によって指定される。

ingredients shall be designated by their specific name, where applicable, in accordance with the rules laid down in Article 5.

ただし:

- 別紙 I に列挙する類型のいずれかに属し、かつ、別の食材の構成要素である材料は、当該類型の名称のみによって指定されることを要する;別紙 I の類型のリストの変更は、第 17 条に定める手続に従って、発効し得る;ただし、別紙 I に列挙する「デンプン」の指定は、当該材料がグルテンを含み得るときは、そのデンプンの個別の植物由来の表示によって常に補足されなければならない;
- 別紙 II に列挙する類型のいずれかに属する材料は、当該類型の名称によって指定され、その材料の特定の名称または EEC 番号を続けて記さなければならない;ある材料が複数の類型に属する場合、当の食材の場合における主たる機能にとって適切な類型が示される;自然科学上及び技術上の知識の発展を基礎とするこの別紙の改訂は、第 17 条に定める手続に従って採択される;ただし、別紙 II に列

挙する「加工デンプン」の指定は、当該材料がグルテンを含み得るときは、そのデンプンの個別の植物由来の表示によって常に補足されなければならない；

- 香料の事項は、欧州共同体の条項が発効しない限り、香料の事項に適用可能な国内条項に従って記述される；それらの条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される；
- 電離放射線による材料の処置の表示を規律する欧州共同体の特別の条項は、条約の第 100 条 a に従って、後に採択される。

However:

- ingredients which belong to one of the categories listed in Annex I and are constituents of another foodstuff may be designated by the name of that category only; Alterations to the list of categories in Annex I may be effected in accordance with the procedure laid down in Article 17; However, the designation "starch" listed in Annex I must always be complemented by the indication of its specific vegetable origin, when that ingredient may contain gluten,
- ingredients belonging to one of the categories listed in Annex II must be designated by the name of that category, followed by their specific name or EEC number; if an ingredient belongs to more than one of the categories, the Category appropriate to the principal function in the case of the foodstuff in question shall be indicated ; amendments to this Annex based on advances in scientific and technical knowledge shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17; However, the designation "modified starch" listed in Annex II must always be complemented by the indication of its specific vegetable origin, when that ingredient may contain gluten.
- flavouring matter shall be described in accordance with the national provisions applicable thereto, until the entry into force of the Community provisions; These provisions shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17;
- the specific community provisions governing the indication of treatment of an ingredient with ionizing radiation shall be adopted subsequently in accordance with Article 100a of the Treaty.

6. 欧州共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、その名称の下で特定の食材が販売される名称が、特定の材料への言及を伴うべきことを定め得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions may lay down that the name under which a specific foodstuff is sold is to be accompanied by mention of a particular ingredient or ingredients.

そのような国内条項に対しては、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

本項に示す欧州共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

7. 第 4 項(b)に示す場合において、その材料の一覧表によって直ちに事後対応されることを条件として、複合材料は、それが法律によって定められている限り、または、慣習によって確立されている限り、その複合材料それ自体の指示の下で、その全重量の面において、材料の一覧表の中に含まれ得る。

In the case referred to in paragraph 4 (b), a compound ingredient may be included in the list of ingredients, under its own designation in so far as this is laid down by law or established by custom, in terms of its overall weight, provided that it is immediately followed by a list of its ingredients.

ただし、そのような一覧表は、以下の場合においては、義務としてはならない：

- 複合材料が最終製品の 25%未満を組成する場合；ただし、第 4 項(c)の条項に服して、この例外は、添加剤の場合には適用してはならない、
- その複合材料が、欧州共同体法の下で材料の一覧表が要求されていない食材である場合。

Such a list, however, shall not be compulsory:

- where the compound ingredient constitutes less than 25 % of the finished product; however, this exemption shall not apply in the case of additives, subject to the provisions of paragraph 4 (c),
- where the compound ingredient is a foodstuff for which a list of ingredients is not required under Community rules.

8. 第 5 項(a)に拘らず、以下の場合においては、含水量は、特定されることを要しない：

- (a) 濃縮された形態または乾燥された形態で使用される材料の復元のためにのみ、製造過程の間に水が使用される場合；
- (b) 通常は消費されない液体媒体の場合。

Notwithstanding paragraph 5 (a), the water content need not be specified:

- (a) where the water is used during the manufacturing process solely for the reconstitution of an ingredient used in concentrated or dehydrated form;
- (b) in the case of a liquid medium which is not normally consumed.

第 7 条

1. 食材の製造または準備において使用される材料の重量または材料の種類の重量は、本条に従って示される。

The quantity of an ingredient or category of ingredients used in the manufacture or preparation of a foodstuff shall be stated in accordance with this Article.

2. 第 1 項に示す表示は、以下の場合には、義務である:
 - (a) 関係する材料または材料の種類が、その名称の下で販売される食材に示されている場合、もしくは、通常、消費者によって当該名称と関係づけられている場合;または
 - (b) 関係する材料または材料の種類が、表示上において、語、描画または画像によって強調されている場合;または
 - (c) 関係する材料または材料の種類が、食材を特徴づけるために、及び、その名称もしくは外観のゆえに混同され得る製品と区別するために必須である場合;または
 - (d) 第 17 条に定める手続に従って定められる場合。

The indication referred to in paragraph 1 shall be compulsory:

- (a) where the ingredient or category of ingredients concerned appears in the name under which the foodstuff is sold or is usually associated with that name by the consumer; or
 - (b) where the ingredient or category of ingredients concerned is emphasized on the labelling in words, pictures or graphics; or
 - (c) where the ingredient or category of ingredients concerned is essential to characterize a foodstuff and to distinguish it from products with which it might be confused because of its name or appearance; or
 - (d) in the cases determined in accordance with the procedure laid down in Article 17.
3. 以下の場合には、第 2 項を適用してはならない:
 - (a) 材料または材料の種類に対して:
 - 第 8 条第 4 項に従って表示されている液体を除いた食材の正味重量、または
 - 欧州共同体の条項の下において、表示上で示すことが既に要求されている材料の重量、
 - 香料の目的のために少量だけ使用されているもの、
 - その名称の下でその食品が販売される名称を示してはいるが、その食材を特徴づけるために重量の相違は必須ではなく、かつ、その食品を類似の食品と区別できないことから、販売する国において、消費者の選択を規律するようなものではないもの。疑問のある場合、本段に定める条件を満たしているか否かは、第 17 条に定める手続に従って決定される;

- (b) 表示上にそれらの材料を示すことを定めることなく、欧州共同体の特定の条項が、ある材料の重量またはある種類の材料の重量を仔細に定めている場合;
- (c) 第 6 条第 5 項(a)の第 4 段及び第 5 段に示す場合;
- (d) 第 17 条に定める手続に従って定められる場合。

Paragraph 2 shall not apply:

- (a) to an ingredient or category of ingredients:
 - the drained net weight of which is indicated in accordance with Article 8 (4), or
 - the quantities of which are already required to be given on the labelling under Community provisions,
 - which is used in small quantities for the purposes of flavouring,
 - which, while appearing in the name under which the food is sold, is not such as to govern the choice of the consumer in the country of marketing because the variation in quantity is not essential to characterize the foodstuff or does not distinguish it from similar foods.In cases of doubt it shall be decided by the procedure laid down in Article 17 whether the conditions laid down in this indent are fulfilled.
 - (b) where specific Community provisions stipulate precisely the quantity of an ingredient or of a category of ingredients without providing for the indication thereof on the labelling;
 - (c) in the cases referred to in the fourth and fifth indents of Article 6 (5) (a);
 - (d) in the cases determined in accordance with the procedure laid down in Article 17.
4. 百分率として表現され、表示される重量は、その使用の時点における材料の重量と対応するものとする。ただし、一定の食材に関し、欧州共同体の条項は、この基本原則からの特例を許容し得る。そのような条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The quantity indicated, expressed as a percentage, shall correspond to the quantity of the ingredient or ingredients at the time of its/their use. However, Community provisions may allow for derogations from this principle for certain foodstuffs. Such provisions shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

5. 第 1 項に示す表示は、その名称の下でその食材が販売される名称にすぐに続けて示され、または、当の材料または当の材料の種類との関係において、材料の一覧表の中で示される。

The indication referred to in paragraph 1 shall appear either in or immediately next to the name under which the foodstuff is sold or in the list of ingredients in connection with the ingredient or category of ingredients in question.

6. 本条は、食材の栄養表示に関する欧州共同体の規定を妨げることなく、適用される。

This Article shall apply without prejudice to Community rules on nutrition labelling for foodstuffs.

第 8 条

1. 包装済み食材の正味の重量は、以下によって表現される:
リットル, センチリットル, ミリリットル, キログラムまたはグラムを適切に使用して,
 - 液体の場合, 体積単位で,
 - それ以外の製品の場合, 質量単位で。

The net quantity of prepackaged foodstuffs shall be expressed:

- in units of volume in the case of liquids,
 - in units of mass in the case of other products,
- using the litre, centilitre, millilitre, kilogram or gram, as appropriate.

一定の指定された食材に対して適用可能な欧州共同体の条項, または, それが存在しないときは, 国内条項は, この規定を適用除外し得る。

Community provisions or, where there are none, national provisions applicable to certain specified foodstuffs may derogate from this rule.

そのような国内条項に対し, 第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

2. (a) 欧州共同体の条項によって, または, それが存在しないときは, 国内条項によって, 一定のタイプの重量(例: 公称量, 最小量, 平均量)の表示が要求される場合, その重量は, この指令の目的のための正味の重量とみなされる。

Where the indication of a certain type of quantity (e.g. nominal quantity, minimum quantity, average quantity) is required by Community provisions or, where there are none, by national provisions, this quantity shall be regarded as the net quantity for the purposes of this Directive.

第 22 条に定める通知を妨げることなく, 構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, 本号により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this point.

- (b) 欧州共同体の条項, または, それが存在しないときは, 国内条項は, 類型別に重量に

よって分類された一定の指定された食材に関し、上記以外の重量の表示を要求できる。

Community provisions or, where there are none, national provisions may, for certain specified foodstuffs classified by quantity in categories, require other indications of quantity.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to any such national provisions.

- (c) 包装済みの品目が、同一重量の同一製品を包含している複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、個々のパッケージ毎に含まれている正味重量と、そのようなパッケージの総数を述べることによって示される。ただし、個々のパッケージの総数が梱包の外から明確に視認可能であり、かつ、容易に計数可能である場合、及び、少なくとも個々のパッケージに含まれている正味の重量の表示中の少なくとも 1 つが梱包の外から明確に視認可能な場合においては、それらの項目の表示は、義務的なものとはならない。

Where a prepackaged item consists of two or more individual prepackaged items containing the same quantity of the same product, the net quantity shall be indicated by mentioning the net quantity contained in each individual package and the total number of such packages. Indication of these particulars shall not, however, be compulsory where the total number of individual packages can be clearly seen and easily counted from the outside and where at least one indication of the net quantity contained in each individual package can be clearly seen from the outside.

- (d) 包装済みの品目が、販売の単位としてはみなされない複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、正味の総重量と、個々のパッケージの総数を示すことによって与えられる。欧州共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、一定の食材の場合においては、個々のパッケージの総数を示すことを要求することを要しない。

Where a prepackaged item consists of two or more individual packages which are not regarded as units of sale, the net quantity shall be given by indicating the total net quantity and the total number of individual packages. Community provisions or, where there are none, national provisions need not, in the case of certain foodstuffs, require indication of the total number of individual packages.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本号により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this point.

3. 通常は数量によって販売される食材の場合、品目の数が梱包の外から明確に視認可能であり、かつ、容易に計数可能なことを条件として、または、そうではないときは、表示上にそれが示されていることを条件として、構成国は、正味の重量の表示を要求することを要しない。

In the case of foodstuffs normally sold by number, Member States need not require indication of the net quantity provided that the number of items can clearly be seen and easily counted from the outside or, if not, is indicated on the labelling.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph.

4. 固形の食材が液体の媒体の中にある場合、液体を除いた食材の正味重量も表示上に示される。

Where a solid foodstuff is presented in a liquid medium, the drained net weight of the foodstuff shall also be indicated on the labelling.

本項の目的のために、「液体の媒体」とは、その液体が、当該準備の必須要素に対して付随的なものに過ぎず、そして、購入のための決定的な要素ではないことを条件として、以下の製品のことを意味し、それは、混合物、及び、冷凍されている場合または急速冷凍されている場合もであり得る：すなわち、水、塩類水溶液、飽和塩水；食用酸水溶液、酢；蔗糖水溶液、その他の糖質水溶液；果物または野菜の場合には果実または野菜のジュース。

For the purposes of this paragraph, ‘liquid medium’ shall mean the following products, possibly in mixtures and also where frozen or quick-frozen, provided that the liquid is merely an adjunct to the essential elements of that preparation and is thus not a decisive factor for the purchase: water, aqueous solutions of salts, brine; aqueous solutions of food acids, vinegar; aqueous solutions of sugars, aqueous solutions of other sweetening substances; fruit or vegetable juices in the case of fruit or vegetables.

このリストは、第 17 条に定める手続に従って補遺される。

This list may be supplemented in accordance with the procedure laid down in Article 17.

液体を除いた正味重量の検査方法は、第 17 条に定める手続に従って決定される。

Methods of checking the drained net weight shall be determined in accordance with the procedure laid down in Article 17.

5. 以下の食材の場合においては、正味の重量の表示を義務的なものとしてはならない：
- (a) 体積または質量の大きな減少に服する場合、及び、購入者の面前で数量または重量により販売される場合；
 - (b) 正味の量が 5 グラム未満または 5 ミリリットル未満の場合；ただし、この条項は、香辛料及びハーブに対しては、適用してはならない。

It shall not be compulsory to indicate the net quantity in the case of foodstuffs:

- (a) which are subject to considerable losses in their volume or mass and which are sold by number or weighed in the presence of the purchaser;
- (b) the net quantity of which is less than 5g or 5ml; however, this provision shall not apply to spices and herbs.

指定された食材に適用可能な欧州共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、購入者が不適切に情報提供を受けることにならないことを条件として、例外的な場合において、5 グラムまたは 5 ミリリットルを超える閾値を定めることができる。

Community provisions or, where there are none, national provisions applicable to specified foodstuffs may in exceptional cases lay down thresholds which are higher than 5g or 5ml provided that this does not result in the purchaser being inadequately informed.

第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to this paragraph.

指令 76/770/EEC⁶ による改正後の、計測の単位と関連する構成国の法律の整合化に関する 1971 年 10 月 18 日の指令 71/354/EEC⁵ の別紙の第 D 章に含まれている計測の帝国単位の使用が欧州共同体内において認められている移行期間の終了まで、アイルランド及び連合王国は、以下の換算率を基礎として計算した測定の帝国単位のみで重量が表現されることを許容し得る：

⁵ OJ No L 243, 29. 10. 1971, p. 29.

⁶ OJ No L 262, 27. 9. 1976, p. 204.

- 1 ミリリットル=0.0352 液量オンス,
- 1 リットル=1.760 ペイント, または, 0.220 ガロン,
- 1 グラム=0.0353 オンス(常衡),
- 1 キログラム=2.205 ポンド。

Until the end of the transitional period during which the use of the imperial units of measurement contained in Chapter D of the Annex to Directive 71/354/EEC of 18 October 1971 on the approximation of the laws of the Member States relating to units of measurement ⁽⁵⁾, as last amended by Directive 76/770/EEC ⁽⁶⁾, is authorized in the Community, Ireland and the United Kingdom may permit the quantity to be expressed only in imperial units of measurement calculated on the basis of the following conversion rates:

- 1 ml = 0.0352 fluid ounces,
- 1 l = 1.760 pints or 0.220 gallons,
- 1 g = 0.0353 ounces (avoirdupois),
- 1 kg = 2.205 pounds.

7. 第 1 項, 第 2 項(b)及び(d)並びに第 5 項に示す欧州共同体の条項は, 第 17 条に定める手続に従って採択される。

The community provisions referred to in paragraphs 1, 2(b) and (d) and 5 shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

第 9 条

1. 食材のミニマムの耐久期限日は, その食材の特定の特性が適切に保存されている場合において, その食材がその特性を保持し終える日である。

The date of minimum durability of a foodstuff shall be the date until which the foodstuff retains its specific properties when properly stored.

食材のミニマムの耐久期限日は, 本条の条項に従って表示される。

It shall be indicated in accordance with the provisions of this Article.

2. その日付の前には以下の語を付す:
- その日付がその終了日の表示を含む場合, 「Best before ... (...日よりも前であれば良好)」,
 - それ以外の場合, 「Best before end ... (...日が終了するよりも前であれば良好)」。

The date shall be preceded by the words:

- 'Best before . . .' when the date includes an indication of the day,
- 'Best before end . . .' in other cases.

3. 第 2 項に示す語は、以下の語を伴う:

- その日付それ自体、または
- その日付が表示上で与えられているときは、それへの参照。

The words referred to in paragraph 2 shall be accompanied by:

- either the date itself, or
- a reference to where the date is given on the labelling.

必要があるときは、それらの項目記載の後に、その製品を指定された期間保存する場合に守らなければならない保存条件の記述を続ける。

If need be, these particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed if the product is to keep for the specified period.

4. 日付は、コード化されていない時系列方式により、日、月及び年によって組成される。

The date shall consist of the day, month and year in uncoded chronological form.

ただし、以下の食材の場合においては:

- 3 か月を超えて保存されないときは、日及び月の表示で足り、
- 3 か月を超えるが 18 か月を超えない期間保存されるときは、月及び年の表示で足り、
- 18 か月を超えて保存されるときは、年の表示で足りる。

However, in the case of foodstuffs:

- which will not keep for more than three months, an indication of the day and the month will suffice,
- which will keep for more than three months but not more than 18 months, an indication of the month and year will suffice,
- which will keep for more than 18 months, an indication of the year will suffice.

日の表示の方法は、第 17 条に定める手続に従って指定され得る。

The manner of indicating the date may be specified according to the procedure laid down in Article 17.

5. その構成国の領土内において、構成国は、1992 年 12 月 31 日まで、ミニマムの耐久期限日の要件とは別に表現されるミニマムの耐久期限を許容し得る。第 22 条に定める通知を妨げることなく、構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、本項により講じられた措置を連絡する。

In their own territories the Member States may, until 31 December 1992, permit the minimum durability period to be expressed otherwise than in terms of the date of minimum durability. Without prejudice to the notification provided for in Article 22, Member States shall notify the commission and the other Member States of any measure taken under this paragraph.

6. 他のタイプの日付表示の義務を課す欧州共同体の条項に服して、以下の製品に関しては、ミニマムの耐久期限日の表示を要求してはならない：
- ジャガイモを含め、生果及び野菜であって、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの。この特例は、発芽種子及び豆もやしのような類似製品に対して適用してはならない、
 - ワイン、リキュールワイン、発泡ワイン、芳香ワイン、葡萄以外の果実から獲得されたワイン類似製品、並びに、CN コード 2206 00 91, 2206 00 93 及び 2206 00 99 の範囲内にあり、かつ、葡萄または未発酵葡萄液から製造された飲料、
 - 体積比 10%以上のアルコールを含有する飲料、
 - 大量ケータリング業者に対する供給を意図する、それぞれ 5 リットルを超えるコンテナに入れられたソフトドリンク、フルーツジュース、フルーツネクター及びアルコール飲料、
 - パン店または菓子店の製品であって、その内容の性質上、通常はその製造から 24 時間以内に消費されるもの、
 - 酢、
 - 調理塩、
 - 固形砂糖、
 - 香りをつけた及びまたは彩色した砂糖のみで大部分が組成される菓子製品、
 - チューインガム及び類似の噛む製品、
 - 個々のポーションのアイスクリーム。

Subject to the Community provisions governing the products below, an indication of the date of minimum durability shall not be required for:

- fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated. This derogation shall not apply to sprouting seeds and similar products such as legume sprouts,
- wines, liqueur wines, sparkling wines, aromatized wines and similar products obtained from fruits other than grapes, and beverages falling within CN codes 2206 00 91, 2206 00 93 and 2206 00 99 and manufactured from grapes or grape musts,
- beverages containing 10 % or more by volume of alcohol,

- soft drinks, fruit juices, fruit nectars and alcoholic beverages in individual containers of more than five litres, intended for supply to mass caterers,
- bakers' or pastry-cooks' wares which, given the nature of their content, are normally consumed within 24 hours of their manufacture,
- vinegar,
- cooking salt,
- solid sugar,
- confectionery products consisting almost solely of flavoured and/or coloured sugars,
- chewing gums and similar chewing products,
- individual portions of ice-cream.

第 9 条 a

1. 微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすく、かつ、それゆえ、短期間の後に、人間の健康に対する急速な危険を構成する可能性のある食材の場合、ミニマムの耐久期限日は、日「までに使用」によって置き換えられる。

In the case of foodstuffs which, from the microbiological point of view, are highly perishable and are therefore likely after a short period to constitute an immediate danger to human health, the date of minimum durability shall be replaced by the 'use by' date.

2. 日付の前に、以下の語を付す:
 - スペイン語:「fecha de caducidad」,
 - デンマーク語:「sidste anvendelsesdato」,
 - ドイツ語:「verbrauchen bis」,
 - ギリシア語:「analosi mechri」,
 - 英語:「use by」,
 - フランス語:「à consommer jusqu'au」,
 - イタリア語:「da consumare entro」,
 - オランダ語:「te gebruiken tot」,
 - ポルトガル語:「a consumir até」.

The date shall be preceded by the words:

- in Spanish: 'fecha de caducidad',
- in Danish: 'sidste anvendelsesdato',
- in German: 'verbrauchen bis',
- in Greek: 'analosi mechri',
- in English: 'use by',
- in French: 'à consommer jusqu'au',

- in Italian: ‘da consumare entro’,
- in Dutch: ‘te gebruiken tot’,
- in Portuguese: ‘a consumir até’.

これらの語は、以下の語を伴う:

- その日付それ自体、または
- その日付が表示上で与えられているときは、それへの参照。

These words shall be accompanied by:

- either the date itself, or
- a reference to where the date is given on the labelling.

それらの項目記載の後に、その製品を指定された期間保存する場合に守られなければならない保存条件の記述を続ける。

These particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed.

3. 日付は、以下の順により、かつ、コード化されていない方式により、日、月によって組成され、及び、年によって組成され得る。

The date shall consist of the day, the month and, possibly, the year, in that order and in uncoded form.

4. 場合により、第 1 項に定める条件が満たされているか否かは、第 17 条に定める手続に従って決定され得る。

In some cases it may be decided by the procedure laid down in Article 17 whether the conditions laid down in paragraph 1 are fulfilled.

第 10 条

1. 食材の利用の説明は、その食材を適切に利用できるようにするような方法で表示される。

The instructions for use of a foodstuff shall be indicated in such a way as to enable appropriate use to be made thereof.

2. 欧州共同体の条項、または、それが存在しないときは、国内条項は、一定の食材の場合において、利用の説明が表示されるべき方法を指定する。

Community provisions or, where there are none, national provisions may, in the case of certain

foodstuffs, specify the way in which the instructions for use should be indicated.

そのような国内条項に対し、第 16 条に定める手続が適用される。

The procedure laid down in Article 16 shall apply to such national provisions.

本項に示す欧州共同体の条項は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

The Community provisions referred to in this paragraph shall be adopted in accordance with the procedure laid down in Article 17.

第 10 条 a

体積比アルコール度数の表示に関する規定は、関税項目 22.04 及び 22.05 の適用を受ける製品の場合、そのような製品に適用可能な個別の欧州共同体の条項の中で定められている規定とする。

The rules concerning indication of the alcoholic strength by volume shall, in the case of products covered by tariff heading Nos 22.04 and 22.05, be those laid down in the specific Community provisions applicable to such products.

体積比 1.2% を超えるアルコールを含有する上記以外の飲料の場合、それらの規定は、第 17 条に定める手続に従って定められる。

In the case of other beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol, these rules shall be laid down in accordance with the procedure provided for in Article 17.

第 11 条

1. (a) 食材が包装済みの場合、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目は、その包装上または、その食材に付されているラベル上で示される。

When the foodstuffs are prepackaged, the particulars provided for in Articles 3 and 4 (2) shall appear on the prepackaging or on a label attached thereto.

- (b) (a) に拘らず、かつ、公称量に関する欧州共同体の条項を妨げることなく、包装済みの食材が:

- 最終消費者向けではあるけれども、最終消費者に対してその食材が販売される前の段階で市場流通させることを意図しており、かつ、当該の段階では大量ケータリ

ング業者に対する販売が含まれていない場合、

- 準備, 加工, 分配または小売のために, 大量ケータリング業者に対する供給を意図する場合,

第 3 条及び第 4 条第 2 項に基づいて要求される項目は, そのような文書が, 表示の情報の全てを含んでいること, その文書が参照する食材に付されまたは配達以前に送付されることが保証され得るときは, 商業文書上においてのみ与えられることを要する。

Notwithstanding point (a) and without prejudice to Community provisions on nominal quantities, where prepackaged foodstuffs are:

- intended for the ultimate consumer but marketed at a stage prior to sale to the ultimate consumer and where sale to a mass caterer is not involved at that stage,
 - intended for supply to mass caterers for preparation, processing, splitting or retail sale,
- the particulars required under Articles 3 and 4(2) need appear only on the commercial documents referring to the foodstuffs where it can be guaranteed that such documents, containing all the labelling information, either accompany the foodstuffs to which they refer or were sent before or at the same time as delivery.

- (c) (b)に示す場合において, 第 3 条第 1 項第 1 号, 第 4 号及び第 6 号に示す項目, 並びに, それが適切なときは, 第 9 条 a に示す項目も, その包装の中にある食材が販売のために提示される外部包装上で示される。

In the cases referred to in (b), the particulars referred to in Article 3(1) (1), (4) and (6) and, where appropriate, that referred to in Article 9a, shall also appear on the external packaging in which the foodstuffs are presented for marketing.

2. これらの項目は, 容易に理解しやすいものとし, かつ, 容易に可視的であり, 明確に判読可能であり, かつ, 消滅し難いような方法で, 目立つ場所に示される。

These particulars shall be easy to understand and marked in a conspicuous place in such a way as to be easily visible, clearly legible and indelible.

それらの項目の表示は, 他の記述事項または挿絵によって隠され, 妨げられ, または, 途切れるような方法によってはならない。

They shall not in any way be hidden, obscured or interrupted by other written or pictorial matter.

3. (a) 第 3 条第 1 項第 1 号, 第 3 号, 第 4 号及び第 9 号に列挙する項目は, 同一の視覚範囲内で示される。

The particulars listed in Article 3(1), points 1, 3, 4 and 9 shall appear in the same field of vision.

この要件は、第 4 条第 2 項に定める項目に拡張され得る。

This requirement may be extended to the particulars provided for in Article 4 (2).

- (b) ただし、二次利用を意図するガラス瓶に関しては、(a)に列挙する項目のいずれかが消滅し難いように記されたときは、この指令の発出通知の後 10 年間は、その要件を適用してはならない。

However, for glass bottles intended for re-use, upon which one of the particulars listed in point (a) is indelibly marked, this requirement shall not apply for a period of 10 years following notification of this Directive.

4. その最大表面積が 10cm² 未満の領域をもち、消滅し難いように刻印され、それゆえ、ラベルの、リングまたは札、梱包及びコンテナのない、二次利用を意図するガラス瓶の場合、第3条第1項第1号、第3号及び第4号に列挙する項目に限り、与えることを要する。

In the case of the glass bottles intended for re-use which are indelibly marked and which therefore bear no label, ring or collar and packaging or containers the largest surface of which has an area of less than 10 cm² only the particulars listed in Article 3 (1) (1), (3) and (4) need be given.

この場合において、第3項(a)を適用してはならない。

In this case, paragraph 3 (a) shall not apply.

5. 構成国は、1996 年 12 月 31 日まで、第 4 項に示す瓶に関し、ミニマムの耐久期限日または日「までに使用」を示すことを要求することを控える。

Member States may, until 31 December 1996, refrain from requiring the minimum durability date or the "use by" date to be mentioned in respect of bottles referred to in paragraph 4.

6. 二次利用を意図するガラス瓶に入れられた乳及び乳製品の場合において、アイルランド、オランダ及び連合王国は、第 3 条第 1 項及び本条第 3 項(a)を適用除外とし得る。

Ireland, the Netherlands and the United Kingdom may derogate from Article 3(1) and paragraph 3 (a) of this Article in the case of milk and milk products put up in glass bottles intended for re-use.

7. 構成国は、欧州委員会に対し、第 5 項または第 6 項により講じられた措置を連絡する。

The Member States shall inform the Commission of any measure taken pursuant to paragraphs 5 or 6.

第 12 条

事前包装されることなく最終消費者または大量ケータリング業者に対する販売のために食材が提供される場合、または、消費者の求めにより店舗において食材が包装される場合、または、直売のために事前包装される場合、構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が示される態様に関する細目規定を採択する。

Where foodstuffs are offered for sale to the ultimate consumer or to mass caterers without prepackaging, or where foodstuffs are packaged on the sales premises at the consumer's request or prepackaged for direct sale, the Member States shall adopt detailed rules concerning the manner in which the particulars specified in Article 3 and Article 4(2) are to be shown.

構成国は、購入者が十分な情報を受け続けることを条件として、それらの項目の全部または一部の提供を要求しないことを定め得る。

They may decide not to require the provision of all or some of these particulars, provided that the purchaser still receives sufficient information.

第 13 条

この指令は、欧州共同体の条項が存在しない場合において、人形や土産品のような、装飾的な梱包上に示される食材の表示に関し、より厳格ではない要件を課している国内法の条項を害してはならない。

This Directive shall not affect the provisions of national laws which, in the absence of Community provisions, impose less stringent requirements for the labelling of foodstuffs presented in fancy packaging such as figurines or souvenirs.

第 13 条 a

1. 1 または複数の項目に関して第 17 条に定める手続に従って決定される別の措置によって、事実上、消費者が情報提供を受けていない限り、構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が消費者によって容易に理解される言語で示されていない食材のその構成国自身の領土内における販売が禁止されることを確保する。

Member States shall ensure that the sale is prohibited within their own territories of foodstuffs for

which the particulars provided for in Article 3 and Article 4 (2) do not appear in a language easily understood by the consumer, unless the consumer is in fact informed by means of other measures determined in accordance with the procedure laid down in Article 17 as regards one or more labelling particulars.

2. その構成国自身の領土内において、その構成国内で製品が販売される構成国は、条約の規定に従い、それらの表示される項目が、欧州共同体の公用語中からその構成国が決定する 1 または複数の言語によって与えられることを定め得る。

Within its own territory, the Member State in which the product is marketed may, in accordance with the rules of the Treaty, stipulate that those labelling particulars shall be given in one or more languages which it shall determine from among the official languages of the Community.

3. 第 1 項及び第 2 項は、表示される項目が複数の言語によって表示されることを排除してはならない。

Paragraphs 1 and 2 shall not preclude the labelling particulars from being indicated in several languages.

第 14 条

構成国は、第 3 条及び第 4 条第 2 項に定める項目が示される態様に関する第 3 条ないし第 11 条に既に含まれているところよりも仔細な要件を定めることを控える。

Member States shall refrain from laying down requirements more detailed than those already contained in Articles 3 to 11 concerning the manner in which the particulars provided for in Article 3 and Article 4(2) are to be shown.

第 15 条

1. 構成国は、一定の食材または食材一般の表示及び提示を規律する整合化されていない国内条項によって、この指令に定める規定を遵守する食材の取引を禁止してはならない。

Member States may not forbid trade in foodstuffs which comply with the rules laid down in this Directive by the application of non-harmonized national provisions governing the labelling and presentation of certain foodstuffs or of foodstuffs in general.

2. 以下のことを根拠として正当化される場合、整合化されていない国内条項に対して第 1 項を

適用してはならない:

- 公衆衛生の防護,
- そのような条項が, この指令に定める定義及び規定の適用を阻害する原因とならない限り, 詐欺行為の防止,
- 工業所有権及び商業上の財産権, 原所在地の表示, 登録された原産地指示の保護, 並びに, 不公正な競争の防止。

Paragraph 1 shall not apply to non-harmonized national provisions justified on grounds of:

- protection of public health,
- prevention of fraud, unless such provisions are liable to impede the application of the definitions and rules laid down by this Directive,
- protection of industrial and commercial property rights, indications of provenance, registered designations of origin and prevention of unfair competition

第 16 条

本条に対する参照が行われるときは, 以下の手続が適用される:

Where reference is made to this Article, the following procedure shall apply:

- (1) 構成国がその構成国の国内法の条項を維持する場合, その構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, この指令の発出通知の後 2 年以内に, そのことを連絡する。

When a Member State maintains the provisions of its national laws, it shall inform the Commission and the other Member States thereof within a period of two years after notification of this Directive;

- (2) 構成国が新たな立法を採択する必要があると判断する場合, その構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, 予定されている措置を通知し, かつ, その措置を正当化する理由を提供する。欧州委員会は, そのような協議が有用であると判断する場合, または, 構成国がそのように要請する場合, 食材に関する独立委員会の中において, その構成国と協議する。

Should a Member State deem it necessary to adopt new legislation, it shall notify the Commission and the other Member States of the measures envisaged and give the reasons justifying them. The Commission shall consult the Member States within the Standing Committee on Foodstuffs if it considers such consultation to be useful or if a Member State so requests.

構成国は、そのような通知の 3 か月後に限り、かつ、欧州委員会の意見が否定的ではないことを条件として、そのような予定された措置を講じる。

Member States may take such envisaged measures only three months after such notification and provided that the Commission's opinion is not negative.

後者の場合において、かつ、上記の期限が満了となる前に、欧州委員会は、それが必要なときは、適切な修正に服して、予定された措置が実装され得るか否かを判定するため、第 17 条に定める手続を開始する。

In the latter event, and before the expiry of the abovementioned period, the Commission shall initiate the procedure provided for in Article 17 in order to determine whether the envisaged measures may be implemented subject, if necessary, to the appropriate modifications.

第 17 条

本条に定める手続に従うべき場合、議長自身の発意により、または、構成国の代表の要請により、食材に関する独立委員会(以下、「委員会」と呼ぶ。)に対し、その議長から、案件が付託される。

Where the procedure laid down in this Article is to be followed, the matter shall be referred to the Standing Committee on Foodstuffs (hereinafter called "the Committee") by its chairman, either on his own initiative or at the request of a representative of a Member State.

欧州委員会の代表は、委員会に対し、講じられるべき措置の案を提出する。委員会は、その事項の緊急性を考慮して議長によって定められる期限内に、当該の案に関する委員会の意見を提出する。欧州委員会からの提案に基づいて理事会が採択することを要求される決定の場合においては、条約の第 148 条第 2 項に定められる多数により、意見が提出される。委員会内における構成国の代表の投票は、同条に定める態様により重みづけられる。議長は、投票してはならない。

The representative of the Commission shall submit to the Committee a draft of the measures to be taken. The Committee shall deliver its opinion on the draft within a time limit which the chairman may lay down according to the urgency of the matter. The opinion shall be delivered by the majority laid down in Article 148 (2) of the Treaty in the case of Decisions which the Council is required to adopt on a proposal from the Commission. The votes of the representatives of the Member States within the Committee shall be weighted in the manner set out in that Article. The chairman shall not vote.

欧州委員会は、予定された措置が委員会の意見に従っているときは、予定された措置を採択する。

The Commission shall adopt the measures envisaged if they are in accordance with the opinion of the Committee.

予定された措置が委員会の意見に従うものではないときは、または、意見が提出されないときは、欧州委員会は、遅滞なく、理事会に対し、講じられるべき措置に関する提案書を提出する。理事会は、特定多数決により審議する。

If the measures envisaged are not in accordance with the opinion of the Committee, or if no opinion is delivered, the Commission shall, without delay, submit to the Council a proposal relating to the measures to be taken. The Council shall act by a qualified majority.

理事会に対してその提案書が提出された日から 3 か月の期間が満了したときは、その提案された措置は、欧州委員会によって採択される。

If, on the expiry of a period three months from the date of referral to the Council, the Council has not acted, the proposed measures shall be adopted by the Commission.

第 18 条

[削除]

第 19 条

この指令の適用を容易にするために一時的な措置が必要であることが明らかとなるときは、それらの一時的措置は、第 17 条に定める手続に従って採択される。

If temporary measures prove necessary to facilitate the application of this Directive, they shall be adopted in accordance with the procedure provided for in Article 17.

第 20 条

この指令は、この指令の発出通知の時点において既に採択されている一定の食材の表示及び提示と関連する欧州共同体の条項を害してはならない。

This Directive shall not affect Community provisions relating to the labelling and presentation of certain foodstuffs already adopted at the time of its notification.

この指令に定める規定とそのような条項とを整合化させるために必要となる改正は、当の条項それぞれに適用可能な手続に従って決定される。

Any amendments necessary to harmonize such provisions with the rules laid down in this Directive shall be decided in accordance with the procedure applicable to each of the provisions in question.

第 21 条

この指令は、欧州共同体の外に輸出される製品に対して適用してはならない。

This Directive shall not apply to products for export outside the Community.

第 22 条

1. 構成国は、この指令の条項を遵守するために必要となり得るようなその構成国の法律の改正を行い、かつ、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する; そのようにして改正された法律は、以下のようにして適用される:
 - この指令の発出通知の後 2 年以内に、この指令の条項を遵守する製品の取引を許容するため、
 - この指令の発出通知の 4 年後に、この指令の条項を遵守しない製品の取引を禁止するため。

Member States shall make such amendments to their laws as may be necessary to comply with the provisions of this Directive and shall forthwith inform the Commission thereof; the laws thus amended shall be applied in such a way as to:

- permit trade in those products which comply with the provisions of this Directive no later than two years after its notification,
 - prohibit trade in those products which do not comply with the provisions of this Directive four years after its notification.
2. ただし、構成国は:
 - (a) 一定の食材の場合において、第 1 項第 2 段に示す期間を短縮できる;
 - (b) 長期間保存用の一定の食材の場合において、第 1 項第 2 段に示す期間を延長できる;
 - (c) 第 23 条第 1 項(b)の第 1 段を妨げることなく、12 か月を超えて保存されることになる食材の場合において、ミニマムの耐久期限日の表示の義務に関し、上記第 1 項第 2 段の定める期間を 6 か月延長できる。

However, Member States may:

- (a) in the case of certain foodstuffs, reduce the period specified in the second indent of paragraph

- 1;
 - (b) in the case of certain foodstuffs which keep for a long time, extend the period specified in the second indent of paragraph 1;
 - (c) without prejudice to the first indent of Article 23(1)(b), in the case of foodstuffs which will keep for more than 12 months, extend to six years the period laid down in the second indent of paragraph 1 above as regards the obligation to indicate the date of minimum durability.
3. 以下に示す場合において:
- (a) 第 2 項(a)の場合, 国内条項に対し, 第 16 条第 2 項に定める手続が適用される;
 - (b) 第 2 項(b)及び(c)の場合, 構成国は, 欧州委員会及び他の構成国に対し, 当該の号によって講じられた措置を連絡する。

In the case referred to:

- (a) in paragraph 2(a), the procedure laid down in Article 16(2) shall apply to any national provision;
 - (b) in paragraph 2(b) and (c), Member States shall inform the Commission and the other Member States of any measure taken pursuant to the said points.
4. 構成国は, この指令によって規律される分野においてその構成国が採択する国内法の必須条項の正文を欧州委員会が受領することも確保する。
- Member States shall also ensure that the Commission receives the text of any essential provision of national law which they adopt in the field governed by this Directive.

第 23 条

[削除]

第 24 条

この指令は, フランスの海外領土にも適用される。

This Directive shall also apply to the French overseas departments.

第 25 条

この指令は, 地域消費を意図してグリーンランドで販売されている食材に対し, 適用してはならない。

This Directive shall not apply to foodstuffs marketed in Greenland, intended for local consumption.

第 26 条

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

委員会指令 1999/10/EC

[参考訳]

2022 年 2 月 15 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Commission Directive 1999/10/EC of 8 March 1999 providing for derogations from the provisions of Article 7 of Council Directive 79/112/EEC as regards the labelling of foodstuffs (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

委員会指令 1999/10/EC の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/1999/10/oj>

[2022 年 2 月 7 日確認]

委員会指令 1999/10/EC は、理事会指令 79/112/EEC (OJ L 33, 8.2.1979, p. 1-14) を一部改正する法令である。理事会指令 79/112/EEC は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) によって 2000 年 5 月 25 日の経過をもって廃止された。指令 2000/13/EC は、規則(EU) No 1169/2011 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) により、2014 年 12 月 13 日の経過をもって廃止された。この分野における EU の現行法は、規則(EU) No 1169/2011 である。

一 解 説

1. 委員会指令 1999/10/EC

委員会指令 1999/10/EC は、栄養補助食品等との関係において関連法令と調整するための理事会指令 79/112/EEC の一部改正法令である。

理事会指令 79/112/EEC は、理事会指令 85/7/EEC (OJ L 2, 3.1.1985, p. 22-23), 理事会指令 86/197/EEC (OJ L 144, 29.5.1986, p. 38-39), 理事会指令 89/395/EEC (OJ L 186, 30.6.1989, p. 17-20), 委員会指令 91/72/EEC (OJ L 42, 15.2.1991, p. 27-28), 委員会指令 93/102/EC (OJ L 291, 25.11.1993, p. 14-16), 指令 97/4/EC (OJ L 43, 14.2.1997, p. 21-23) 及び委員会指令 1999/10/EC (OJ L 69, 16.3.1999, p. 22-23) により、一部改正されている。

理事会指令 79/112/EEC は、委員会指令 1999/10/EC による一部改正の後、指令 2000/13/EC によって廃止された。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、委員会指令 1999/10/EC の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも委員会指令 1999/10/EC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

委員会指令 1999/10/EC の前文の第 2 項(第 2 段落)の中には、HTML 版では「the particulars ‘with sweeteners’ or ‘with sugar(s) and sweeteners’」と表示される部分があるが、同一の箇所が PDF 版では「the particulars ‘with sweetener(s) or ‘with sugar(s) and sweetener(s)’」と表示されるので、この箇所に関しては PDF 版に依拠することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

後掲理事会指令 79/112/EEC の参考訳、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

指令 97/4/EC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 187～201 頁にある。指令 97/4/EC による一部改正後の理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 202～236 頁にある。理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 61～103 頁にある。理事

会指令 86/197/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 104～111 頁にある。

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU) 2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

理事会決定 1999/468/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**食材の表示と関連する理事会指令 79/112/EEC の第 7 条の条項からの特例を定める
1999 年 3 月 8 日の委員会指令 1999/10/EC**

Commission Directive 1999/10/EC of 8 March 1999 providing for derogations from the provisions of Article 7 of Council Directive 79/112/EEC as regards the labelling of foodstuffs

欧州共同体の委員会は、
欧州共同体設立条約に鑑み、
委員会指令 97/4/EC² による改正後の食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する 1978 年 12 月 18 日の理事会指令 79/112/EEC¹、とりわけ、同指令の第 7 条第 3 項(d)及び第 4 項に鑑み、

THE COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,
Having regard to the Treaty establishing the European Community,
Having regard to Council Directive 79/112/EEC of 18 December 1978 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs⁽¹⁾, as last amended by European Parliament and Council Directive 97/4/EC⁽²⁾, and in particular Article 7(3)(d) and (4) thereof,

指令 79/112/EEC の第 7 条第 2 項(a)及び(b)は、その名称の下でその食材が販売される名称の中に関係する材料が示されている場合、または、表示上にそれが強調されている場合において、食材の表示上に示されるべき材料の重量を定めているので、

Whereas Article 7(2)(a) and (b) of Directive 79/112/EEC provide that the quantity of an ingredient is to be stated on the labelling of a foodstuff where the ingredient concerned appears in the name under which the foodstuff is sold or is emphasised on the labelling;

一方において、理事会指令 96/21/EC⁴ による改正後の委員会指令 94/54/EC³ は、そのような材料を含有する製品の表示上には「甘味料添付」または「砂糖及び甘味料添付」の項目が示されることを要求しているので；それらの項目は、その名称の下でその製品が販売される名称に付されなければならないので；

Whereas, on the one hand, Commission Directive 94/54/EC⁽³⁾, as amended by Council Directive 96/21/EC⁽⁴⁾, requires the particulars ‘with sweetener(s)’ or ‘with sugar(s) and sweetener(s)’ to be indicated on

¹ OJ No L 33, 8. 2. 1979, p. 1.

² OJ L 43, 14. 2. 1997, p. 21.

³ OJ L 300, 23. 11. 1994, p. 14.

⁴ OJ L 88, 5. 4. 1996, p. 5.

the labelling of products containing such ingredients; whereas those particulars must accompany the name under which the product is sold;

指令 94/54/EC によって要求されるこれらの項目の表示は、指令 79/112/EEC の第 7 条第 2 項(a) 及びまたは(b)に従ってこの項目の重量またはそれらの項目の重量を表示することを義務化するという効果をもつので;

Whereas the indication of those particulars required by Directive 94/54/EC has the effect of making it obligatory to indicate the quantity of this ingredient or these ingredients in accordance with Article 7(2)(a) and/or (b) of Directive 79/112/EEC;

ただし、甘味料の重量の表示は、製品を購入する際の消費者の選択を規律しているようではないので;

Whereas, however, indication of the quantity of sweeteners is unlikely to govern the consumer's choice when purchasing the product;

他方において、ビタミン及びミネラルの添加と関連する項目を含めることは、理事会指令 90/496/EEC⁵に従った栄養表示を義務化する効果をもつので;そのような項目は、その名称の下でその製品が販売される名称の一部であると判断され、または、指令 79/112/EEC の第 7 条第 2 項(a)及びまたは(b)の意味において材料を強調するものと判断され、それによって、ビタミンとミネラルの重量の表示を義務化しているので;

Whereas, on the other hand, the inclusion of particulars relating to the addition of vitamins and minerals has the effect of making nutrition labelling obligatory in accordance with Council Directive 90/496/EEC⁽⁵⁾; Whereas such particulars are regarded as an integral part of the name under which the product is sold or as emphasising an ingredient within the meaning of Article 7(2)(a) and/or (b) of Directive 79/112/EEC, thereby making the indication of the quantity of vitamins and minerals compulsory;

指令 79/112/EEC の第 7 条第 4 項に基づく百分率として重量が表示され、かつ、栄養表示においてはミリグラムで表示されている限り、この種の重複した情報提供は、消費者にとって有用ではなく、消費者を誤認させることさえあり得るので;

Whereas duplicated information of this kind is not useful to consumers and could even mislead them, inasmuch as quantity is indicated as a percentage under Article 7(4) of Directive 79/112/EEC and in mg on nutrition labelling;

⁵ OJ L276, 6. 10. 1990, p. 40.

それらの状況の下において、材料の重量を表示する規定に対して更に例外を定める必要性があるので;

Whereas under these circumstances, it is necessary to provide for further exceptions to the rule of indicating the quantities of ingredients;

指令 79/112/EEC の第 7 条第 4 項は、百分率として表現され、表示される重量は、その使用の時点における材料の重量と対応しなければならない旨を定めているので;それにも拘らず、同項は、同原則の特例を定めているので;

Whereas Article 7(4) of Directive 79/112/EEC states that the quantity indicated, expressed as a percentage, must correspond to the quantity of the ingredient or ingredients at the time of its/their use; whereas that paragraph nevertheless provides for derogations from that principle;

更に、一定の食材の構成要素は、明らかに、調理によって、または、それ以外の、それらの材料の脱水を生じさせるプロセスによって変化するので;

Whereas, furthermore, the composition of certain foodstuffs is appreciably changed by cooking or other processes causing dehydration of their ingredients;

指令 79/112/EEC の第 7 条第 4 項に定める材料の重量の計測のための手法からの特例は、食材の真の構成要素をより良く反映するため、及び、消費者が誤解することをそれによって避けるため、それらの手続にとって必要なので;

Whereas a derogation from the method for calculating the quantity of ingredients laid down by Article 7(4) of Directive 79/112/EEC is necessary for these products in order to better reflect the true composition of the foodstuff and thereby avoid misleading the consumer,

指令 79/112/EEC の第 6 条第 5 項(a)は、材料の一覧表の中にある材料の順序に同一の原則を適用しているので;

Whereas Article 6(5)(a) of Directive 79/112/EEC applies the same principle to the order of ingredients in the list of ingredients;

それにも拘らず、第 6 条は、一定の食品または材料のための特例を定めているので;一貫性の利益において、重量の計測の手法に関して、同一の特例が定められるべきなので;

Whereas Article 6 nevertheless provides for derogations for certain foods or ingredients; whereas, for the sake of consistency, the same derogations should be provided for the method of calculating quantity,

条約の第 3 条 b に定める補完性の原則及び比例性の原則に従い、材料の量的表示の基本原則の実効的な実装を確保するための提案された活動の目的は、その基礎となる規定が欧州連合の立法の中に含まれている範囲で、構成国によっては十分に達成され得ないので、この指令は、それらの目的を達成するために要する最小限のものに限定されており、その目的のために必要なところを超えていないので、

Whereas, in accordance with the principles of subsidiarity and proportionality as set out in Article 3b of the Treaty, the objectives of the proposed action to ensure the effective implementation of the principle of quantitative indication of ingredients cannot be sufficiently achieved by the Member States to the extent that the basic rules are included in Community legislation; whereas this Directive is limited to the minimum required to achieve those objectives and does not go beyond what is necessary to that end;

この指令に定める措置は、食材に関する独立委員会の意見に従っているので、

Whereas the measures provided for in this Directive are in accordance with the opinion of the Standing Committee on foodstuffs,

この指令を採択する：

HAS ADOPTED THIS DIRECTIVE:

第 1 条

1. 指令 79/112/EEC の第 7 条第 2 項(a)及び(b)は, 指令 94/54/EC に基づいて定められるように, その名称の下でその食材が販売される名称に「甘味料添付」または「砂糖及び甘味料添付」が付されている場合には, 適用してはならない。

Article 7(2)(a) and (b) of Directive 79/112/EEC shall not apply in cases where the wording ‘with sweetener(s)’ or ‘with sugar(s) and sweetener(s)’ accompanies the name under which a foodstuff is sold, as provided for under Directive 94/54/EC.

2. 指令 79/112/EEC の第 7 条第 2 項(a)及び(b)は, それらの成分が栄養表示に服すべき場合においては, ビタミン及びミネラルの添加と関連する項目を適用してはならない。

Article 7(2)(a) and (b) of Directive 79/112/EEC shall not apply to particulars relating to the addition of vitamins and minerals, in cases where those substances are subject to nutrition labelling.

第 2 条

1. 指令 79/112/EEC の第 7 条第 4 項に定めている基本原則からの特例により, 本条の第 2 項及び第 3 項の条項は, 材料の重量の表示に適用される。

By way of derogation from the principle established in Article 7(4) of Directive 79/112/EEC, the provisions of paragraphs 2 and 3 of this Article shall apply to the indication of quantities of ingredients.

2. 加熱の処置またはそれ以外の処置の後に水分を失った食材に関し, その重量は, 最終製品との関係において, 使用された材料の重量に対応するものとする。その重量は, 百分率として表現される。

For foodstuffs which have lost moisture following heat treatment or other treatment, the quantity shall correspond to the quantity of the ingredient or ingredients used, related to the finished product. The quantity shall be expressed as a percentage.

ただし, 表示上で表現されている材料の重量または全ての材料の総重量が 100%を超過している場合, その百分率は, 最終製品 100g の準備のために使用された材料の重量によって置き換えられる。

However, when the quantity of an ingredient or the total quantity of all the ingredients expressed on the labelling exceeds 100 %, the percentage shall be replaced by the weight of the ingredient(s) used

to prepare 100 g of finished product.

3. 揮発性の材料の重量は、最終製品の重量に対するそれらの材料の重量比率を基礎として表示される。

The quantity of volatile ingredients shall be indicated on the basis of their proportion by weight in the finished product.

濃縮された形態または乾燥された形態で使用され、かつ、製造の間は復元される材料の重量は、それらの材料が濃縮または乾燥される前に記録された重量に対するそれらの材料の重量比率を基礎として表示され得る。

The quantity of ingredients used in concentrated or dehydrated form and reconstituted during manufacture may be indicated on the basis of their proportion by weight as recorded before their concentration or dehydration.

水の添加によって復元されることを意図する濃縮された食品または乾燥された食品の場合、その材料の重量は、その復元された製品の重量に対するそれらの材料の重量比率を基礎として表示され得る。

In the case of concentrated or dehydrated foods which are intended to be reconstituted by the addition of water, the quantity of the ingredients may be indicated on the basis of their proportion by weight in the reconstituted product.

第3条

構成国は、それが必要なときは、遅くとも 1999 年 8 月 31 日までに、以下のようにするため、その構成国の法律、行政規則及び行政条項を改正する：

- 遅くとも 1999 年 9 月 1 日までに、この指令を遵守する製品の取引を許容するため；
- 遅くとも 2000 年 2 月 14 日から、この指令を遵守しない製品の取引を禁止するため。ただし、当該の日よりも前に市場に置かれまたは表示された製品であつて、この指令を遵守しないものは、その在庫が尽きるまで、販売され得る。

Member States shall, where necessary, adopt the necessary laws, regulations and administrative provisions by 31 August 1999 at the latest so as to:

- allow trade in products complying with this Directive by 1 September 1999 at the latest,
- prohibit trade in products not complying with this Directive from 14 February 2000 at the latest. However, products placed on the market or labelled before that date which do not comply with this Directive may be marketed until stocks are exhausted.

構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する。

They shall forthwith inform the Commission thereof.

構成国がそれらの条項を採択する際、それらの条項には、この指令への参照を含めるものとし、または、その構成国の公示の際にそのような参照を付す。構成国は、そのような参照がどのように行われるかを決定する。

When Member States adopt those provisions, they shall contain a reference to this Directive or be accompanied by such a reference on the occasion of their official publication. Member States shall determine how such reference is to be made.

第 4 条

この指令は、EC 官報上で公示された 20 日後に発効する。

This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Communities*.

第 5 条

この指令は、構成国宛てに発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて、1999 年 3 月 8 日に行われた。

Done at Brussels, 8 March 1999.

欧州委員会として

構成員 Martin BANGEMANN

2022 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第7巻第3号（通巻第49号）（第1分冊）

The Law and Information Magazine vol.7 no.3 (consecutive no.49) part 1

2022年3月1日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）